



SUSTAINABILITY REPORT 2024

CONTENTS

..... 目次



編集方針



財務・非財務ハイライト



トップコミットメント



HISTORY ～あゆみ～



17 KAYAMAのサステナビリティ

- 17 経営理念とサステナビリティの位置付け
- 18 戦略的重要課題
- 19 外部環境分析(環境)
- 20 外部環境分析(社会経済)
- 21 戦略的重要課題とバリューチェーンとの関わり
- 23 戦略的重要課題とSDGsへの貢献
- 25 当社サステナビリティ戦略における今後の計画
- 27 サステナビリティ中長期経営計画と価値創造モデル
- 32 サステナビリティ推進体制
- 33 方針声明の実践
- 34 ステークホルダーエンゲージメント
- 35 外部からの評価・その他外部団体への加入状況



39 戦略的重要課題

- 39 適正処理・資源循環
- 55 脱炭素
- 67 地球共生
- 79 環境共生
- 83 ウェルビーイングの追求
- 97 コンプライアンス遵守・リスクマネジメント



ABOUT US ～基本情報～



KAYAMA's DNA



寄付等の社会貢献活動
その他特筆すべき取り組み

サステナビリティレポート2024について

編集方針

『KAYAMAサステナビリティレポート』は、加山興業株式会社のサステナビリティに対する考え方、中長期ビジョン、SDGsの取り組み方針や事例、パフォーマンスデータを紹介しています。加山興業株式会社の包括的な取り組みについて知っていただくため、適切な情報開示を推進してまいります。

対象期間

63期(2023年9月～2024年8月)

対象範囲

加山興業株式会社での取り組みと活動事例

発行時期

2025年3月/次回発行予定:2025年12月(年1回更新)

参考ガイドライン

- ・GRI Standards (GRI)
※この報告書は、GRIスタンダードを参照して作成されています。
- ・SDG Compass

報告内容の信頼性の確保について

サステナビリティレポートに記載した取り組みの内容や実績データについては、担当部署において適切な測定及び集計方法を使用することで、正確性の確保に努めるとともに、可能な限りその方法を開示しています。

お問い合わせ窓口

加山興業株式会社 経営企画室
〒442-0008 愛知県豊川市南千両2-67
TEL.0120-053-381



加山興業株式会社 代表取締役 加山 順一郎

誰一人として取りこぼさない。最後の1ピースが埋まるその時まで

より良い地球の未来のためにわたしたちは活動し続けます。

TOP COMMITMENT

…… トップコミットメント ……

被災された方々へ

2024年(令和6年)1月1日に発生しました「令和6年能登半島地震」、全国各地においても異常気象による甚大な影響がもたらされた地域で被害に遭われた皆様には心よりお見舞い申し上げます。

また、被災地におきまして救済と復興支援等の活動にご尽力されている方々に深く敬意を表します。皆様の安全と被災地の一日も早い復興そして被災された皆様の生活が1日も早く平穏に復することをお祈り申し上げます。

日頃より応援いただいている ステークホルダーの皆様へ

ステークホルダーの皆様のご支援の賜物と心より感謝申し上げます。皆様のお力添えがあってこそ当社は事業活動を推進することができています。一方で、世界情勢は一段と厳しい局面に来ており、社会の分断が深刻化しています。また、自然災害による大きな影響、気候変動に起因する自然の猛威が全国各地で発生しています。このように社会及び環境が日々変化している事業環境に対して会社としてどのようにマネジメントしていくか、よりよいインパクトを提供していくかを日々働く仲間とともに考えながら実行に移しています。持続可能性の基本的な考えである「全ての人々が遠い未来も豊かな暮らしができるようになること」は我々にとって悲願であり、同時に企業にとってはステークホルダーと施しあう関係が重要であると考えています。具体的に地球環境は事業運営するための自然資源を与えており、環境負荷が起らないようにすることが企業としての責務です。社員は会社を発展するために力を尽くしており、社員の安心安全で働いてよかったと思える環境づくりを整えることが企業としての責務、また地域社会においては、地域の理解があってこそ事業ができており、地域が抱える社会課題を解決することが企業としての責務、何より公明正大な事業運営を以て、しっかりとリスクマネジメントを図っていきながら、全てのステークホルダーの皆様からの支持を得て、会社として持続的な成長を遂げていくことが我々の使命です。

直近の財務ハイライトと今後の見通し

大規模な設備投資(市田リサイクルプラント及び新焼却炉:以後「当該事業」)に対して、岡崎信用金庫を主力とする4信金(岡崎信用金庫、蒲郡信用金庫、豊川信用金庫、豊橋信用金庫※)によるシンジケートローンの事業計画を練り、且つ当社としては廃棄物の優良認定の許可(提出する直前3年の各事業年度のうちのいずれかの業年度における自己資本比率が10パーセント以上となっていることが要件)を保持し続けた状態で、当該事業を長期経営計画として実行しています。廃棄物の適正処理のニーズが自社のキャパシティを超えてくることが予測され、廃棄物の能力拡張のための当該事業の借入を実行したため自己資本比率が下がりました。一方で当該事業により、自己資本比率が低くなることが予測できたので、次回更新(令和11年:2029年)までに、優良認定の条件である自己資本比率10%に引き上げることを計画し、そのためには令和10年:2028年には、自己資本比率が10%に到達できるようにすることが必要であることから逆算的に考えて、令和4年:2021年に投資を開始しました。

62期については、約43億の売り上げがあったものの当該事業の減価償却を約5億4千万円計上し、前年度より8千万円当期損失金額が増加しました。また、エネルギー調達(電気、ガス、その他燃料)の高

貢献できることと貢献しなければならないことへの追及

当社では、6つのマテリアリティ(重要課題)を特定しており、それぞれのマテリアリティを経年でより良くしていく方針で動いています。「資源循環・適正処理」については、当社が預かりした廃棄物をリサイクルに回すことができた割合について、昨年度同水準である約8割を維持し続けることができており、本業を通じてよりよいインパクトを提供することができました。一方で、完全リサイクルをすることが当社にとっての最終的なゴールであることから道半ばであると認識しています。63期よりロボット技術とAIを駆使し、産業廃棄物の手選別工程を自動化する次世代の選別ロボットの導入を進めています。これにより、高度かつ安定した選別が期待されます。また、完全リサイクルを推進するための一丁目一番地である多様なステークホルダーとの継続的な意見交換をさせていただきながら課題感を共有する機会をいただいております。また、近隣自治体との連携構築を図っています。例えば蒲郡市と連携して紙おむつの適正処理とマテリアルリサイクルの可能性を探っています。また、新城市と資源循環社会を形成するために包括連携協定を締結しました。今後一つでも多く形にするために最大限お応えできるように邁進して参ります。

「脱炭素」については、昨年に続き顧客から預かった廃プラスチック類のうち焼却処理をせざるを得ない廃棄物処理量が増えたため、スコープ1のうち非エネルギー起源の二酸化炭素排出量が大幅に増加してしまいました。一方でスコープ2においては当社の調達電力のうち100%を再エネ由来に切り替えました。63期より名古屋大学と連携して、脱炭素トランジション戦略を策定していく方向で進めており、KAYAMA2050カーボンニュートラル達成に向けて着実に歩みを進めて参ります。

「地球共生」については、ステークホルダー全体でより良い未来を考えると社会課題に直面しているテーマについて真摯に向き合っていくという方針のもと様々なインパクトを創出することができました。特に、ラオス事業においてはラオスで廃棄物の適正処理に向き合っているパートナーとの関係性を構築するとともに、63期より、廃プラスチック類から燃料を製造し、セメント会社に供給する事業を開始しました。また廃棄物の適正処理を進める上で必要不可欠であるマニフェストの普及について産官学連携を進めております。これにより、ラオスの廃棄物の適正処理に貢献していくことを目指します。

騰が影響し、9千1百万円を当期損失金額として計上しました。

63期については、社会経済情勢の影響により売上が41億6,000万円と前期と比較して微減しましたが、事業運営の効率が上がり経費が下がったため当期純利益を約6千万円計上することができました。財務的な目標として、もともとの目標である令和10年:2028年までに自己資本比率10%以上達成に向けて、事業活動を展開しています。

今後売上が50億円を超えると推察されます。一方で、社会経済情勢の影響に伴う事業コストの増加や国内産業の停滞が発生すると、当社にとっても多少影響がありますが、その売上の下振れを抑えるために多様な処理方法の拡張を進めています。具体的には、2022年9月より開始した太陽光パネルのリサイクル事業において、手動機及び自動機の組み合わせによる高効率な処理体制を構築出来ており、収益確保に向けて推進しています。また、本業以外においても現在策定中のKAYAMA2050プランで議論している多角的かつサステナビリティを考慮した経営戦略を経年で実行することによって、事業ポートフォリオの最適化を図っていきます。

「環境共生」については、周辺への環境への影響については、当社として特段の配慮を日々重ねており、周辺への汚染が生じることなく廃棄物の適正処理とリサイクル事業を推進することができました。一方で、ネイチャーポジティブという概念は脱炭素や人権と同様、環境を広義にとらえて、企業としての対応をしていくことが期待されています。かかる背景の中当社としても、いかにして組織としてネイチャーポジティブを実現していくかについてのアクションプランを策定しました。当社のネイチャーポジティブの取り組みを加速化できるようにスピード感をもって対応していきます。

「ウェルビーイングの追及」においては一緒に働く仲間である社員がパフォーマンスを最大限に発揮できる環境を作ることが重要であり、お客様にホスピタリティを込めたサービスを提供すること、既存の枠組みにとらわれず新たな発想で問題解決する底力を発揮することによって企業の価値が向上していくことにつながると理解しています。63期では、社員エンゲージメント調査と合わせて社外から組織活性化の専門家を招聘して、より良い組織にしていくためにどのようなことが必要かを検討するために、まずは現状把握から始めています。また、63期では育児介護に関する制度について、法定レベルより高い水準に引き上げるとともに時間単位の有給休暇制度の導入や失効年休の積立制度を導入しました。また、福利厚生プログラムを導入しました。このように様々なライフイベントを迎える社員が当社で活躍できる環境を少しずつ整備しています。社員が成長しKAYAMA's DNAをより一層体現化できるようにするための組織の在り方について引き続きより良い方向を模索していきます。

「コンプライアンス遵守・リスクマネジメント」について、コンプライアンス遵守については今期においても重大な違反を侵すことなく事業を続けることができました。一方で、コンプライアンスが遵守できていないと事業存続に大きくかかわっていくため、社員全員が常に意識を持って事業を推進できるように教育の機会を増やしていきながら、常に公明正大に対応していく方針です。リスクマネジメントにおいては、気候変動に起因する災害をはじめ地震等の自然災害への対策と実際に起きた時に組織全体で円滑に動くことができるように、BCP及びBCMを見直していきながら万が一起きた時の被害の最小化と早期操業を図っていくよう改善を重ねていきます。

PEACE by PEOPLE

ABOUT US

..... 基本情報

会社概要

社名	加山興業株式会社 [Kayama Kogyo Co.,Ltd.]		
代表者	代表取締役 加山順一郎		
所在地	名古屋本社 愛知県名古屋市熱田区南一番町15番5号 豊川本社 愛知県豊川市南千両二丁目67番地 千両リサイクルプラント 愛知県豊川市南千両二丁目1番地 市田リサイクルプラント 愛知県豊川市市田町蓮池20番地2 ディーエンカレッジ金山オフィス 愛知県名古屋市熱田区金山町一丁目13番9号 ふじやまビル 2F	大府営業所 愛知県大府市北崎町遠山244番地 豊橋営業所 愛知県豊橋市富久橋町中ノ坪7番地2 蒲郡営業所 愛知県蒲郡市港町18番23号 コワーキングEGG内 岐阜営業所 岐阜県岐阜市津島町五丁目32-1	
事業内容	産業廃棄物収集運搬業 産業廃棄物処分業 特別管理産業廃棄物収集運搬業 特別管理産業廃棄物処分業	一般廃棄物収集運搬業・処分業 解体事業 PCB処理事業 海外事業	SDGs実装支援事業 脱炭素支援事業 環境教育事業 福祉事業 エコロクル事業 飲食事業 再生可能エネルギー供給事業 養蜂事業
設立	1961年(昭和36年)11月1日		
資本金	5,000万円		
関連会社	LAO KAYAMA		
所在地	Head office: No 10 (Dounnoun)Road ,Dontiew Village Xaythany District, Vientiane Capital Office:Phonkheng village, Xaysettha District, Vientiane Capital		
従業員	133人(2024年9月時点)		
売り上げ高	41.6億円(63期:2023年9月~2024年8月)		

廃棄物処理における許認可・登録取得の概要 ※最新の許可状況はHPにて公開

当社は、東海地域を中心に廃棄物の収集運搬及び適正処理を実施しています。優良処理業者認定制度認定済み。

許可自治体	産廃処分	産廃収運	特管処分	特管収運	一廃処分	一廃収運
愛知県	●	●	●	●		
豊川市					●	●
蒲郡市						●
新城市						●
設楽町						●
東栄町						●
北設楽郡豊根村						●
半田市						●
武豊町						●
岐阜県		●		●		
三重県		●		●		
静岡県		●		●		
長野県		●		●		
滋賀県		●		●		
神奈川県		●		●		
奈良県		●				
岡山県		●				
京都府		●				
茨城県		●				
福井県		●				
富山県				●		
鳥取県				●		
愛媛県				●		
福岡県		●		●		

※当社の一般廃棄物収集運搬許可以外の地域につきましては、当社の協力会社との連携で行わせていただきます。

産廃：産業廃棄物 / 一廃：一般廃棄物
特管：特別管理産業廃棄物

豊川本社周辺MAP



豊川本社



千両リサイクルプラント



市田リサイクルプラント



廃棄物	破碎	破碎分離	選別	焼却	押出成形	蛍光灯破碎
汚泥				●		
廃油				●		
廃酸				●		
廃アルカリ				●		
廃プラスチック類	●	●※	●	●	●	
紙くず	●		●	●	●	
木くず	●		●	●	●	
繊維くず	●		●	●	●	
ゴムくず	●		●	●		
金属くず	●	●※	●	●		●
ガラス・コンクリート・陶器くず	●	●※	●	●		●
がれき類	●		●	●		
動植物性残さ				●		
鋳さい				●		
燃え殻				●		
ダスト類				●		

※廃太陽光パネルに限る。

特別管理産業廃棄物	破碎	破碎分離	選別	焼却	押出成形	蛍光灯破碎
感染性廃棄物				●		
引火性廃棄物				●		

廃棄物	破碎	破碎分離	選別	焼却	押出成形	蛍光灯破碎
一般廃棄物	●				●	

事業紹介



解体事業

最善の工法でスピーディに解体

一般住宅の解体全般、店舗・事務所の解体、内装の全面撤去解体、塀の解体、樹木の撤去など、各種解体を承っております。状況に合わせた最善の工法でスピーディな作業により、お施主様、近隣の方への解体による負担を軽減します。

自社一貫施工で確かな工事品質

解体から廃材のリサイクル・最終処分までを自社で一貫して行います。経験豊富な解体のプロが最適な工法でスピーディに施工致します。ノークレームを目指し、安心と信頼をモットーに作業を行っております。

不用品の撤去や片付けもお任せ

樹木や塀、重くて動かせない不用品の撤去のみも承ります。また、解体工事とあわせて片付けサービスのご利用も便利でお得です。

近隣の皆様への配慮

解体工事では振動や騒音、ホコリなどが発生しやすいため、できる限りご迷惑をお掛けすることがないように努めております。解体スタート1週間前には近隣へのご挨拶も行い、徹底した近隣配慮で質の高いサービスをご提供しております。

廃棄物処理業者だからその価格

解体費用のおよそ4割ほどを廃棄物処分費用が占めています。廃棄物処理業者が行う解体工事だからその価格を実現しています。

解体工事の流れ

1

無料お見積り

施工現場をご訪問、施工内容を確認させていただきます。お見積りは無料です。

2

ご契約

お見積りに納得いただければ、ご契約となります。工事日程などの打合せも行います。

3

近隣の皆様へご挨拶

解体工事の1週間ほど前に近隣の皆様へご挨拶と施工内容などをご説明に伺います。

4

解体・撤去

安心安全を徹底し、最善の工法で迅速に作業を行います。

5

廃材処分

発生した廃材は適正処理され、リサイクル・最終処分いたします。



解体から廃棄物処理までワンストップ！

持続可能な環境を創造する

次世代に美しい地球を継承していくためにわたしたちは何をすべきなのでしょう？
加山興業では環境問題と向き合い、深く考えました。様々な環境ソリューション事業が生まれています。



養蜂事業

千両リサイクルプラント隣接のKAYAMAファームでは、環境指標生物である「ミツバチ」を飼育しています。採集されたはちみつは、成分分析を行い、当社のリサイクル事業が周辺環境に悪影響を与えていないことを証明しています。ミツバチは果物や野菜などの農作物の受粉結実の約7割に関与するといわれている一方で、近年世界ではミツバチが大量に姿を消す現象が報告されています。そんなミツバチを飼育することによって環境保全や地域貢献に繋がれば、との想いから発足したのが「KAYAMAみつばちプロジェクト」です。

KAYAMAファームは、周辺地域の食物の生育に貢献するだけでなく、生物保護や生態の中継地点の役割を果たしています。採集されたはちみつは地元店舗とコラボ商品を開発し、地域経済活性化を促進しています。年に一度、地域の皆さまを招き、採蜜会を開催するなど、地域とのつながりも大切にしています。また、KAYAMAファームは、環境省「体験の機会の場」の認定をいただき、地域の小学生をはじめ、老若男女問わず、環境教育を実施しております。



飲食事業

エコロクルのコンセプトに沿ったドリンク&フードメニューを出張販売しています。KAYAMAはちみつを使用した「KAYAMAはちみつレモネード」を主力に、地域店舗とコラボした焼き菓子や、こだわりの手造りソーセージなど、エンカルで美味しい商品を取り揃えています。パッケージも環境に配慮した素材をセレクトし、ECOの輪を広げています。各種イベント会場やマルシェ等での出店を行っています。2023年には、新しくEVキッチンカーを導入いたしました。

導入したEVキッチンカーは、環境に優しい移動販売車です。再エネ100%の電力で充電することで、移動時の二酸化炭素排出量ゼロを実現しています。月2,000km走行する場合には、ガソリン車と比べて、年間4.4tの二酸化炭素を削減することが可能です。これは杉の木316本分の二酸化炭素吸収量に相当します。

保健所の営業許可申請に必要な設備の備わったキッチンカーを活用いただける移動式店舗のレンタルサービスや、エンカル商品の代理販売、エコロクルの出店依頼も承っております。



環境教育事業

廃棄物処理・リサイクルを本業とする環境課題解決のプロとして、2012年、地元の小学4年生を対象に、環境授業の取り組みを開始しました。

- ① 未来を担う子どもたちに、ごみの分別やリサイクルの重要性などといった環境への課題意識を持ってもらうこと
- ② 家に帰った子どもたちが授業で学んだことを、家族の方や地域の方と共有することによって、周囲の大人にも環境問題に気づいてもらうこと
- ③ 子どもも大人も、全ての人が当事者意識を持ち、行動を起こすきっかけとなってほしい

という思いのもと、学びの機会を提供しています。環境授業・リサイクル工場見学を合わせた、これまでの累計実績は118件/7,397人（※2024年8月時点）、環境教育の普及を続けています。また、当社の市田リサイクルプラントはKAYAMAファームと同様、環境省「体験の機会の場」に認定され、周辺地域だけでなく、県外からの来訪者も多く受け入れています。KAYAMAの環境教育は、実際に見て、触れて、感じる、「体験」から気づきを得る学びの場づくりを大切にしています。

詳しくは「P71」へ



福祉事業

さまざまな社会問題、地域課題を解決していくことで、加山興業のスローガンである「I'm here!」を体現化していくべく、福祉事業を展開しています。介護支援や就労支援など多角的な社会課題解決の取り組みを推進していく中で、多くの「つながり」をつくり、よりよい未来を共に構築していくことを目指しています。2024年には、新たに自立訓練（生活訓練）事業所「ディーエンカレッジ金山キャンパス」を開設しました。

日常生活に困り事がある成人に対して、社会的な自立を目指すプログラムを提供する自立訓練（生活訓練）事業を行っています。発達障害を持つ人などが社会に出るきっかけづくりを支援することで、社会課題の解決につなげるとともに、少子高齢化で人材不足が進む中で、将来的には同キャンパスを卒業した人たちが自社で採用することも視野に入れていきます。

また、医療・介護業界におけるより働きやすい職場環境づくりを目指し、介護ロボット「Hug」や、環境に優しい自動おしぼりディスペンサー「プールス」の普及・導入サポートを行っています。

詳しくは「P92」へ



SDGs実装支援事業

SDGsは、当社だけでは達成することができないという強い想いから、「SDGs実装支援サービス」を開始いたしました。企業経営者や担当者の皆さまが抱える、SDGsに関するお悩みの解決支援サービスを行っております。SDGsの企業行動指針である「SDGCompass」などをベースに、5つのステップごとに、各企業さまの課題や取り組み方法について、ニーズに合ったメニューをご提案させていただきます。SDGsの理解・社内浸透からSDG Compassに準拠した自社ブランディング支援、より効果的な広報対策までサポートしています。

また、SDGsについて、カードゲームで楽しく学んでいただける「SDGsカードゲームセミナー」も実施しています。カードゲーム終了後は、実際の個人生活や企業活動と絡めて、今後どうしていくべきかについて考えるワークショップを行います。社員研修やSDGsの社内浸透、小・中学校のSDGs学習の一環としてご利用いただいております。リサイクル工場見学や採蜜体験と組み合わせたツアーもご提案しております。



再生可能エネルギー供給事業

再生可能エネルギー事業は、2013年に太陽光パネルや風力発電を設置したところから始まり、2016年からは自社全ての工場及び事業所について、環境にやさしい電力を採用しています。2022年には全ての調達電力における再生可能エネルギー100%を達成いたしました。

千両リサイクルプラント屋上、ストックヤード屋上、市田リサイクルプラント屋上には、太陽光パネルを設置しています。固形燃料RPF製造ラインの屋上では、3基の風車が稼働しており、風力発電で得られた電力は夜間照明に使用しています。サマープラントでは、熱回収を伴う焼却によって電力を生み出しています。また自社設備以外にも、松阪エネルギーファーム（三重県松阪市）に太陽光発電、度島エネルギーファーム（長崎県平戸市度島）に太陽光発電と風力発電、秋田エネルギーファーム（秋田県鹿鹿市）に風力発電を導入し、発電された電力は、固定買取価格制度を利用して売電し、クリーンエネルギーの普及に努めています。今後も引き続き、再生可能エネルギー100%の調達を継続していきます。



脱炭素支援事業

私たちが加山興業は、カーボンニュートラルの達成に向け、GHGプロトコルに基づいた二酸化炭素排出量の可視化を行い、目標・削減の取り組みを設定し、サステナビリティ報告書の発行・情報開示を行っています。2022年には、全ての調達電力における再生可能エネルギー100%を達成いたしました。

世界的な企業の気候変動対策に対する社会の要求の高まりから、SCOPE3を含むサプライチェーン温室効果ガス（GHG）排出量を公開する企業が増えている中で、事業活動において、どの部分でどれだけ二酸化炭素が排出されているかを可視化し、削減目標を設定して具体的に取り組んでいく「脱炭素経営構築に向けた可視化支援」を行っております。サプライチェーン排出量算定に加え、中小企業版SBT認定の取得や、非化石証書調達代理、CDP質問書回答支援、二酸化炭素排出量の排出量算定カーボンオフセットの調達代理等々も行ってあります。

今後もカーボンニュートラルを目指し、環境に配慮した事業活動を行う企業様の支援を行い、サービスを提供してまいります。



エコロクル事業

「エコロクル（エコロジー＋リサイクル）」は「THINK & SELECT」をコンセプトとした、加山興業が運営するセレクトショップです。地球の明日がもっと素敵になるような商品を提案しています。KAYAMAはちみつをはじめ、エンカルな商品、防災グッズなどを取り揃えています。記念品やお中元・お歳暮などのギフト対応も可能です。「KAYAMAはちみつ」や、現地法人のあるラオスの「ラオス塩」を使用した食品のコラボ企画も行っていきます。

また加山興業は、災害が起こった際には、被災地へ訪問し災害ゴミの撤去支援を実施しております。その際、「不衛生なトイレ」の課題に直面いたしました。トイレを我慢すると、病気やストレスの原因となってしまいます。そういった問題を解決したいという思いから、非常用トイレをメインに、各種防災用品の販売を行っております。自治体の防災イベントなどで、非常用トイレの使い方講座や、各種防災用品の展示など、防災の普及啓発を推進しています。今後も周辺地域と協力しながら、防災活動の取り組みの幅を広げていきます。



海外事業

国内のみならず、海外でも「社会から求められる企業」となることを目指して、活動を続けています。「誰もが安寧に過ごせる環境で生活できるように尽くしたい」という考えから、2015年に海外事業を開始いたしました。2021年には、ラオスに現地法人「LAO KAYAMA」を設立し、産業廃棄物や有害廃棄物の処理等に関する事業を行っています。2023年には、ラオスの行政、各団体と覚書を締結し、廃棄物及びリサイクルに関する技術をはじめ、双方の知見を共有することにより、次世代における豊かな暮らしを構築し、適正処理による公害が発生しない社会と循環型社会の双方の実現を推進しています。提携企業とともに、RDFの製造事業や、PCBのリサイクル事業にも参画しています。現地パートナーと連携して、マニフェストも開発いたしました。

今後、ラオスにおいてもマニフェストの普及を図っていく方針です。また、現地でのインターンシップの受け入れも開始いたしました。今後も引き続き、現地学生の人材育成とラオス国内の廃棄物の適正処理を推進していきます。



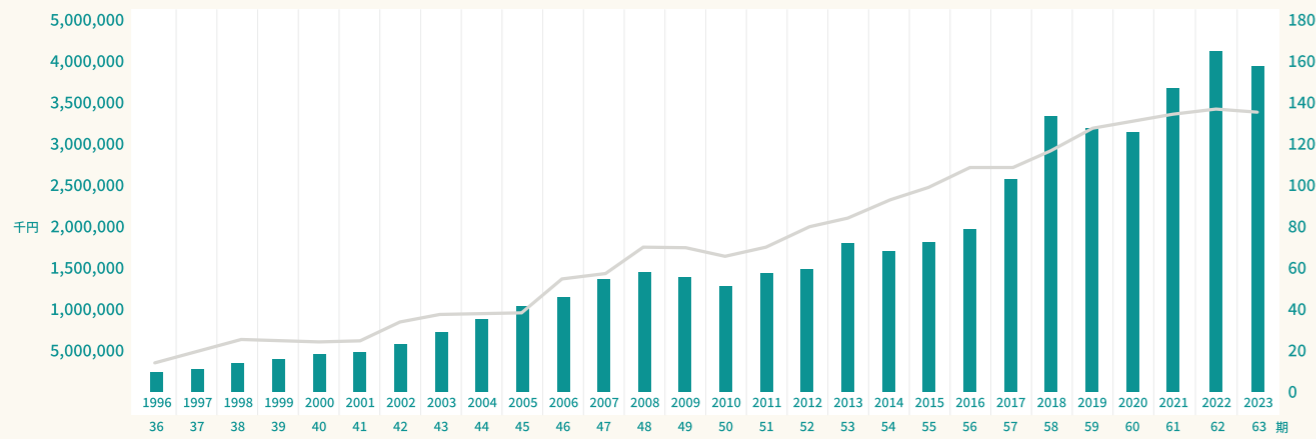
HISTORY

..... あゆみ

当社は設立から63年を迎え、廃棄物の適正処理・リサイクル事業をコアに環境ソリューション事業を展開しています。創業した1960年代は、戦後の経済復興及び高度経済成長期に差し掛かる一方で、廃棄物や公害といった環境問題が深刻化していました。当時の当社の事業は、埋め立て処分場の運営及び管理を生業としていましたが、1980年代から廃棄物を適正に処理する適正処理時代を象徴する改正法などが施行される中で、当社は「頑固」に廃棄物と向き合ってきました。具体的には選別・破碎プラントを導入し分別することにより、リサイクルを推進して埋め立て処分場の寿命を延ばす

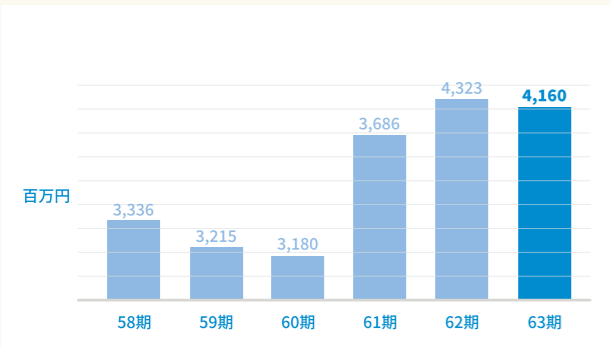
仕組みを導入しました。その後、2000年代から循環型基本法・温暖化対策法が施行され、対外的に企業の説明責任が求められるようになり、コンプライアンス遵守やCSRがさらに強化される中で、当社はリサイクルプラントを設立し、高いリサイクル率の実現、国際規格に基づく環境マネジメントや労働安全マネジメントを運用してきました。脱炭素・循環・自然共生の各分野を統合的に達成することが推進される時代になって社会からの要望が大きく変わっていく中でも、当社は常に社会から必要とされるためにビジネスモデルを適応させてきました。

売り上げ高

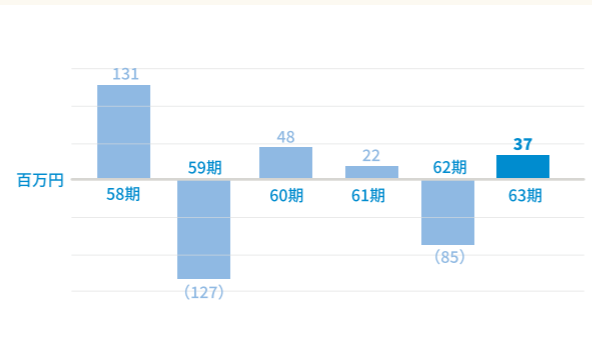


財務ハイライト

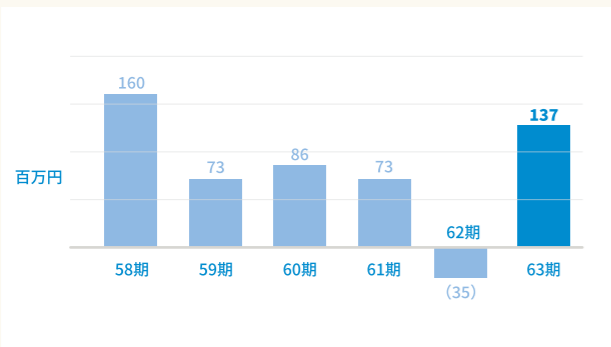
売り上げ高



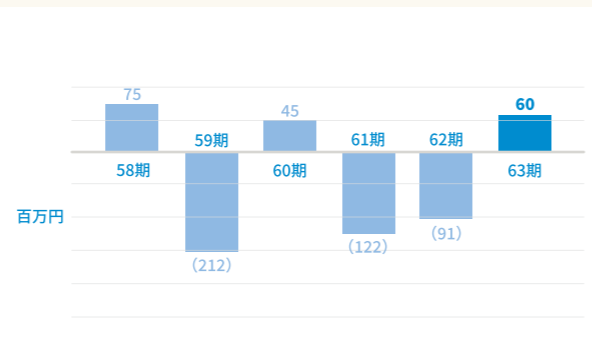
経常利益



営業利益

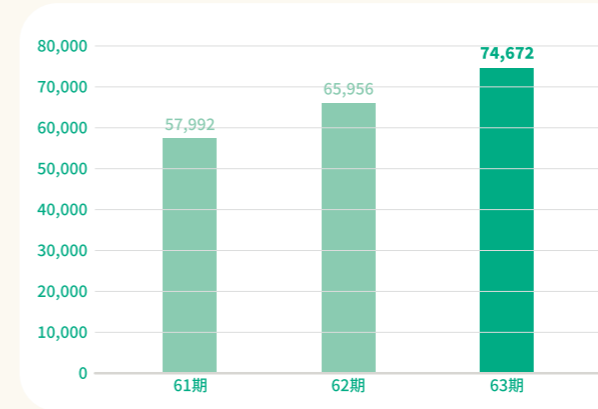


当期純利益

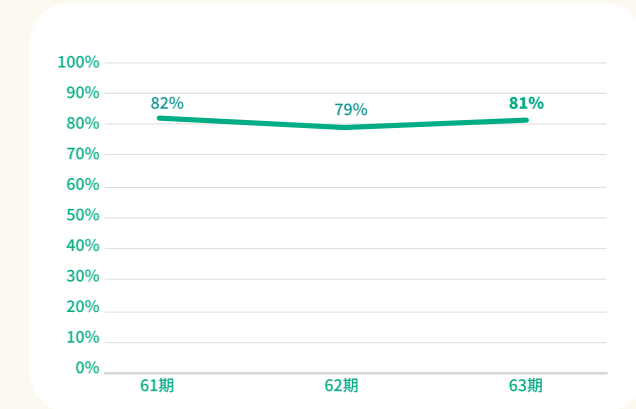


非財務ハイライト (環境)

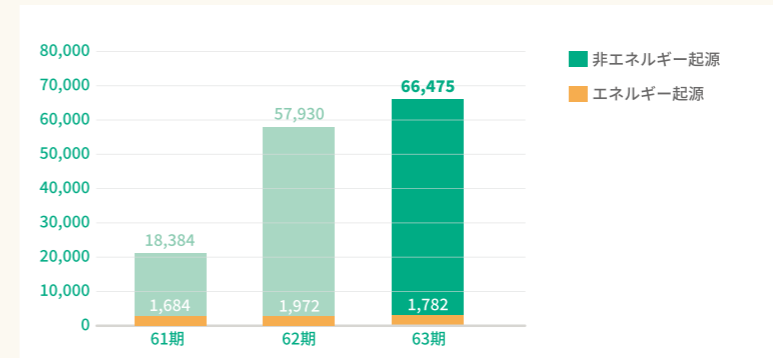
産業廃棄物搬入量(t)



リサイクル率(%)

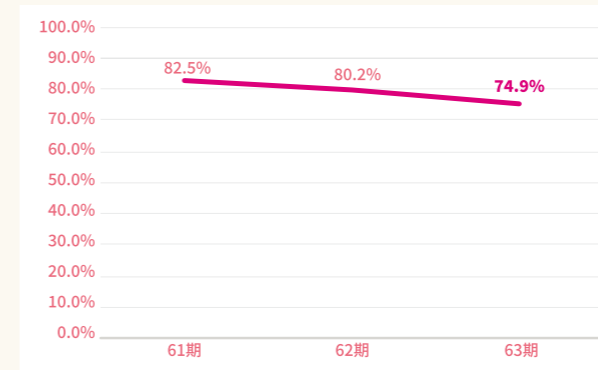


二酸化炭素排出量 Scope1+Scope2 (t-CO₂)

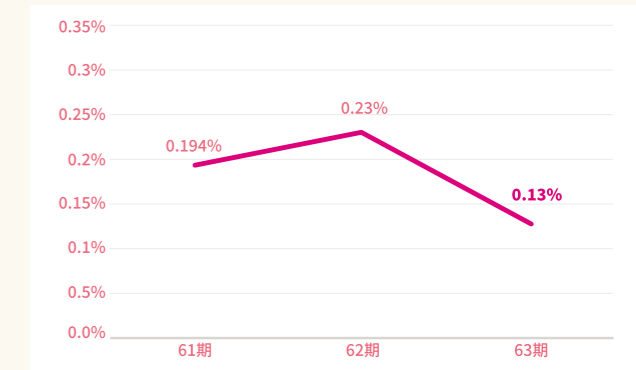


非財務ハイライト (社会)

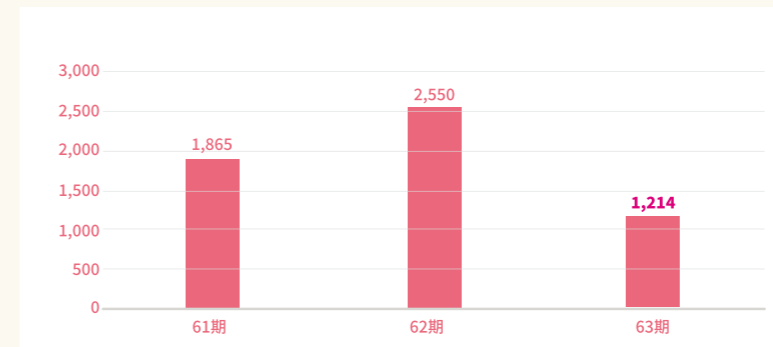
有給取得率 (%)



事故怪我点数/人数 (ポイント)



環境教育受益者数 (人)





〈1951年 加山組(=現・加山興業)を創業〉

創業者 **加山勇雄**

社長任期
1961年11月1日～1978年4月10日



取締役会長 **加山昌弘**

社長任期/1978年4月11日～2010年10月31日
会長任期/2010年11月1日～現在



代表取締役 **加山順一郎**

社長任期 / 2010年11月1日～現在



外部評価

2020年11月27日
「2021愛知環境賞 銀賞」を受賞

愛知の環境技術や環境活動のレベルの高さを発信する目的で愛知県が創設した「愛知環境賞」において、「銀賞」を受賞しました。高いリサイクル技術による廃棄物の中間処理事業を軸として、再生可能エネルギーの導入や地域の子どもたちへの環境教育に取り組むなど、環境に配慮した企業経営を業界に先駆けて推進している点において環境負荷の低減と循環型社会の形成に大きく貢献するものとして高く評価いただきました。



2018年11月3日
加山昌弘会長が環境衛生功労「旭日単光章」を受賞

授与者／
日本国内閣総理大臣 安倍晋三

加山昌弘会長が2018年(平成30年)秋の叙勲で、旭日単光章を賜りました。1989年に愛知県産業廃棄物処理事業共同組合(現・愛知県産業資源循環協会)理事に就任。2007年～11年まで愛知県産業廃棄物協会の副会長を務め、長年に渡り、廃棄物処理業界に貢献したことなどが認められて旭日単光章(環境衛生功労)の受賞となりました。

その他の外部評価は
こちらから

2020年11月27日
「脱炭素チャレンジカップ 2021」奨励賞を受賞

授与者／
脱炭素チャレンジカップ 実行委員会 委員長 小宮山宏



2021年6月17日
感謝状

授与者／
全国産業廃棄物連合会 青年部協議会

全国産業資源循環連合会青年部協議会より感謝状を賜りました。全国産業資源循環連合会青年部協議会設立20周年を迎えるにあたり、会長在任時における貢献を称していただきました。



2022年1月28日
第4回 あいちサービス大賞 審査委員長賞

授与者／
愛知県経済産業局 あいちサービス大賞 審査委員長 太田聡一



2022年12月12日
第23回 グリーン購入大賞 優秀賞受賞

授与者／
グリーン購入ネットワーク(GPN) 梅田靖



KAYAMA'S DNA

..... 企業理念

当社は、企業遺伝子 (KAYAMA'S DNA) に従って次世代のための環境保全を最大の責任と認識し、経済活動のあらゆる面で廃棄物の再資源化ならびに環境にやさしい処理技術の研究開発に努め、地域社会に貢献するとともに、快適な職場環境の形成の為に労働安全衛生に配慮した活動を従業員が協力・協議・参加し、健康と安全の確保に努めます。

また、世界の持続可能な社会・環境の目標であるSDGs (Sustainable Development Goals) に配慮しながら、法規制の遵守を徹底し、自主的・継続的に環境保全に取り組みます。

お客様への約束

わたしたちはお客様満足を目指し、快適な環境を創り出し、提供することが果たすべき使命であると心得ます。そして、それは未来も満たされるサービスであるべきです。わたしたちは常に知識を求め、学び、成長し、お客様の期待を超えるサービスを提供することをお約束いたします。また、お客様の信頼に応えるために、安全データの開示、法律・サービスに関する情報を適時適切にお客様にお届けします。

共に働く従業員への約束

共に働く従業員の皆様はビジョンの実現に向けて共に挑む同志です。志を同じくする皆様こそが加山興業において最も大切な財産であり、共に成長するパートナーです。多様性を尊重し、健康と安全に配慮した職場環境を整え、皆様とその家族の生活を守ります。個人を敬い、才能を最大限に伸ばすことができるように育成します。公平に活躍の機会を設け、公正に評価し、心身ともに健康で働きがいのある職場を形成します。

社会への約束

わたしたちはライフラインの一端を担うものとして、存在できていることに感謝し、その感謝の気持ちを形にしてお返しします。環境と深く関わる事業であるからこそ全力をもって、環境問題解決と環境保全に努め、社員一人ひとりの意識を啓発し、サステナブルな社会の構築に寄与していきます。

わたしたちは事業の枠に捉われず、良き企業市民として、意義ある社会事業や災害復興支援、文化・スポーツ支援、次世代育成、地域交流、国際貢献などの活動を積極的に行い、社会との共存・共栄を目指します。

わたしたちは自然災害に備え、危機管理を徹底します。災害発生時には速やかに安全性を確保し、早期復旧に努め、備蓄倉庫の開放や非常用電力の供給などでできる支援を行います。

わたしたちは社会から信頼される企業の一員として、法令を遵守し、安全管理を徹底し、誠実に事業活動を行います。



CREDO

大切にすべき精神

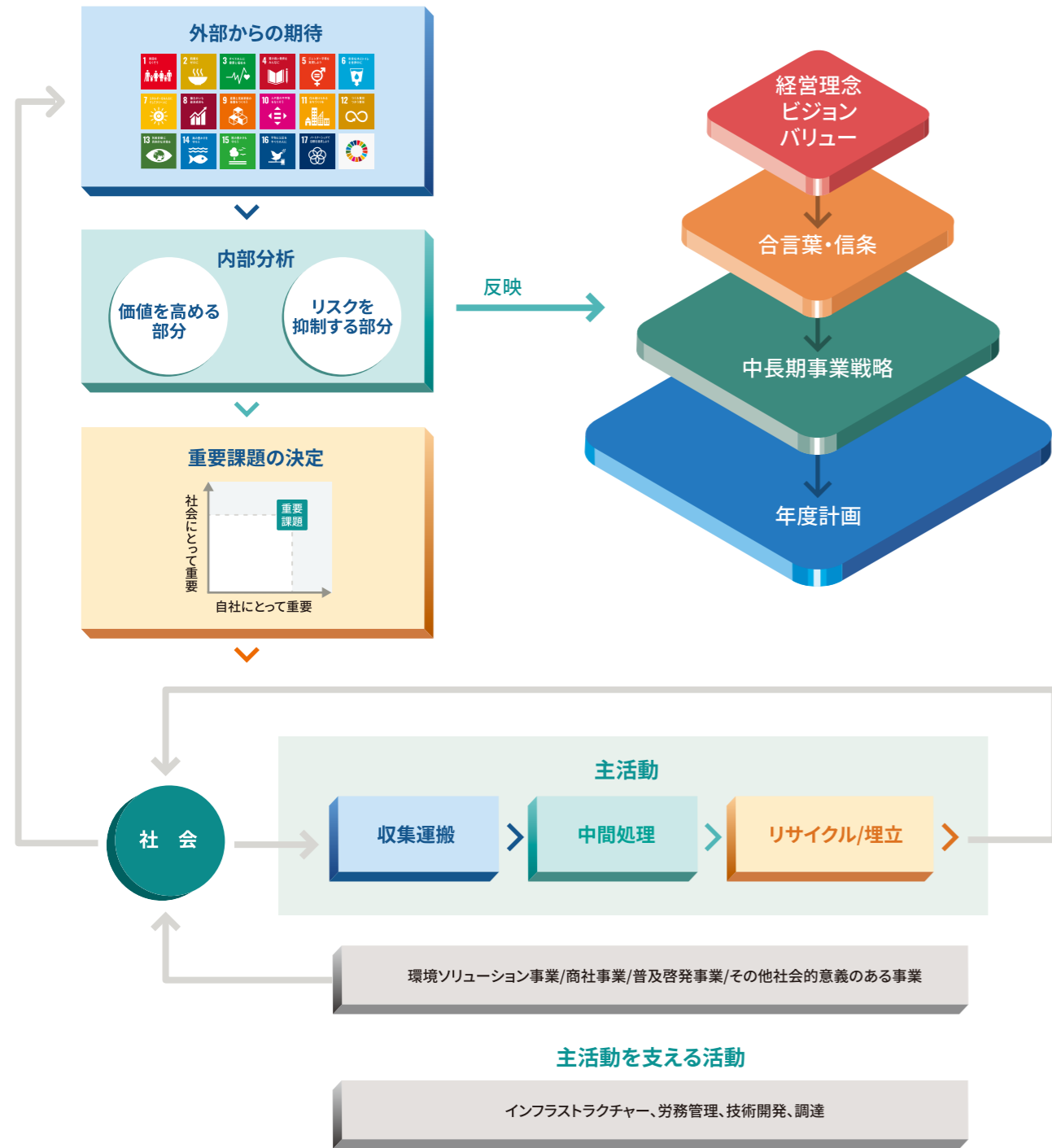
わたしたちは「緑あふれるクリーンな日常を世界に」のビジョンの下に志を一つにする仲間です。共に学び、共に成長し、共に楽しみ、共に喜ぶ。企業価値を高め、お客様に社会に家族に誇れる会社となります。ライフラインの一端を担うものとして、存在できていることに感謝し、社会の進歩発展に貢献します。

わたしたちは役職、年齢、性別、国籍、その他個人を構成するものに左右されることなく、等しく、以下のクレドをもって、職務に従事します。

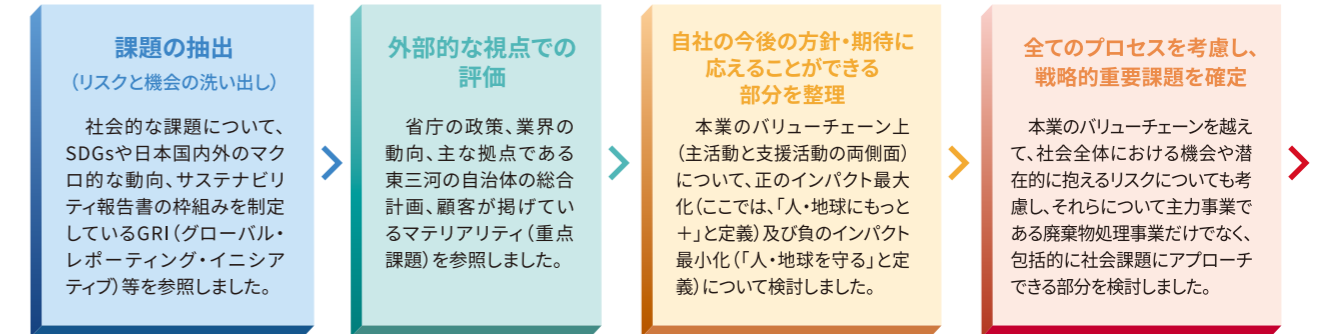
1. 貪欲に知識を求め、学び、見識を深めます。
2. すべてにおいて主体的に行動し、妥協を許さず、責任と喜びをもって従事します。
3. 心のこもったサービス意識を常に保ち、期待を超える行動で応えます。
4. 多様性を受け入れ、互いを尊重し、助け合います。
5. 感謝と尊敬の念を忘れず、すべての人とモノに慈しみをもち、環境へも最大限に配慮します。
6. 自らの成長が社会貢献へつながると認識し、努力を惜みず、成長し続けます。
7. 未来への希望をもち、変化を恐れず、新しいアイデアの創出に挑戦し続けます。
8. 規律を守り、自らと周囲の安全性を確保します。

経営理念とサステナビリティの位置付け

当社は KAYAMA's DNA を体現化するために社会からの要請に対して向き合うことが重要であり、事業活動に反映することが必要であると考えています。事業を通じて持続可能な開発に貢献する取り組みを進めていくことによって、より多くの価値創出を図りながら必要とされる企業を目指します。



戦略的重要課題



	コンセプト	世界的な枠組みとの関連性
適正処理 資源循環	廃棄物は人類が営む上で必ず向き合っていくべき課題です。また、廃棄物は「社会を映す鏡」とされており、自然条件、経済条件、社会文化条件が深く関わっているとされています。加山興業はこれまで廃棄物の適正処理に真摯に向き合い、様々なノウハウを蓄積しています。今後も廃棄物の適正処理に努めながらも更に廃棄物に価値を吹き込み、社会の中で還流していくビジネスモデルを構築することによって、循環型社会形成に努めます。	▶環境と開発に関するリオ宣言
脱炭素	世界全体で大規模な自然災害が相次ぐなど気候変動に起因する諸問題は、現在進行形で待たないで進行しています。また更なる潜在的なリスクがある中で、事業活動にも影響を及ぼします。世界で二酸化炭素削減に取り組むことが求められ、日本においても「脱炭素」が掲げられています。当社の事業活動における二酸化炭素削減に意欲的に努め、お客様やお取引先様とともに推進していくことに努めます。	▶「国連気候変動に関する枠組条約 (UNFCCC)」のパリ協定
地球共生	当社の事業活動は、地域住民や社会からの理解があってこそ成立します。そのため、多様な社会課題に対してステークホルダーとともに向き合い、一緒に乗り越えていけるように「つながり」を持ち、一緒に取り組んで未来へ「つなげていく」ことが重要です。当社の経営資源を最大限に活用し、人や地球にとって社会的意義のある価値を提供し続けます。	▶われわれの世界を変革する :持続可能な開発のための 2030アジェンダ
環境共生	地球環境は、人類が所有する最大の財産であるとともに最も重要なステークホルダーであり、未来を生きる人につなげるべき資産であると認識しています。当社は、事業活動によって周辺の環境汚染を及ぼさないように真摯に対応し、そこに暮らす生物多様性の尊重を重んじます。また、自然の恵みを通じて自然と人が共存共栄できる環境作りにも努めます。	▶責任ある企業行動のための OECDデュー・ディリジェンス ・ガイダンス
ウェルビーイングの 追求	「持続可能な企業」であり続けるためには、一緒に働く仲間である社員がパフォーマンスを最大限に発揮できる環境を作ることが重要であり、お客様にホスピタリティを込めたサービスを提供することにつながります。そのため、従業員にとって重要な要素である「昨日より明日へ成長(能力開発)」、「事故のない職場環境」、「ワーク・ライフ・バランス」を提供します。	▶責任ある企業行動のための OECDデュー・ディリジェンス ・ガイダンス ▶「ビジネスと人権に関する 指導原則」
コンプライアンス遵守 とリスクマネジメント	廃棄物処理事業を運営する中で、最も基盤となるのが廃棄物処理法をはじめとする全ての法令を遵守していくことです。公明正大に事業活動を実施していくことによって、お客様や取引先様に安心・安全なサービスを提供し続けることができます。「ステークホルダーから必要とされ続ける企業」であることを目指し、経営の公正性・透明性の確保及び企業価値の向上のために、企業行動規範に則り、コーポレート・ガバナンスの充実を図っていきます。	▶責任ある企業行動のための OECDデュー・ディリジェンス ・ガイダンス

外部環境分析(環境)

主なテーマ	具体的な流れ	具体的な流れが自社に与えるリスクと機会	自社の今後の対応と方針(長期)	自社の重要課題との位置づけ
サーキュラーエコノミー(循環型経済)への対応の主流化	<ul style="list-style-type: none"> ▶あらゆる廃棄物の適正処理のニーズ ▶埋め立て処分場の寿命 ▶天然資源の減少が進行 ▶サーマルリサイクルからマテリアルリサイクルの潮流 ▶シェアリングエコノミーの浸透 	リスク	<ul style="list-style-type: none"> ▶2030年まではサーマルリサイクルの需要が期待できるが、それ以降については市場の縮小が想定されている。サーマルリサイクルの対応を残しながらマテリアルリサイクルの事業領域に対応できるように、技術革新にキャッチアップしながら事業を推進していく。 	資源循環 適正処理
		機会		
気候変動(緩和)への対応の主流化	<ul style="list-style-type: none"> ▶脱炭素対策強化にかかる法制度 ▶サプライヤーからの脱炭素対策の要請 	リスク	<ul style="list-style-type: none"> ▶外部から求められている水準で、サプライチェーン排出量の削減対策を講じていく。2030年においてはSBTの目標水準、2050年にはネットゼロを達成できるように、可能な限り電化を図りながら再生可能エネルギーを利用する。 ▶非エネルギー起源の二酸化炭素排出量については、技術革新(炭素回収、メタネーション、カーボンリサイクル等)を考慮しながら対応し、持続可能なビジネスモデルの構築を目指す。 	脱炭素
		機会		
自然災害への対応 気候変動による影響(異常気象なども含む)	<ul style="list-style-type: none"> ▶異常気象の頻度が上昇 ▶南海トラフ地震をはじめとする大規模災害が起きる可能性 ▶気温上昇による外部的な労働条件の変化 	リスク	<ul style="list-style-type: none"> ▶当社の事業存続については、BCP対策を講じながら、自社ダメージの最小化を図る。 ▶地域社会の復興と社会経済の早期復興ができるように廃棄物処理の受け入れ体制の強化を進めていく。 	地球共生 コンプライアンス遵守 リスクマネジメント ウェルビーイングの追及
		機会		
地域の生態系保護に対するより一層の対応	<ul style="list-style-type: none"> ▶生物多様性の変化 ▶自然資本への対応の要請 	リスク	<ul style="list-style-type: none"> ▶これまでの生物多様性の取り組みや普及啓発活動を生かし、「人と自然をつなげる空間」を提供できるようなサービスの提供を進めていく。 ▶生態系保全や森林保全に資するような活動を、外部との連携を通じて深化させていく。 	環境共生 コンプライアンス遵守 リスクマネジメント
		機会		

外部環境分析(社会経済)

主なテーマ	具体的な流れ	具体的な流れが自社に与えるリスクと機会	自社の今後の対応と方針(長期)	自社の重要課題との位置づけ
人口動態の変化	<ul style="list-style-type: none"> ▶少子高齢化社会(日本) ▶人口増加(世界) ▶様々な国籍の人々の増加(世界) 	リスク	<ul style="list-style-type: none"> ▶個人の成長を図りながら安心して働くことができるような職場環境にするために、多様な働き方の制度整備を進めていく。 ▶性別、年齢、障がい、国籍などの外面の属性による就業機会の障壁をなくすために、個々の能力が発揮できる職場環境を構築していく。 ▶社員及び社員の家族を見守ることができる会社を目指す。 	資源循環 適正処理
		機会		
責任ある企業行動の遵守強化	<ul style="list-style-type: none"> ▶人権とビジネスへの対応 ▶労働慣行の法律および規制の強化 	リスク	<ul style="list-style-type: none"> ▶人権とビジネスにおいて廃棄物業界として「労働慣行」、「労働安全衛生」、「環境コンプライアンス」、「社会的コンプライアンス」において優先度が高いと考えられる。ISO14001及びISO45001への対応を継続するとともに、取り組みの深化を図っていく。 	環境共生 コンプライアンス遵守 リスクマネジメント ウェルビーイングの追及
		機会		
社会経済システムの変化	<ul style="list-style-type: none"> ▶共助社会の必要性 ▶インフラ・家屋等の老朽化・遊休化 	リスク	<ul style="list-style-type: none"> ▶これまでの「地球共生」における取り組みを生かしながら、東三河地域をはじめとする社会の課題を地域で解決できるように外部との連携を強化していく。 ▶自社のこれまでの廃棄物の適正処理のノウハウを生かしながら、自治体の廃棄物処理施設の恒久的なオペレーションに対応できるように連携を図っていく。 	地球共生 資源循環・適正処理
		機会		
技術革新	<ul style="list-style-type: none"> ▶Society 5.0の実現 	リスク	<ul style="list-style-type: none"> ▶デジタル化の導入を進めていながらも、同時リスクとして発生しうるセキュリティ対策やバックアップへの対応を進めていく。 ▶リサイクル設備の技術革新の状況を確認しながら、当社として十分活用できるように体制構築を進めていく。 ▶メタバース等の仮想社会への対応と存在意義のある対応を目指す。 ▶地上だけではなく、宇宙ゴミの適正処理の可能性について模索していく。 	資源循環・適正処理 地球共生 コンプライアンス遵守 リスクマネジメント ウェルビーイングの追及
		機会		

戦略的重要課題とバリューチェーンとの関わり

ABC分類	ステークホルダーの 重要度	利害関係者に 与える影響	重点取り組みのテーマ	主活動(主に企業において価値を提供する部分)				支援活動(バリューチェーンの主活動の基盤となる部分)			
				社会	収集運搬	中間処理	リサイクル/埋立	調達活動	技術活動	人事・労務管理	全般管理
資源循環・適正処理											
B	極めて高い	極めて高い	あらゆる廃棄物の適正処理		●	●	●		●		
B	極めて高い	極めて高い	資源回収とリサイクル		●	●	●		●		
脱炭素											
A	極めて高い	極めて高い	自社の事業活動におけるCO ₂ 排出量削減	●	●	●	●	●	●	●	●
A	極めて高い	極めて高い	サーマルリサイクル製品の提供を通じた顧客のCO ₂ 削減				●				
B	高い	高い	再生可能エネルギーの利用・普及促進	●							
B	高い	高い	有効利用できるエネルギーの活用			●	●				●
地球共生											
B	高い	高い	SDGs普及啓発	●							
B	高い	高い	持続可能な開発のための教育	●							
B	やや高い	やや高い	美化活動	●							
B	極めて高い	極めて高い	災害に対する強靱な体制構築	●							
B	やや高い	やや高い	文化・スポーツ振興	●							
B	やや高い	やや高い	次世代育成	●							
C	極めて高い	極めて高い	発展途上国への技術移転・ビジネスを通じた社会課題の解決	●							
文脈による	やや高い	やや高い	その他ステークホルダーから要望を受けた社会課題の解決	●							
環境共生											
A	高い	高い	生物多様性の尊重			●	●				
A	高い	高い	水資源管理			●	●				
A	極めて高い	極めて高い	大気汚染の防止		●	●	●				
A	極めて高い	極めて高い	土壌汚染の防止			●	●				
ウェルビーイングの追及											
B	高い	高い	社員の成長							●	
A	極めて高い	極めて高い	社員の健康							●	
A	極めて高い	極めて高い	業務上の事故やケガ	●	●	●	●				
B	極めて高い	高い	ワークライフバランス							●	
B	極めて高い	高い	多様な働き方改革							●	
B	高い	高い	ダイバーシティインクルージョン	●						●	
コンプライアンス遵守とリスクマネジメント											
A	極めて高い	極めて高い	遵守義務マネジメントシステムの強化・確立	●	●	●	●	●	●	●	●
A	極めて高い	極めて高い	反社会的勢力との関係排除	●	●	●	●	●	●	●	●
A	極めて高い	極めて高い	コーポレートガバナンスの強化	●	●	●	●	●	●	●	●
A	極めて高い	極めて高い	リスクマネジメント	●	●	●	●	●	●	●	●
A	極めて高い	極めて高い	サプライチェーンマネジメント	●	●	●	●	●	●	●	●

緑=人・地球にもっと+ (正のインパクト最大化)

赤=人・地球を守る(負のインパクト最小化) ABC分類とは、Act to avoid harm (被害を回避・軽減するための行動), Benefit Stakeholders (ステークホルダーへの利益供与), Contribute to solutions (SDGs達成に向けたソリューションへの貢献)を指します。

戦略的重要課題とSDGsへの貢献

ABC分類	重点取り組みのテーマ	SDGsのゴール																
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
資源循環・適正処理																		
B	あらゆる廃棄物の適正処理			3.9					6.3					11.6	12.4 12.5			
C	資源回収とリサイクル			3.9					6.3					12.4 12.5				
脱炭素																		
A	自社の事業活動におけるCO2排出量削減			3.9										12.4	13.1	14.3	15.2	
C	サーマルリサイクル製品の提供を通じた顧客のCO2削減			3.9										12.4	13.1	14.3	15.2	
C	再生可能エネルギーの利用・普及促進								7.2					13.1				
B	有効利用できるエネルギーの活用													13.1				
地球共生																		
C	SDGs普及啓発					4.7								12.8				
C	持続可能な開発のための教育					4.7								12.8				
C	美化活動															14.1		
C	災害に対する強靱な体制構築												11.b					
B	文化・スポーツ振興																	17.16
B	次世代育成					4.4												
C	発展途上国への技術移転・ビジネスを通じた社会課題解決																	17.16(具体的なインパクトを設定次第特定)
C	その他ステークホルダーから要望を受けた社会課題の解決																	17.16(具体的なインパクトを設定次第特定)
環境共生																		
A	生物多様性の尊重																	15.5
A	水資源管理								6.3 6.6					12.4				
A	大気汚染の防止			3.9										12.4		14.3	15.2	
A	土壌汚染の防止			3.9					6.3 6.6					12.4		14.1	15.1	
ウェルビーイングの追及																		
B	社員の成長					4.3 4.4 4.5		5.1			8.2 8.5		10.3					
A	社員の健康			3.4				5.1 5.4										
A	労働安全衛生																	
B	ワークライフバランス							5.1 5.5			8.5							
B	多様な働き方改革										8.5 8.8							
C	ダイバーシティインクルージョン										8.5		10.2					
コンプライアンス遵守とリスクマネジメント																		
A	遵守義務マネジメントシステムの強化・確立																	16.3 16.5
A	反社会的勢力との関係排除16.4																	16.4
A	コーポレートガバナンスの強化																	16.3 16.5
A	リスクマネジメント			3.3										13.2				
A	サプライチェーンマネジメント																	文脈によって多岐に貢献しうる

緑=人・地球にもっと+ (正のインパクト最大化)
 赤=人・地球を守る(負のインパクト最小化) 貢献しうるSDGsのゴールとターゲットについては、「【SDGsに関するビジネス・レポート】ゴールとターゲットの分析」を参考に特定しました。

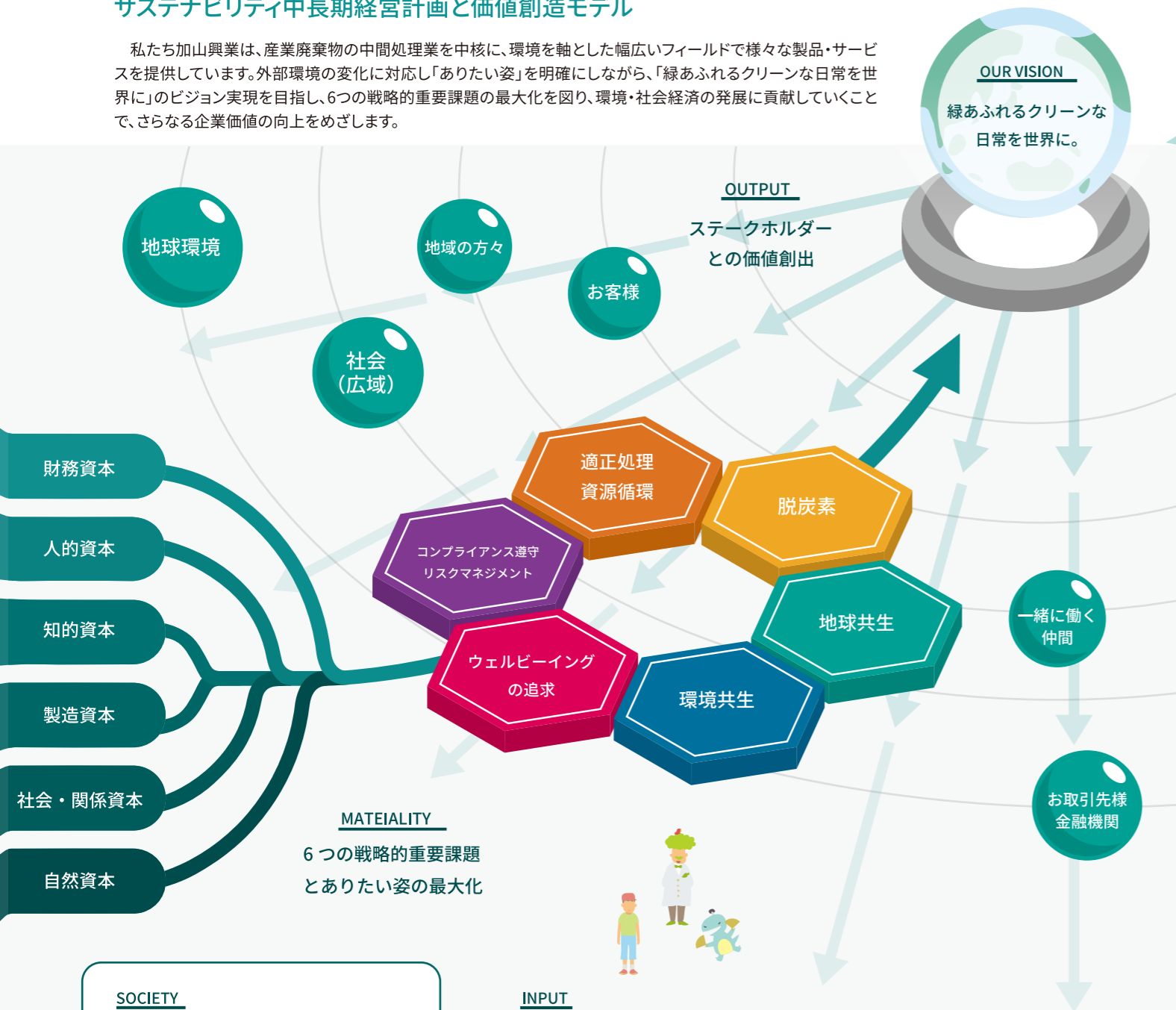
サステナビリティ戦略における今後の計画

	持続可能な社会の実現に向けたコミットメント	主なテーマ	主な実績		今後の計画			将来像
			63期 (2023年9月-2024年8月)	64期 (2024年9月-2025年8月)	65期 (2025年9月-2026年8月)	66期 (2026年9月-2027年8月)	2030年のありたい姿 (KGI)	
適正処理 資源循環	<p>廃棄物は人類が営む上で必ず向き合っていくとできない課題であると考えています。また、廃棄物は「社会を映す鏡」とされており、自然条件、経済条件、社会文化条件が深く関わっているとされています。加山興業はこれまで廃棄物の適正処理に真摯に向き合い、様々なノウハウを蓄積しています。今後も廃棄物の適正処理に努めながらも更に廃棄物に価値を吹き込み、社会の中で還流していくビジネスモデルを構築することによって、循環型社会形成に努めます。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ▶あらゆる廃棄物の適正処理 ▶リサイクルと資源回収 	<ul style="list-style-type: none"> ▶マルチステークホルダーと廃棄物の適正処理やリサイクルについて課題感の対話 	<ul style="list-style-type: none"> ▶AIロボット選別機の運用確立 ▶紙おむつリサイクルスキームの確立 ▶自治体との連携強化 ▶マルチステークホルダーと連携した処理困難物の適正処理及びリサイクル化の研究開発 	<p>あらゆる廃棄物の適正処理を満たすことへの継続、マテリアルリサイクルの事業領域の深化によるサーキュラーエコノミー経済への貢献</p>			
脱炭素	<p>世界全体で大規模な自然災害が相次ぐなど気候変動に起因する諸問題は、現在進行形で待たないで進行しています。また更なる潜在的なリスクがある中で、事業活動にも影響を及ぼすものと認識しています。世界で二酸化炭素削減に取り組むことが求められ、日本においても「脱炭素」が掲げられています。加山興業も自社の事業活動における二酸化炭素削減に意欲的に努め、お客様やお取引先様とともに推進していくことに努めます。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ▶自社の事業活動におけるCO₂排出量削減 ▶サーマルリサイクル製品の提供を通じた顧客のCO₂削減 ▶再生可能エネルギーの普及促進 ▶有効利用できるエネルギーの活用 	<ul style="list-style-type: none"> ▶EV自動車の一部導入 ▶再エネ調達100%の達成と維持 ▶大学機関と脱炭素に向けた新技術についての意見交換 	<ul style="list-style-type: none"> ▶大学機関と連携した脱炭素トランジション戦略の策定 ▶ステークホルダーへの脱炭素対策の働きかけ 	<p>「クリーンな日常を世界に」社会創造への貢献</p>			
地球共生	<p>自社の事業活動は、地域住民や社会からの理解があってこそ成立すると考えています。そのためには、多様な社会課題に対してステークホルダーとともに向き合い、一緒に乗り越えていけるように「つながり」を持ち、一緒に取り組んで未来へ「つなげていく」ことが重要であると認識しています。当社の経営資源を最大限に活用し、人や地球に社会的意義のある価値を提供し続けます。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ▶SDGs普及啓発 ▶持続可能な開発のための教育 ▶美化活動 ▶災害に対する強靱な体制構築 ▶文化・スポーツ振興 ▶次世代育成 ▶発展途上国への技術移転・ビジネスを通じた社会課題解決 ▶その他ステークホルダーから要望を受けた社会課題の解決 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ラオスにおける廃プラを活用した燃料製造事業の開始 ▶マルチステークホルダーとの連携模索 ▶高等学校と学びの機会について連携 	<ul style="list-style-type: none"> ▶教育機関と連携した学びの機会提供プログラムの拡充 ▶ラオスにおけるリサイクル事業について模索 ▶マルチステークホルダーとの連携強化 ▶その他社会課題の抽出とCSV化への検討及び実行 	<p>様々な社会課題に柔軟に 대응することができる “I'm Here!” (いつもそばに) の体現</p>			
環境共生	<p>地球環境は、人類が所有する最大の財産であるとともに最も重要なステークホルダーであり、未来を生きる人につなげるべき資産であると理解しています。加山興業は、事業活動によって周辺の環境汚染を及ぼさないように真摯に対応し、そこに暮らす生物多様性を尊重を図ります。また、自然の恵みを通じて人と人が共存共栄できる環境作りにも努めます。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ▶生物多様性の尊重 ▶水資源管理 ▶大気汚染の防止 ▶土壌汚染の防止 	<ul style="list-style-type: none"> ▶KAYAMAファーム及び里山の構築計画についてステークホルダーと対話 	<ul style="list-style-type: none"> ▶KAYAMAファーム及び里山の再構築 ▶農業事業への参画 ▶地域と連携したネイチャーポジティブの推進 	<p>「緑あふれる」=豊かな自然環境と生態系が満たされる環境の整備</p>			
ウェルビーイング の追及	<p>「持続可能な企業」であり続けるためには、一緒に働く仲間である従業員がパフォーマンスを最大限に発揮できる環境を作ることが重要であり、お客様にホスピタリティを込めたサービスを提供することにつながります。そのために、従業員にとって重要な要素である「昨日より明日へ成長(能力開発)」、「事故のない職場環境」、「ワーク・ライフ・バランス」を提供します。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ▶社員の成長 ▶社員の健康 ▶労働安全衛生 ▶ワークライフバランス ▶多様な働き方改革 	<ul style="list-style-type: none"> ▶休み方に関する制度強化 ▶福利厚生プログラムの拡充 ▶研修プログラムの開始 	<ul style="list-style-type: none"> ▶働き方に関する制度検討 ▶サステナビリティ人財育成戦略の策定と運用 ▶研修プログラムのアップデート及び強化 	<p>社員がお互い尊重しあい高め合い、安寧な生活を営むことができる 会社の実現</p>			
コンプライアンス遵守 ・リスクマネジメント	<p>廃棄物処理事業を運営する中で、最も基盤となるのが廃棄物処理法をはじめとする全ての法令を遵守していくことです。公明正大に事業活動を実施していくことによって、お客様や取引先様に安心・安全なサービスを提供し続けることができます。「ステークホルダーから必要とされ続ける企業」であることを目指し、経営の公正性・透明性の確保及び企業価値の向上のために、企業行動規範に則り、コーポレート・ガバナンスの充実及びリスクマネジメントへの対応を図ることとしています。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ▶遵守義務マネジメントシステムの強化・確立 ▶反社会的勢力との関係排除 ▶情報セキュリティへの対応 ▶コーポレートガバナンスの強化 ▶リスクマネジメント ▶人権に配慮できる企業風土の醸成 	<ul style="list-style-type: none"> ▶外部相談窓口との連携強化 ▶BCP対策の見直し 	<ul style="list-style-type: none"> ▶BCP対策の見直し ▶法令遵守への知識向上のための教育機会の提供 ▶コンプライアンス遵守規定の見直し及び更新 ▶ステークホルダーとの協働 	<p>揺るがない企業基盤の構築による 永続的にステークホルダーから必要とされ続ける会社の実現</p>			

「KGI (Key Goal Indicator)」「重要目標達成指標」

サステナビリティ中長期経営計画と価値創造モデル

私たち加山興業は、産業廃棄物の中間処理業を中核に、環境を軸とした幅広いフィールドで様々な製品・サービスを提供しています。外部環境の変化に対応し「ありたい姿」を明確にし、「緑あふれるクリーンな日常を世界に」のビジョン実現を目指し、6つの戦略的重要課題の最大化を図り、環境・社会経済の発展に貢献していくことで、さらなる企業価値の向上をめざします。



SOCIETY

自社を取り巻く外部環境

▶社会・経済

- ・人口動態の変化
- ・責任ある企業行動の遵守強化
- ・社会経済システムの変化
- ・技術革新

▶環境

- ・サーキュラーエコノミー(循環型経済)への対応の主流化
- ・気候変動(緩和)への対応の主流化
- ・自然災害への対応
- ・気候変動による影響(異常気象などを含む)
- ・地域の生態系保護に対するより一層の対応

INPUT

価値創造の源

財務資本

加山興業が保有する資産

人的資本

一緒に働く仲間たち

知的資本

廃棄物処理困難物や処理効率への探求

製造資本

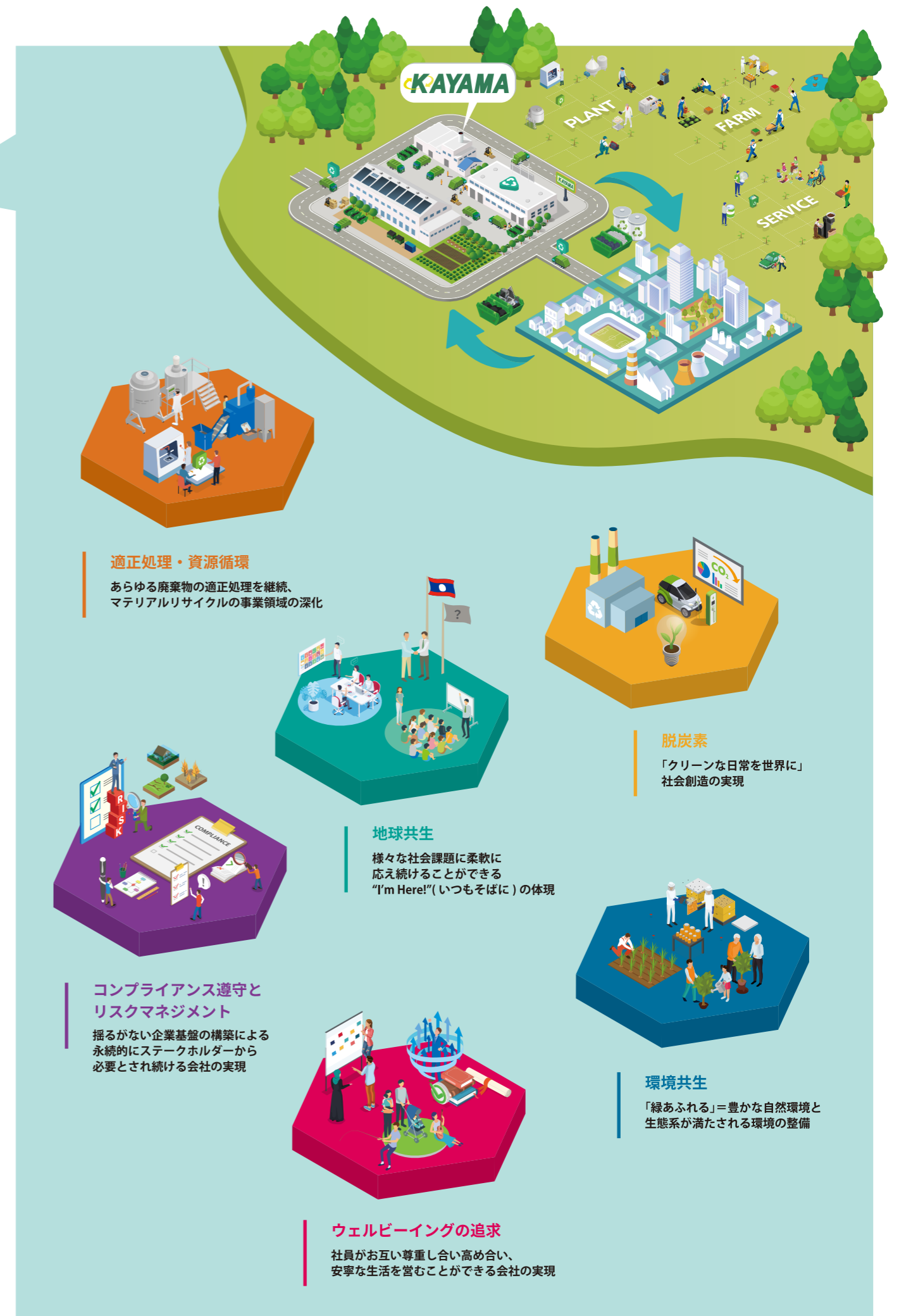
廃棄物の適正処理やリサイクルを実行するために必要な設備

社会・関係資本

地域のつながり、加山興業が提供する環境出前授業やSDGs普及啓発活動を受けた人々、加山興業を応援してくれる方々

自然資本

加山興業が事業活動をする上で必要な水資源やエネルギー

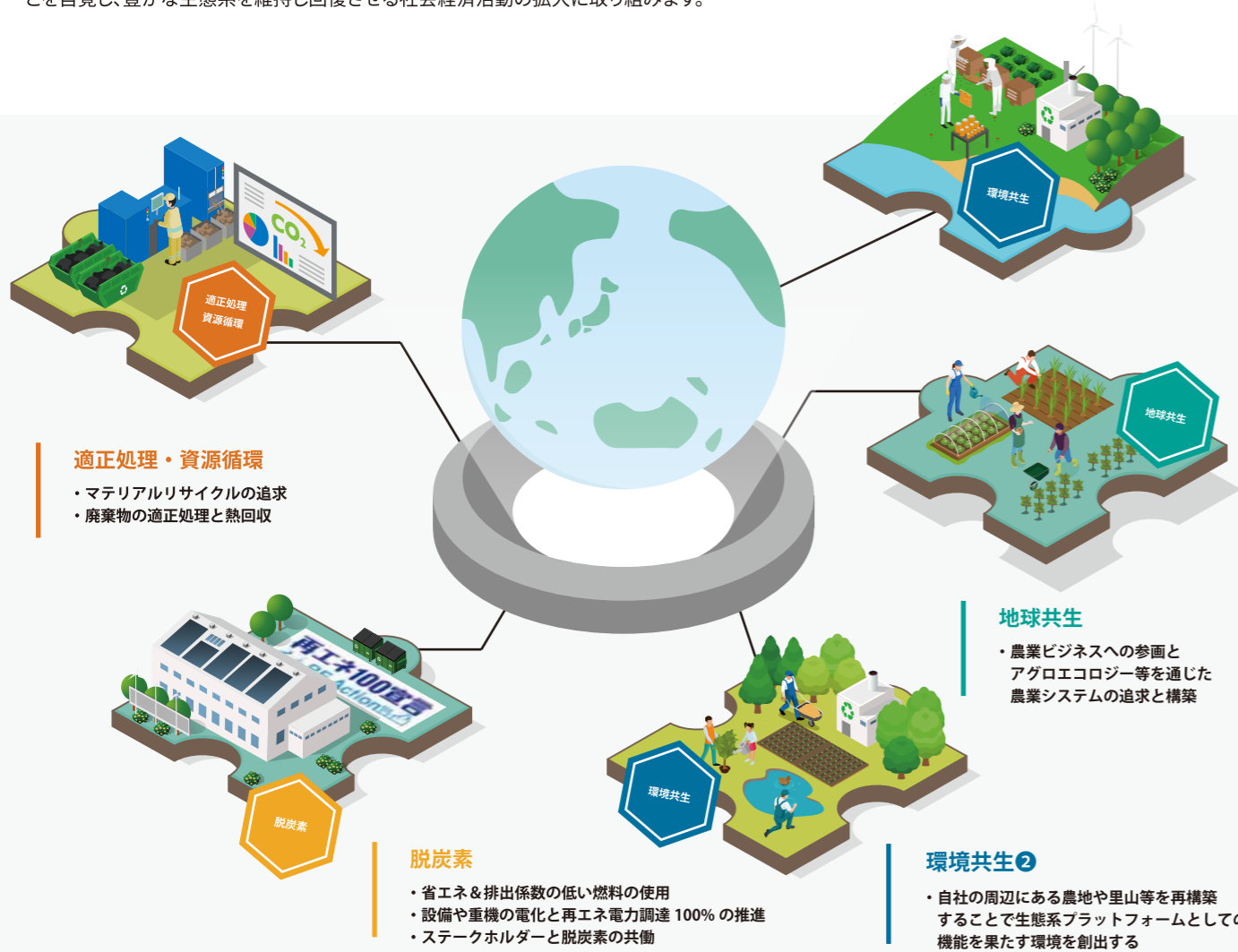


ネイチャーポジティブ

私たち加山興業は「2030年までに生物多様性の損失を止め、反転させ、回復軌道に乗せること(ネイチャーポジティブ)の実現」に向け、廃棄物の適正処理をはじめ、以下の取り組みを進めることで、積極的に貢献していきます。私たちは我々の社会・経済が自然資本に依存していることを自覚し、豊かな生態系を維持し回復させる社会経済活動の拡大に取り組みます。

環境共生①

- ・事業活動時の環境汚染防止対策の徹底
- ・ミツバチを活用した環境汚染モニタリング



適正処理・資源循環

- ・マテリアルリサイクルの追求
- ・廃棄物の適正処理と熱回収

脱炭素

- ・省エネ&排出係数の低い燃料の使用
- ・設備や重機の電化と再エネ電力調達100%の推進
- ・ステークホルダーと脱炭素の共働

地球共生

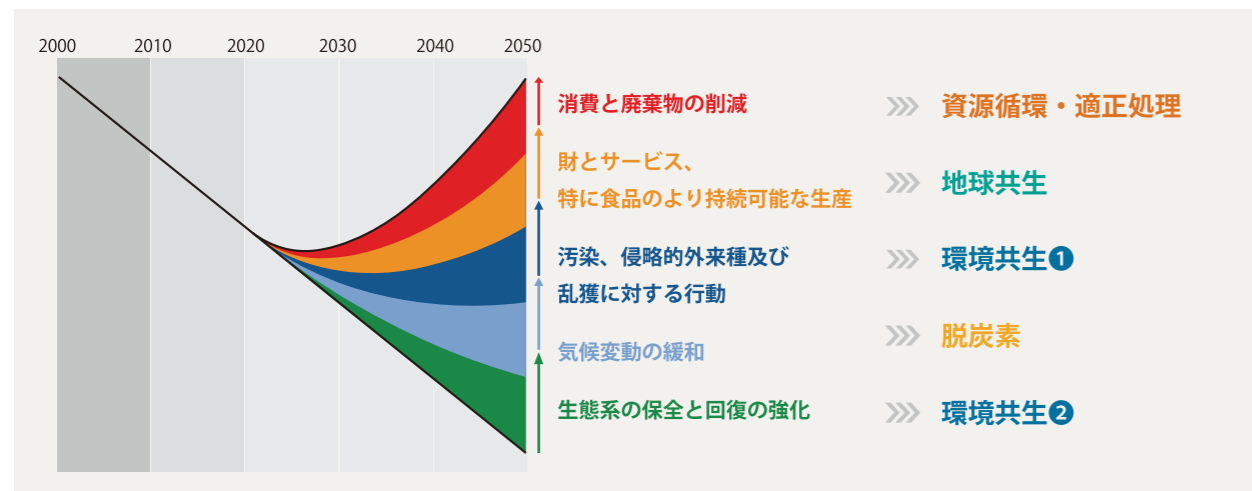
- ・農業ビジネスへの参画とアグロエコロジー等を通じた農業システムの追求と構築

環境共生②

- ・自社の周辺にある農地や里山等を再構築することで生態系プラットフォームとしての機能を果たす環境を創出する

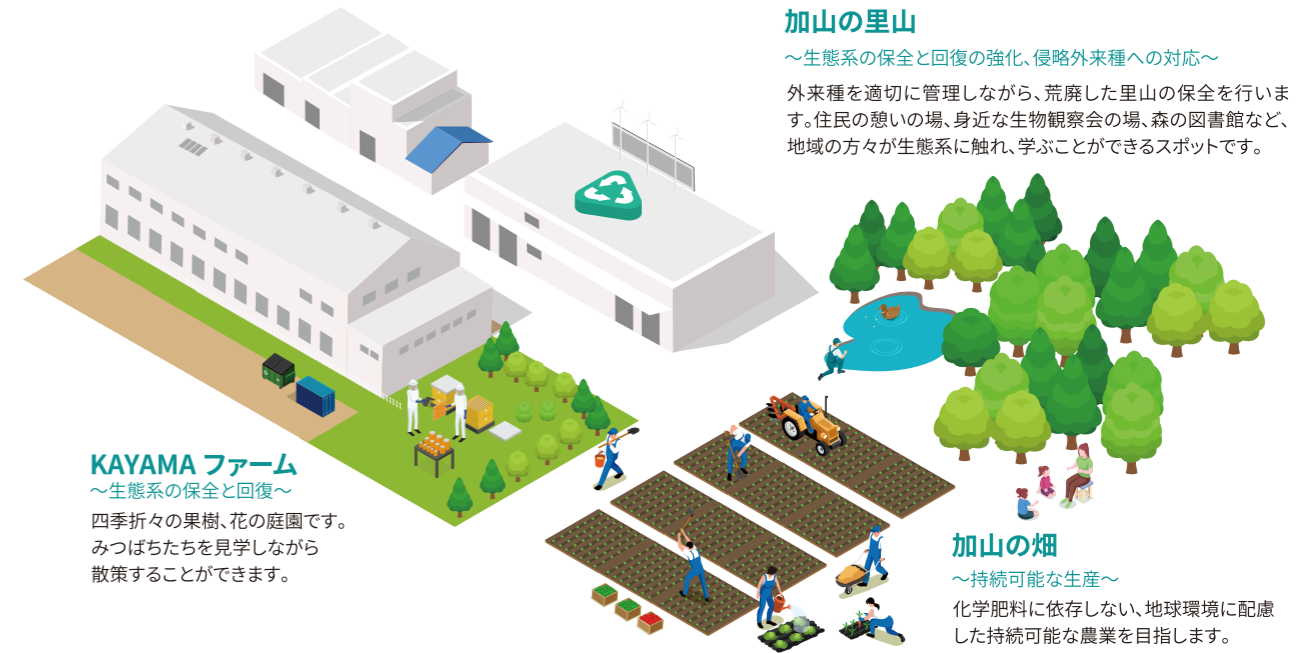
Global Biodiversity Outlook 5 改変

生物多様性の損失を減らし回復させる加山興業の行動のポートフォリオ



KAYAMA自然「回復」プロジェクト

自然の回復に向けて、生物多様性の場作りを推進しています。千両リサイクルプラントを中心にした生物多様性の3拠点の施設を構築中です。



KAYAMAファーム

～生態系の保全と回復～
四季折々の果樹、花の庭園です。みつばちたちを見学しながら散策することができます。

加山の里山

～生態系の保全と回復の強化、侵略的外来種への対応～
外来種を適切に管理しながら、荒廃した里山の保全を行います。住民の憩いの場、身近な生物観察会の場、森の図書館など、地域の方々が生態系に触れ、学ぶことができるスポットです。

加山の畑

～持続可能な生産～
化学肥料に依存しない、地球環境に配慮した持続可能な農業を目指します。

生物多様性の回復に向けたロードマップとインパクト

生物多様性拠点	2024～2025	2026～	インパクト目標値
KAYAMAファーム	<ul style="list-style-type: none"> ・農地転用完了 ・歩道設備等整備 ・リニューアル完了 ・来場者受け入れ開始 	<ul style="list-style-type: none"> ・毎月のイベント実施 ・外来種駆除 ・展示物のリニューアル 	<ul style="list-style-type: none"> ・毎月100名の来場者受入 ・環境負荷分析の環境継続 ・半年に1回生物多様性のモニタリング実施
加山の里山	<ul style="list-style-type: none"> ・生息生物の現地調査 ・外来種駆除開始 ・歩道等設備完了 ・来場者受け入れ開始 	<ul style="list-style-type: none"> ・ため池の排水、整備 ・体験の機会の場合登録 ・自然共生サイト登録 	<ul style="list-style-type: none"> ・毎月4回の自然学習会の実施 ・毎月200名の来場者受入、エコツアーの開催 ・保全目標種の確認達成 ・半年に1回の生物調査のモニタリング実施
加山農場	<ul style="list-style-type: none"> ・土地利用権等整理 ・耕作放棄地整備開始 ・初回耕作開始 	<ul style="list-style-type: none"> ・副産物の活用 ・農業イベントの実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・耕作放棄地の再利用 ・田植え、収穫イベントの開催による地域交流会年2回実施

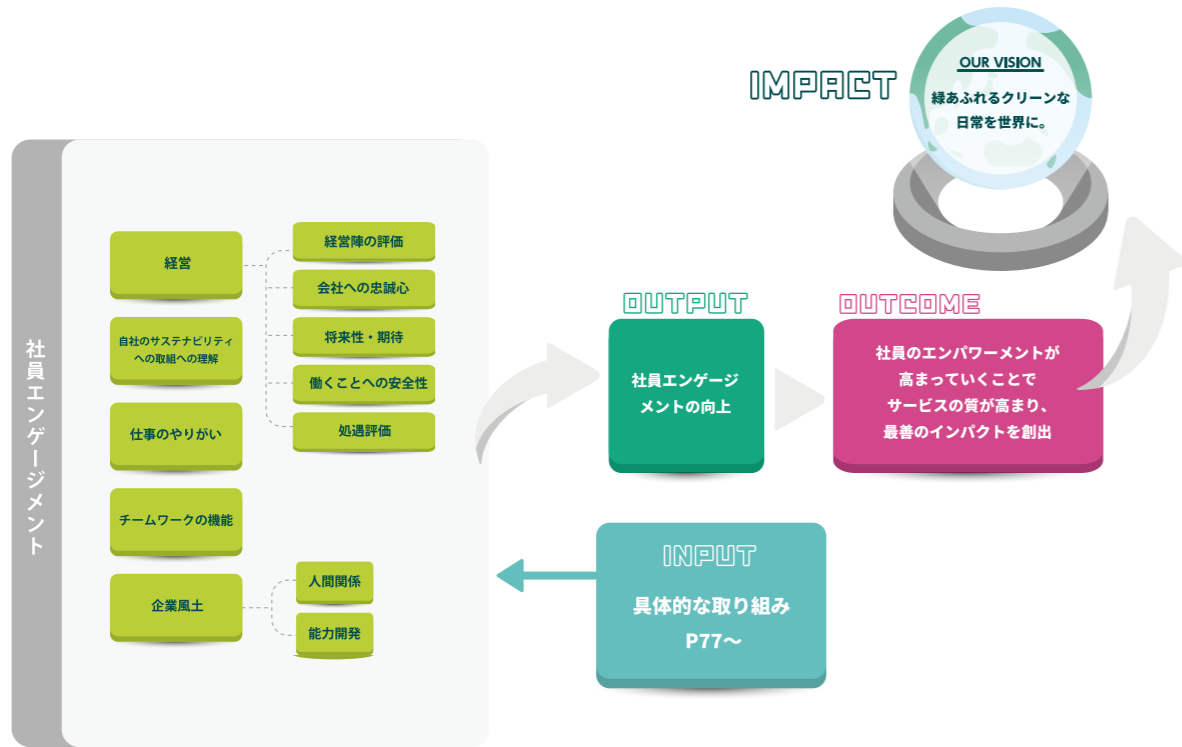
人権を含む人々

当社は、「人々」をサステナビリティを推進するための最大の経営資源の一つとして認識しています。特に、「持続可能な企業」であり続けるためには、一緒に働く仲間である社員がパフォーマンスを最大限に発揮できる環境を作ることが重要であり、お客様にホスピタリティを込めたサービスを提供することにつながります。社員エンゲージメントを高めること即ち正のインパクトの最大化していく戦略を定量的かつ定性的にモニタリングしていきながら、経年でよりよい状態にしていくことを目指しています。

一方で、自社の事業活動を推進していくにあたって、責任ある企業行動をとることが最優先事項として様々なステークホルダーから期待されていると認識しています。特に、「ビジネスと人権」という領域において、負のインパクトを最小化する為の施策を実行できるような盤石な組織作りを推進しています。

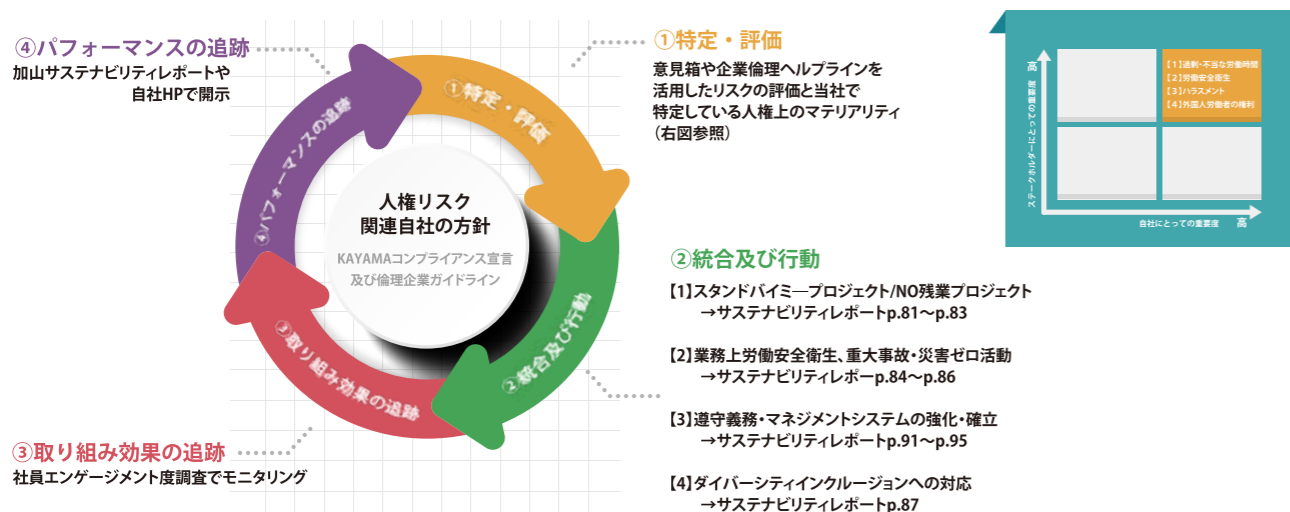
サステナビリティ戦略と人的資本

サステナビリティ戦略と人的資本の関連性について考えました。その結果、「緑あふれるクリーンな日常を世界に」を実現するために、社員一人一人が生き生きと仕事に向き合うことができ、底力を発揮しながらよりよいパフォーマンスを発揮できる環境づくりが重要だと考え、そのためには社員エンゲージメント度を高めるというアウトプットを生み出すことが必要であると理解しています。社員エンゲージメント調査を考察しながら、特にテコ入れをすべきテーマについて確認しました。洗い出したテーマの底上げを図るための施策を経年でより良くなるようにPDCAサイクルを回しながら対応しています。人的資本を高めていくことにより、当社としてのありたい姿を目指していきます。



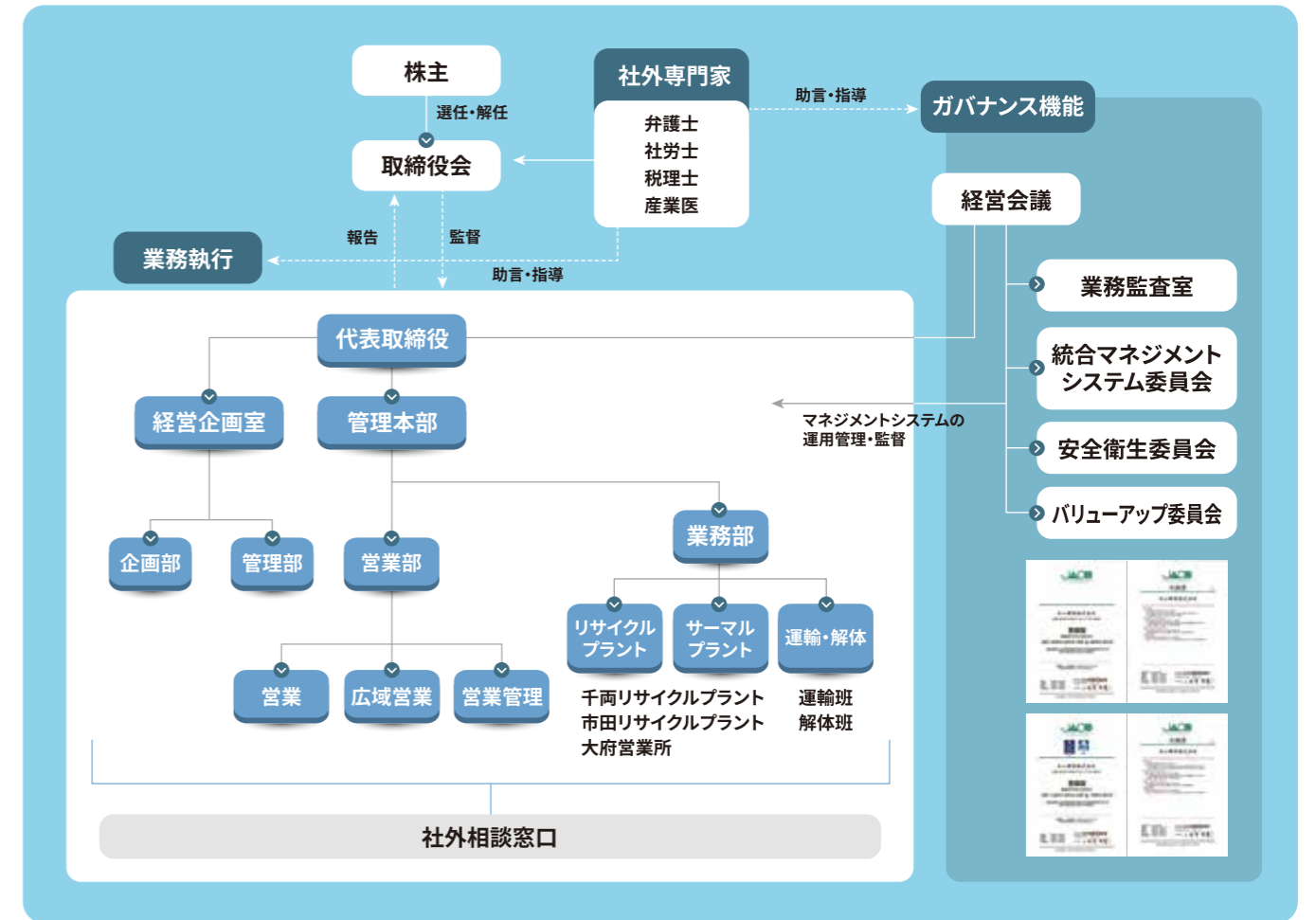
ビジネスと人権

企業活動において発生する様々な「人権問題」が社会の注目を集めています。こうした「人権問題」への対応は、企業の価値に大きく関わるものと理解しています。当社では、OECD責任ある企業行動のためのデュー・ディリジェンス・ガイダンスにおける「デュー・ディリジェンス・プロセスおよびこれを支える手段」を参照しながら、特に自社の事業活動や背景情報と照らし合わせ、取り組んでいくべき内容を抽出し負のインパクトを最小化できるように推進しています。



サステナビリティ推進体制

会社全体として優先順位を判断しながら取り組みを推進できるよう、事業運営全体に対する監査を行う業務監査室、現行の ISO14001 及び 45001 を管理、運用する統合マネジメントシステム委員会(IMS 委員会)、健康経営及び工場や事業所内外のリスクアセスメントを担う安全衛生委員会の取り組みにサステナビリティの企業戦略を策定する経営企画室が加わることで、サステナビリティ推進体制を構築しています。下図のように、各委員会、部署がサステナビリティ課題解決や今後の方向性について連携しています。会議の結果については、経営会議を経て上位の監督機関である取締役会に報告しています。経営企画室は、(環境、人事、調達、経理、広報、社会貢献推進など)を兼務しており、各部門と連携しながら全体のサステナビリティのレベルアップを図っていきます。



サステナビリティ推進における役割

経営企画室

- 外部環境の分析
- 各指標分析
- サステナビリティの動向にかかる情報収集
- 長期方針、目標、達成シナリオの策定
- パフォーマンスデータ管理
- サステナビリティ全般の戦略立案

安全衛生委員会

- 健康経営に関する管理
- 労使関係の改善
- 労働環境向上に関する企画立案及び実行
- 工場及び事業所内における安全衛生上のリスクアセスメント評価
- ※ 各部門から複数名参加

統合マネジメントシステム委員

- 各部門における課題抽出/進捗状況把握
- ISO14001 (環境)/45001 (安全衛生) マネジメントシステムに関する運用管理・監督
- ※ 各部門から複数名参加

業務監査室

- 事業運営全体に対する監査
- 策定した監査計画をもとに監査を実施し、その結果を報告
- 不備等があれば、改善指導

バリューアップ委員会

- 各部署の状況把握・理解
- 部門間の課題抽出・議論
- 部門間の協力体制の構築

方針声明の実践

~2019年
2020年
2021年
2022年
2023年
2024年~

- ISO14001及びISO45001の認証取得維持とマネジメントシステム体制構築
- SDGsの世界観を社内全員で見識を深める



- KAYAMA's DNAの徹底周知
- 新入社員へSDGsに関する勉強会の実施



- 自社の戦略的重要課題の策定と目標設定
- 自社の取り組みを社内外へ積極的に発信



- 主任クラス以上へ各戦略的重要課題に関するテーマ別勉強会を開催



- 各テーマに対する社内の理解度を促進するために勉強会を継続的に実施
- 戦略的重要課題を全社員で解決していくためにテーマ別の見識とスキルマップに組み込んで人事評価に反映させる
- 新入社員にサステナビリティに関する自社の方向性を共有
- 会社のサステナビリティ方針について「従業員満足度調査」を実施



- 社員総会を再開し、改めてKAYAMA'S DNAを説明する等理念教育を実施するとともに、中長期サステナビリティ戦略について説明、今後の目指すべき方向性について共通認識を高めた



ステークホルダーエンゲージメント

当社が社会から「存在意義のある企業」となるためには、ステークホルダーと対話を重ねていき、期待することに応じていくことが必要不可欠です。また、当社がどのような形でステークホルダーの皆様へ価値を提供し、より良い社会に向けて取り組みを推進しているかについて理解してもらうことは大変意義のあることだと考えています。特に「ステークホルダーとの対話」は、可能な限り顔が見える形で意思疎通を図ることによって、当社の取り組みに対するより正しい理解が皆さまに伝わると同時に社会環境の変化やリスクについて、タイムリーに確認できる有益な手段であると考えています。下記にあるように当社が期待に応えるべき部分を毎年確認しながら、更なる価値提供へ邁進する糧になっています。

ステークホルダー	主なコミュニケーション方法・頻度
お客様	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 営業活動(随時) 営業担当者によるお客様のニーズを確認 ▶ お客様相談窓口(随時) お電話や問い合わせフォームからのご意見に対応 ▶ 自社ホームページ、SNS等(随時) 自社の事業内容や具体的な取り組みについて発信、「産廃情報ネット-さんばいくん」での情報開示
お取引先様 金融機関	<ul style="list-style-type: none"> ▶ SDGsをテーマとしたセミナー等での情報発信(随時) 業界団体等や取引先が参加するセミナーにおいて、持続可能な取り組みを共有、意見交換 ▶ バンクミーティング(月1回) 株主・金融機関へ事業ハイライト・財務状況を開示、意見交換
地域の方々	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 近隣住民へ事業説明会(随時) 自社事業の理解促進、意見交換によるニーズ確認 ▶ 普及啓発活動(随時) 各学校へESD教育提供を通じた対話や工場見学の対応 ▶ 地域交流(随時) 当社イベントへの招待、地域イベントへの積極的な参加・寄付(随時)
社会(広域)	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 国民・官民連携への積極的な参画(随時) 社会のニーズを把握した上で、SDGsに資する取り組みについて連携 ▶ NGO、NPOとの協働 社会のニーズを把握した上で、SDGsに資する取り組みについて連携
地球環境	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 業界団体への参加(随時) 関連する団体やイニシアティブに参加し、情報開示の対応や意見交換を実施 ▶ 工場見学会実施(随時) 団体の工場見学の受け入れにより、環境に配慮した事業運営の理解を促進
一緒に働く仲間	<ul style="list-style-type: none"> ▶ ミーティング(随時) 決算報告や今後の経営方針について全従業員に周知、従業員の要望を確認、SDGs勉強会等実施 ▶ 社員総会(年1回) 決算報告や今後の事業戦略について全従業員に周知、部門間での意見交換や相互理解を促進 ▶ 社員エンゲージメント度調査(年1回)・意見箱の活用(随時) 社員エンゲージメントを定量的に計測、社員エンゲージメントの見える化、向上に資する施策の検討・実行

外部からの評価・その他外部団体への加入状況

愛知県休み方改革マイスター

愛知県休み方改革マイスター制度とは、愛知県が創設した「有給休暇取得に積極的な中小企業等を推奨する」認証制度です。働き手が各自の仕事や家庭の状況に合わせて休暇を取れる職場環境づくりの推進、保護者が休みやすい環境を作ることによるワーク・ライフ・バランスの推進や働きながら育児・介護ができる環境づくりなどの取り組みを行っている企業等を愛知県が認証する制度です。社員における女性の割合や、女性にとって働きやすい労働環境の整備などの基準があります。性別にかかわらず活躍できる場を作っていくため、これからも向上していきます。



あいち女性輝きカンパニー

女性の活躍に向け、トップの意識表明や採用拡大、職域拡大、育成、管理職登用のほか、ワーク・ライフ・バランスの推進や働きながら育児・介護ができる環境づくりなどの取り組みを行っている企業等を愛知県が認証する制度です。社員における女性の割合や、女性にとって働きやすい労働環境の整備などの基準があります。性別にかかわらず活躍できる場を作っていくため、これからも向上していきます。



健康経営優良法人 2025(中小規模法人部門)「ネクストブライト 1000」認定

昨年に引き続き、2024年度も「健康経営優良法人」に認定されました。健康経営優良法人認定制度とは、地域の健康課題に即した取り組みや日本健康会議が進める健康増進の取り組みのもとに、特に優良な健康経営を実践している大企業や中小企業等の法人を顕彰する制度です。当社は今後も健康経営を推進し、「一緒に働く仲間」である社員全員が、心身ともに健康で働きがいのある職場を形成し続けます。



えるぼし(3段階目)認定

えるぼし認定とは、女性の職業生活における活躍の推進に関する法律(女性活躍推進法)に基づき、女性活躍推進の取り組みが優良な企業を、厚生労働大臣が認定する制度です。当社は、「採用」「継続就業」「労働時間等」「管理職比率」「多様なキャリアコース」という5項目全てにおいて基準を満たし、最高ランクである「えるぼし3段階目」を取得しました。今後も、性別や年齢に関係なく、個人と組織の可能性を最大限発揮することができる環境を整えていきます。



自衛隊からの表彰

2023年11月4日に自衛隊より感謝状をいただきました。定年退職された自衛隊員の再雇用、インターンシップの受け入れなどが評価されました。今後も継続して取り組んでいきます。



地方優良事業所

全国産業資源循環連合会より地方優良事業所として表彰をいただきました。産業廃棄物処理事業者として模範となる企業に与えられるもので、当社の業績・活動が評価されました。引き続き模範となるよう活動していきます。



重要な役割を担う団体のリスト

団体・機関	団体・機関の概要	団体・機関上の要職	名前	当社における所属役職
一般社団法人日本RPF工業会	統一された品質基準のもと高品位のRPFの安定供給とその拡大につとめるために設立されています。	常務理事	加山順一郎	代表取締役
一般社団法人日本PCB全量廃棄促進協会	PCB(ポリ塩化ビフェニル)の廃棄処理を促し全廃させることを使命として設立されています。	理事	加山順一郎	代表取締役
豊川市商工会議所	豊川市の産業・経済の繁栄と地域全体の発展を目的に、法律に基づき設立された地域総合経済団体です。	議員	加山順一郎	代表取締役
一般社団法人全国産業廃棄物連合会	産業廃棄物の適正処理を推進し、国民の生活環境の保全と産業の健全な発展に貢献することを目的として設立された公益法人です。	建設廃棄物部会 混合廃棄物文科会 幹事	柏原宏人	シニアマネージャー
一般社団法人愛知県清掃事業連合会	一般廃棄物の適正処理・減量化及び再資源化を推進し、業界の地位の向上と事業環境の改善を図り、わが国の環境保全に寄与することを目的として設立された公益法人です。	会計担当理事	柏原宏人	シニアマネージャー
一般社団法人愛知県産業資源循環協会	産業廃棄物の適正処理の徹底、並びに再生利用の推進に取り組む愛知県下の産業廃棄物処理業者を核にして設立された公益法人です。	東三河支部 中間処理委員会 委員長	柏原宏人	シニアマネージャー
静岡県医療廃棄物適正処理協力会	静岡県における医療機関から排出される廃棄物の電子マニフェストによる適正な処理に関する調査・研究を行い、医療関係者並びに県民の環境整備に寄与し、電子マニフェスト管理システムの普及・促進に協力することを目的に設立された団体です。	幹事	柏原宏人	シニアマネージャー
「体験の機会」研究機構	環境教育等促進法に基づき都道府県(政令指定都市)から「体験の機会」の認定を得ている事業者が集まり、体験型環境教育(Education for Sustainable Development)の品質向上や専門的な人材育成を目的に設立した協議会です。	幹事	田島真一	経営企画室 室長

登録、積極的な関与をしている業界団体、会員制団体、国内外の提言機関

<p>適正処理 資源循環</p>	<ul style="list-style-type: none"> ▶一般社団法人愛知県産業資源循環協会登録(2020年以前) ▶エコスタッフジャパン登録(2020年以前) ▶IPG 産業廃棄物専門家集団登録(2022年) ▶太陽光パネルリユース・リサイクル協会(2023年) ▶サーキュラーパートナーズ(2024年4月) 
<p>脱炭素</p>	<ul style="list-style-type: none"> ▶JCI 気候変動イニシアティブ登録(2020年) ▶再エネ100宣言RE Action登録(2020年7月) ▶SBT イニシアチブ「RACE TO ZERO」の賛同(2021年4月) ▶炭素会計アドバイザー協会入会(2022年) ▶GXリーグへ参画(2023年3月) 
<p>地球共生</p>	<ul style="list-style-type: none"> ▶豊橋市SDGs推進パートナーズ(2020年9月) ▶AELネット(愛知県環境学習施設等連絡協議会)登録(2020年) ▶名古屋市SDGs推進プラットフォーム(2021年) ▶サステナブル技術普及プラットフォーム「StePP」登録(2021年6月) ▶中部圏SDGs広域プラットフォーム登録(2021年) ▶あんじょうSDGs共創パートナー登録(2021年3月) ▶グリーン購入ネットワーク登録(2022年) ▶公益財団法人 日本環境協会(こどもエコクラブ)(2024年3月) ▶救急ホットステーション(2024年4月) 
<p>環境共生</p>	<ul style="list-style-type: none"> ▶30by30アライアンス登録(2020年) ▶東三河生態系ネットワーク登録(2022年7月) ▶豊川里山カーボンニュートラル協議会登録(2023年6月) ▶TNFDへの賛同(2023年) 
<p>ウェルビーイングの 追及</p>	<ul style="list-style-type: none"> ▶愛知ファミリーフレンドリー企業登録(2021年3月) 
<p>コンプライアンス遵守 ・リスクマネジメント</p>	<ul style="list-style-type: none"> ▶JP MIRAI(責任ある外国人労働者受け入れプラットフォーム)登録(2021年) 

認定を受けている制度

<p>適正処理 資源循環</p>	<ul style="list-style-type: none"> ▶産業廃棄物処分業許可優良認定 愛知県 ▶特別管理産業廃棄物処分業許可優良認定 愛知県 ▶産業廃棄物収集運搬業許可優良認定 愛知県、静岡県、長野県、三重県、滋賀県、奈良県 ▶特別管理産業廃棄物収集運搬業許可優良認定 愛知県、岐阜県、静岡県、長野県、三重県、滋賀県
<p>脱炭素</p>	<ul style="list-style-type: none"> ▶SBT イニシアチブ「Business Ambition for 1.5°C」の認定(2021年) 
<p>地球共生</p>	<ul style="list-style-type: none"> ▶環境省体験の機会の場合認定(2020年12月) ▶環境教育等促進法に基づく「人材認定等事業」登録制度(教材開発・提供事業)(2021年) ▶なごやSDGsグリーンパートナーズ認定優良エコ事業所(2021年8月) ▶豊川環境パートナー認定(2022年1月) ▶環境教育・ESD実践動画100選(2023年12月) 
<p>環境共生</p>	<ul style="list-style-type: none"> ▶あいち生物多様性企業認定制度の認証(2022年) 
<p>ウェルビーイング の追及</p>	<ul style="list-style-type: none"> ▶「健康宣言チャレンジ事務所」認定(2019年4月) ▶健康経営優良法人(経済産業省)認定(2023年3月) ▶えるぼし認定【3段階目】(2023年11月) ▶愛知県休み方改革マイスター(2023年) ▶あいち女性輝きカンパニー(2024年3月) 
<p>コンプライアンス遵守 ・リスクマネジメント</p>	<ul style="list-style-type: none"> ▶「事業継続力強化計画」認定(2020年11月) ▶レジリエンス認証(2023年3月) 

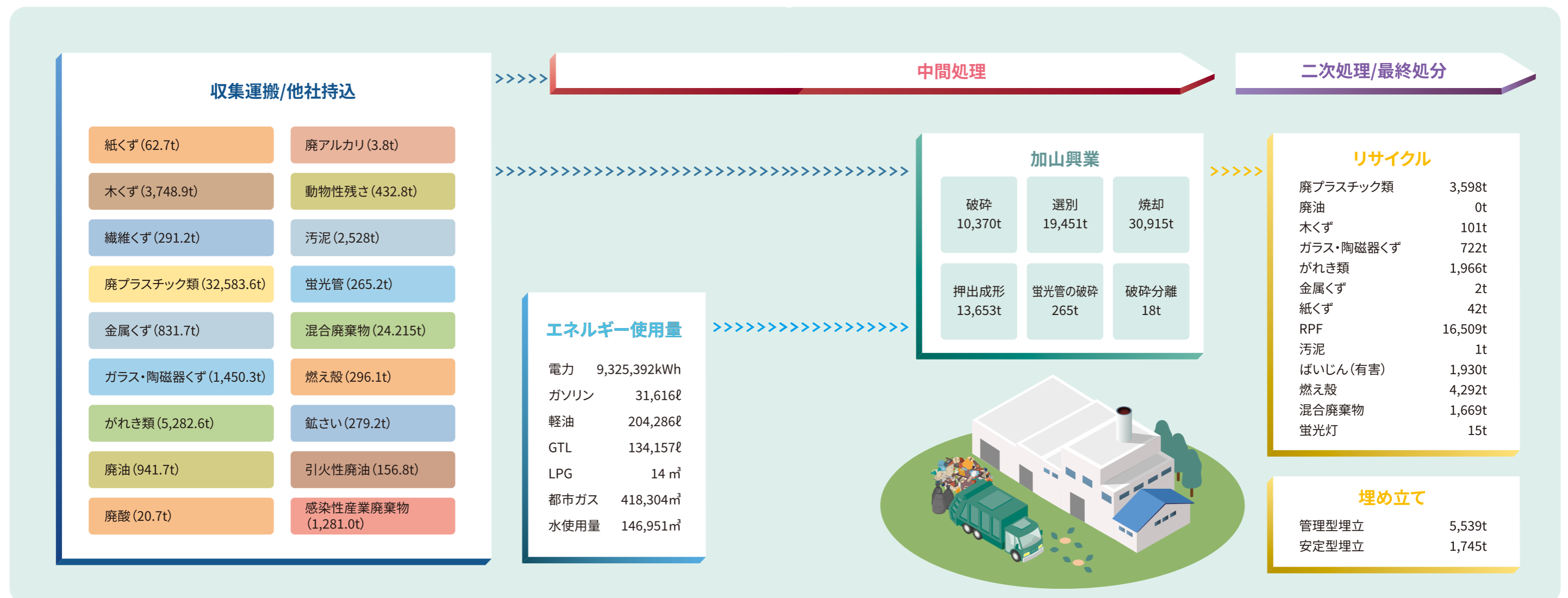
MATERIALITY [1]

..... 戦略的重要課題[1]

戦略的重要課題 ～適正処理・資源循環～

最も関連するSDGsのターゲット	加山興業の具体的なコミットメント	加山興業のコミットメントの解説	活用する数値	61期	62期	63期	評価	69期
12.4	人・環境を廃棄物から守る適正処理推進	特別管理廃棄物以外の廃棄物の適正処理に貢献するビジネスモデルを確立していく。	特別管理廃棄物以外の廃棄物の入荷量(t) 下記以外の廃棄物	57,351(t)	64,659(t)	73,234(t)	○	92,055(t)
11.6			特別管理廃棄物の廃棄物の入荷量(t) 引火性廃棄物+感染性廃棄物	641(t)	1,297(t)	1,438(t)		
12.5	リサイクル率の向上	搬入された廃棄物を中間処理を通じてリサイクルするビジネスモデルの確立を図る。特にリサイクル率向上に資する研究開発等に力を入れていく。	リサイクル率 (%) ※リサイクル量 (t)/リサイクル量(t)+埋立(t)	82%	79%	81%	○	90%

63期廃棄物処理全体像

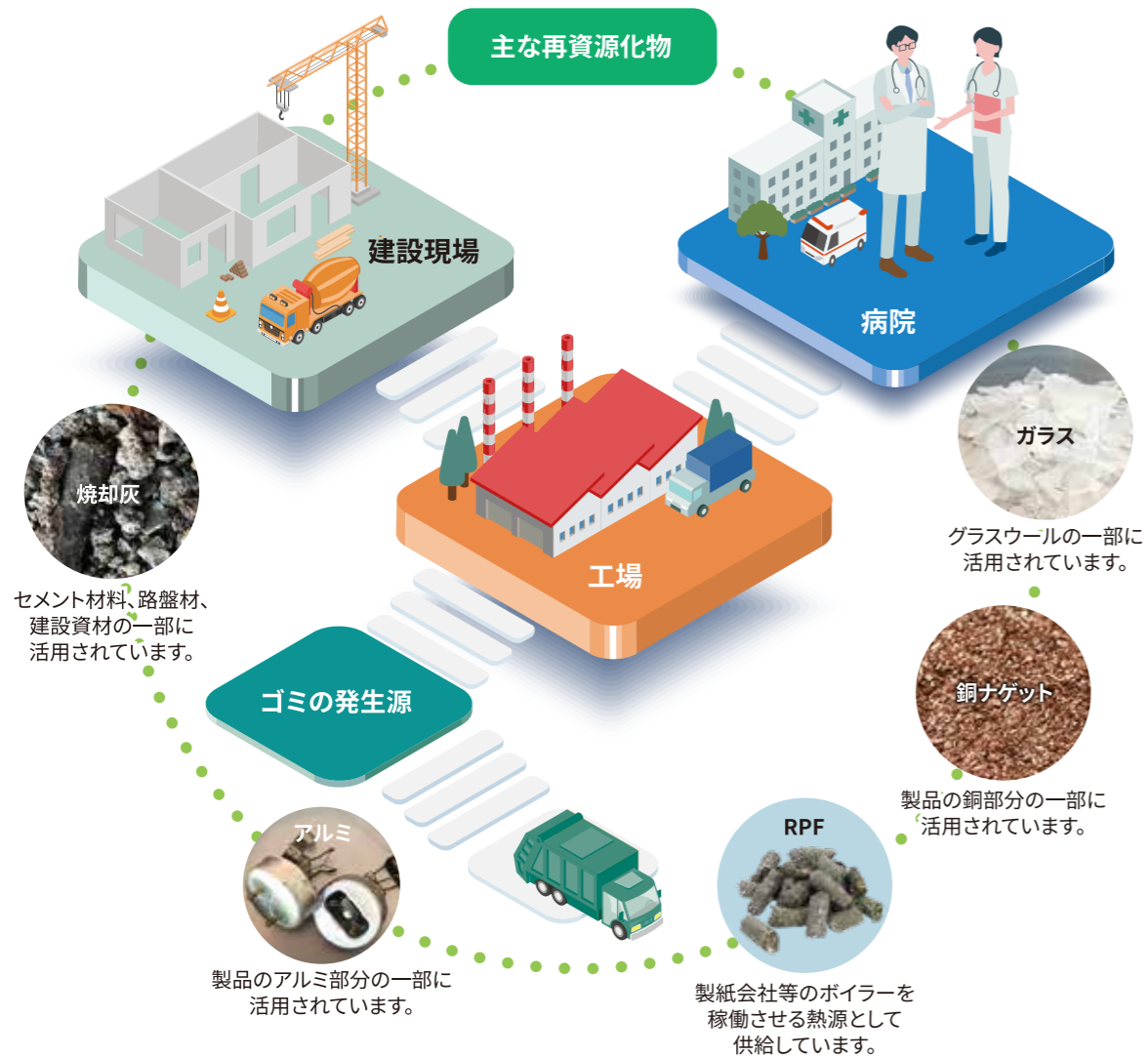


適正処理・資源循環の具体的な取り組み

廃棄物の適正処理強化に向けた取り組み

当社は循環型社会を目指すべく、廃棄物の中間処理業者として、リサイクル率を向上させるために破碎選別施設、焼却・乾燥施設、固形燃料RPF施設、銅ナゲット製造機、蛍光灯再生プラント等を導入し、多品種・小ロットの廃棄物も積極的にリサイクルするなど、廃棄物処理のワンストップサービスを行っています。当社へ持ち込まれた混合廃棄物のうちRPF原料にできるものについては粗選別して単品化して分別しています。その後、破碎機を用いて破碎し、さらに手選別します。一方で塩素含有の廃プラスチック類は手選別することが難しいため、特殊な光学選別機により塩素含有のプラスチック類を選別し、塩素分非含有の廃プラスチックを最大限に取り出しRPF原料として再利用しています。木くずは木専用のラインで破碎し、スクリーンによって、適切な大きさにして製紙用チップ・燃料用チップとして再利用されます。また、有害廃棄物、感染性廃棄物は焼却炉で焼却して無害化及びサーマルリサイクルを行っています。燃え殻はコンクリートの原料にすることでリサイクル率を向上しています。焼却炉は無害化のみならず、廃棄物の減量化にも効果があり、最終処分場の残余年数の延命に貢献しています。このように当社では、回収した廃棄物に対して手間をかけて分別することによって高いリサイクル率を実現しています。61期においては、新焼却炉の稼働によって、廃棄物の受入量が増加しました。62期、63期においては、新焼却炉の稼働により、廃棄物の受入量の増加が続いています。64期以降においては、処理困難物を安全に適正処理できるような仕組みを検討しています。

廃棄物処理における当社のビジネスモデル



収集運搬

多種多様な廃棄物に適した車両運用



効率的な車両管理システムかつ追跡可能な状態にすることでお客様から回収した廃棄物が確実に搬入されることを確認しています。



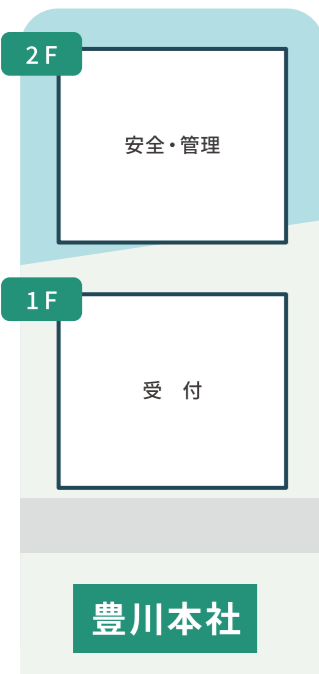
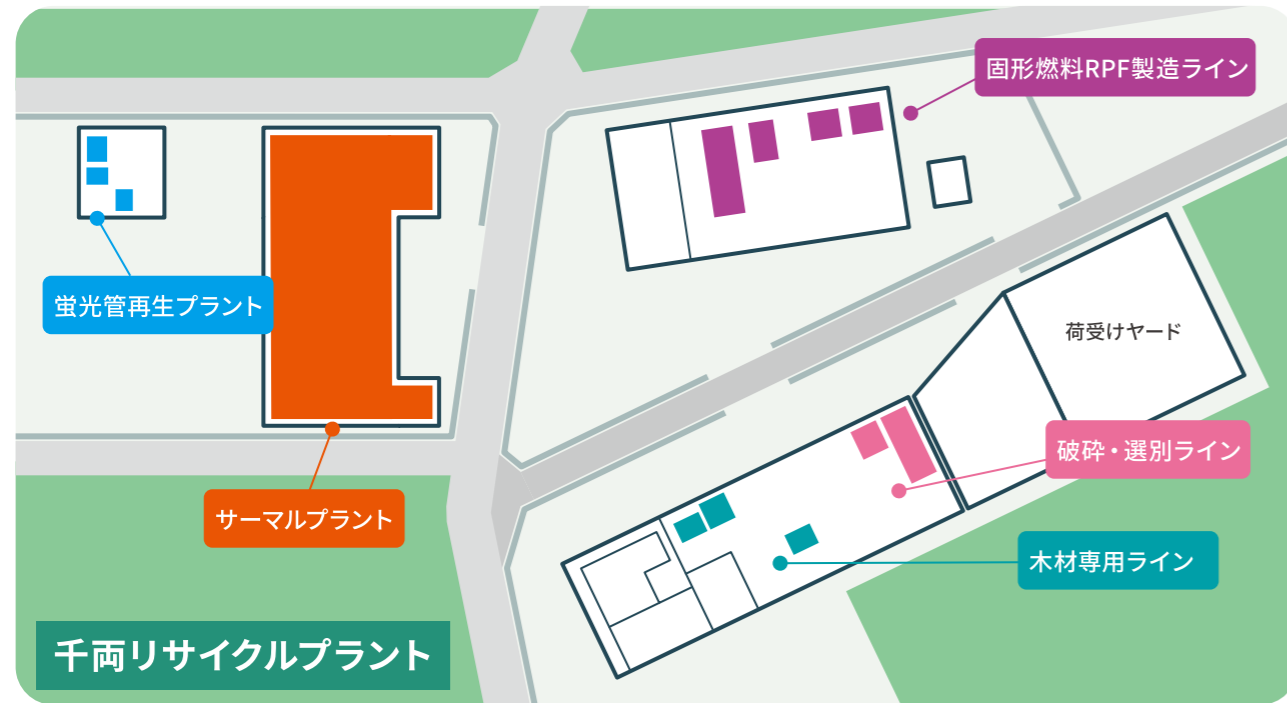
中間処理施設

リサイクル率向上に向けて高性能の設備を導入しています。

- ▶ RPF 施設 ※Refuse Paper and Plastic Fuel
- ▶ 銅ナゲット製造機
- ▶ 蛍光灯再生プラント
- ▶ 破碎選別施設
- ▶ 光学選別機
- ▶ 焼却乾燥施設

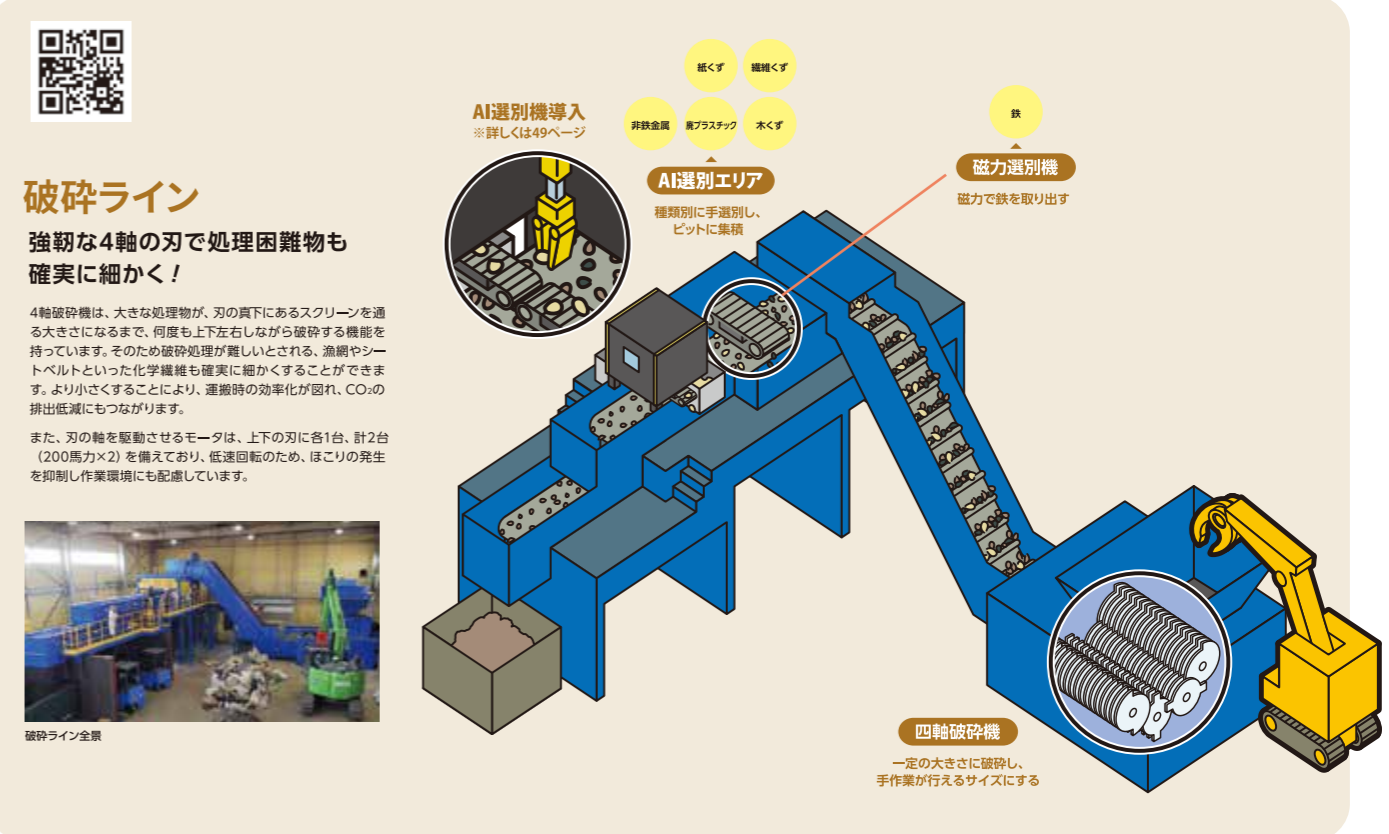
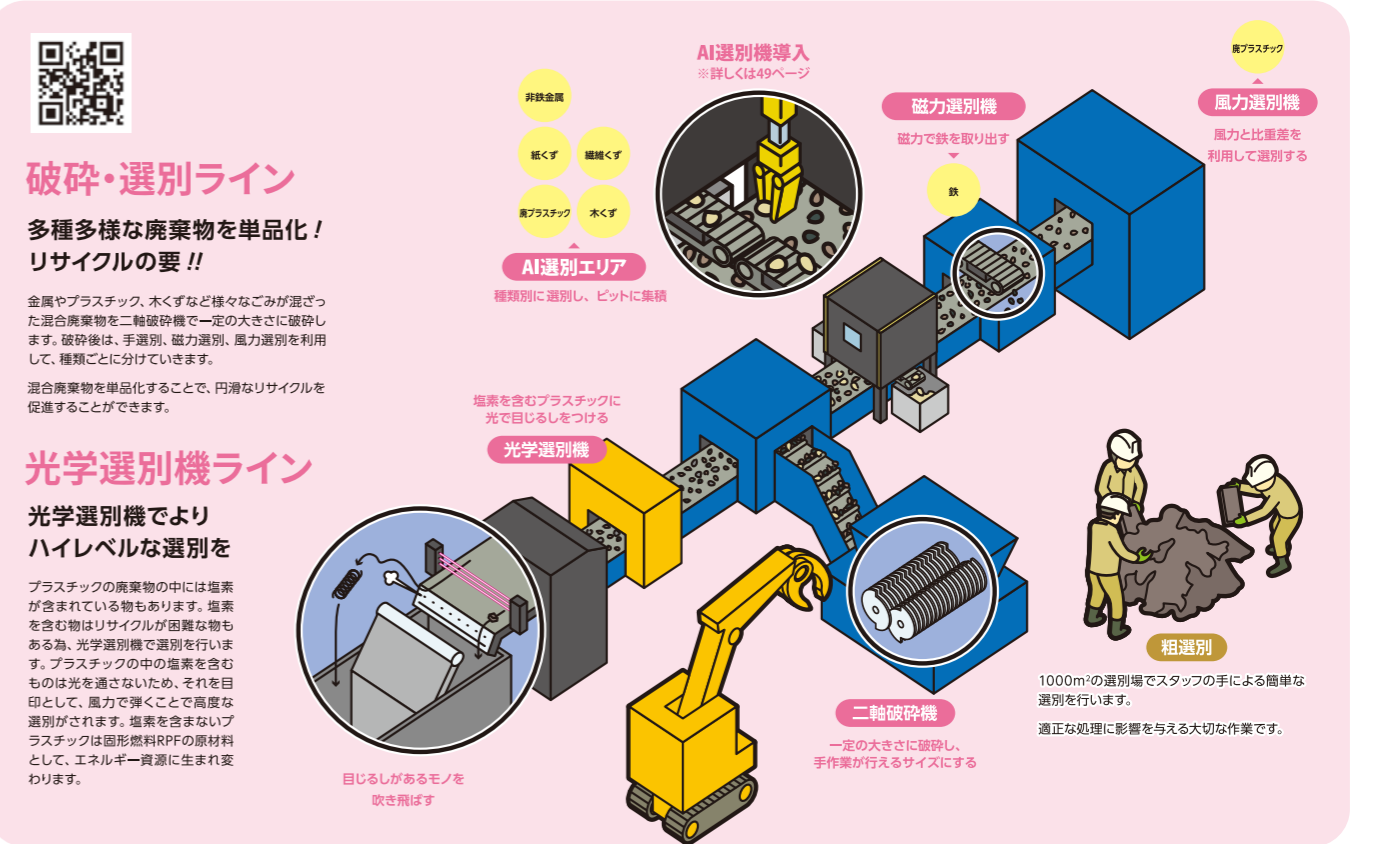


施設紹介



会社案内処理フロー

【QRコードを読み取っていただくと処理解説動画をご覧ください。】



木材専用ライン

専用ラインで完ぺきリサイクル

木材の廃棄物のみを集め、破砕機にかけ、木製チップを作っています。
塗料などが付着している集成材からはボイラーの燃料になる木製チップ。不純物を含まない純木からは紙の原料になる製紙用チップが作られています。



リサイクル率
100%

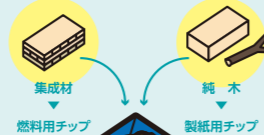
適切な大きさになるまで
シュレッダーと振動スクリーンの
間を行き来する

振動スクリーン

木製チップ
(燃料用・製紙用)

一次破砕機
一定の大きさにする

ハンマー式シュレッダー
細かくする



会社案内処理フロー

【QRコードを読み取っていただくと処理解説動画をご覧ください。】



蛍光管再生プラント

1時間で約900本を破砕 わずかな水銀も逃さず安全にリサイクル

40W蛍光管をガラスと口金、水銀に分けます。水銀は蛍光塗料に含まれており、わずかであっても逃さず、安全に処理します。
カレットガラスは断熱材などに利用されるグラスウールの原料となります。
口金は金属として、マテリアルリサイクルされます。
水銀は貯留し、無害化処理しています。



蛍光管再生プラント

リサイクル率
99.9%

ガラスのけずり粉と
ガラスに分ける
ふるい機

破砕機
口金をとって
ガラスを破砕する

水銀を貯める
貯留

磨砕機
ガラスの角をとる



蛍光管破砕機

建物の断熱材などに利用される
グラスウールの原料となる
カレットガラス
手で触れても危険が
ない状態のガラス

固形燃料RPF製造ライン

石炭に変わる注目のエネルギー

RPF (Refuse Paper and Plastic Fuel) とは、廃棄物から製造される石炭と同カロリーの固形燃料です。廃棄物の中でもプラスチックや紙、木、繊維くずを原料としています。原料となる廃棄物を破砕機にかけ、熱と圧力で減容し、押し出して成形されます。

製造されたRPFは、工場や施設で使用されるボイラーの燃料として利用されています。



RPF製造ライン



破砕機



定量供給機



減容・成形機



固形燃料RPF

製造時のニオイを消す
オゾン水

スクリーンを通るサイズに
なるまで細かくする
一輪破砕機

大きな廃棄物を小さくする
二輪破砕機

定量供給器
作業効率の良い量で
送り出す

安全対策
ストックヤードではRPF燃料に熱がこもらないように混ぜ、温度センサーにより監視しております。万が一の為に遠隔操作による放水設備も配備。WEBカメラと警備会社との監視体制を整えています。

性能検査
製造されたRPFは、お客様に確かな製品として、ご利用いただくために、成分分析を行っています。

減容・成形機
180℃の熱と圧力で圧縮減容し、
押し出して成形する



銅ナゲット製造ライン

1日約300kgを処理 身近な資源をリサイクル

産廃や解体工事などから出る建設系廃棄物に含まれるコンセントや廃電線、OA機器リサイクルラインから出る雑線などの被覆銅線を処理しています。

被覆銅線を細かく粉砕し、風力と比重差選別を利用して、被覆と銅に選別することで、資源となる銅ナゲットを製造しています。処理能力は150kg/時あり、効率的に資源化しています。



銅ナゲット

リサイクル率
80%

風力を使って
異物を取り除く
ジグザグ
セパレーター

ほこりを集める
集じん機

比重差選別機
比重差を利用して
被覆と銅に分ける

被覆銅線を細かくする
一次粉砕機

二次粉砕機
銅線と被覆を振り合わせ
被覆と銅を分離する

ブリシュレッダー
被覆銅線を短くする

磁選機付
コンベア
磁選物(鉄)を取り除く

新焼却炉導入

更なる廃棄物の無害化及び減容化を図るために乾溜ガス化焼却装置(日量75.48t)とロータリーキルン炉(日量10.2t)、固定床炉(日量6t)に発電施設を併せたプラントを運用しています。処理品目は、燃え殻(特管含む)、汚泥(特管含む)、廃油(特管含む)、廃プラ類、紙くず、木くず、繊維くず、動植物性残さ、ゴムくず、金属くず、がれき類、ガラスくず、コンクリートくず及び陶磁器くず、鉱さい、廃酸(特管含む)、廃アルカリ(特管含む)、感染性産業廃棄物の17種類です。新しい施設では、性能面も向上しており、排ガス中のダイオキシン類も1ナノグラムと従来の10分の1まで基準を下げ、ばいじんも1立方メートル中0.08gと半分まで下げる仕様です。安全対策にも力を入れ、震度5以上の地震の感知や停電、異常高温で装置は全停止するようになっています。さらに炉内温度800度以上の滞留時間2秒以上の確保や排ガス200度以下に急冷などのダイオキシン対策も万全にしております。排ガス急冷装置に消石灰や薬剤を噴霧して、脱塩、活性炭でも吸着するようになっています。廃棄物ヤード・ピットは建屋内に設置することで悪臭を防ぎ、速やかに焼却炉に投入します。機器類も屋内に入れることで低騒音、低振動にも対応しています。

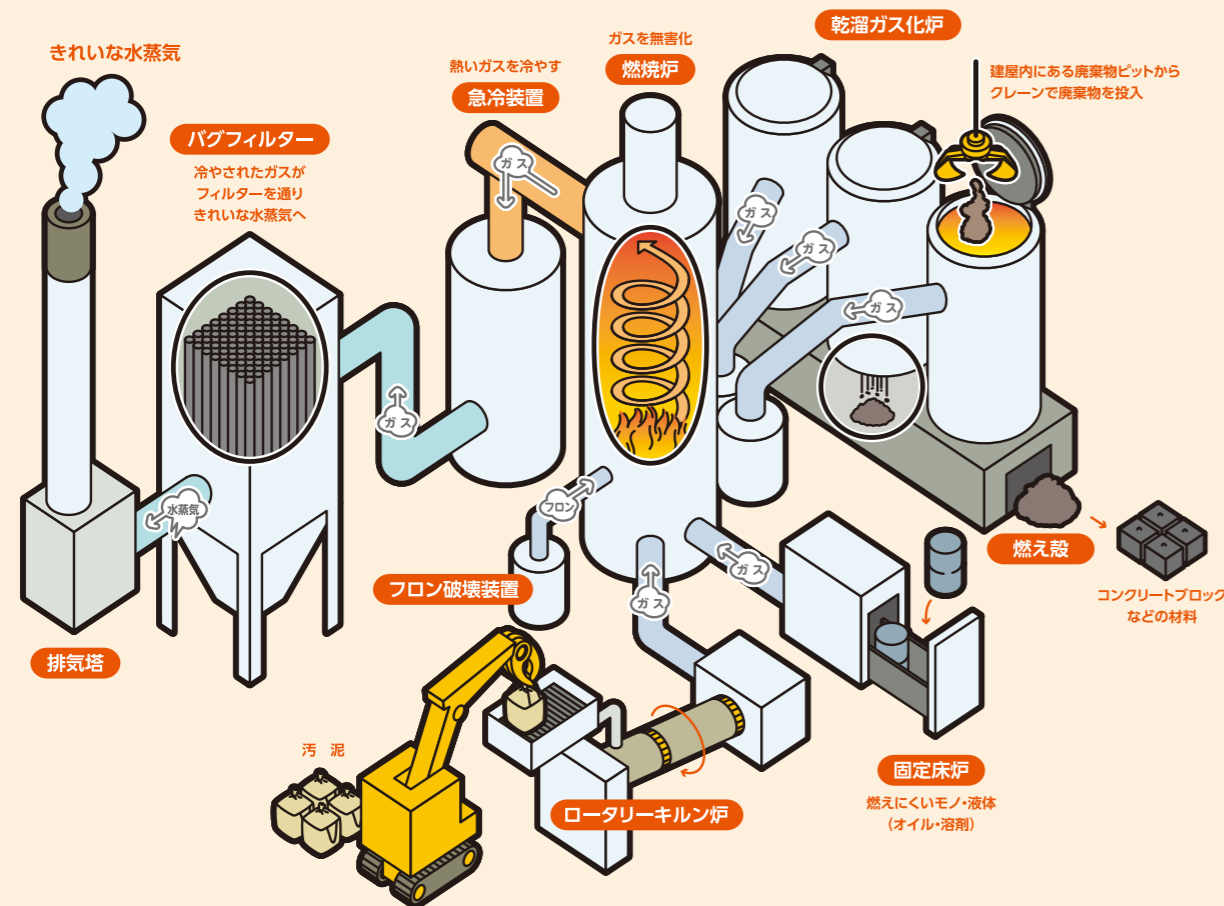


【QRコードを読み取っていただくと処理解説動画をご覧いただけます。】



焼却炉動画

サーマルプラント



3種類の焼却炉が活躍! 熱水を発電に利用してエコロジー

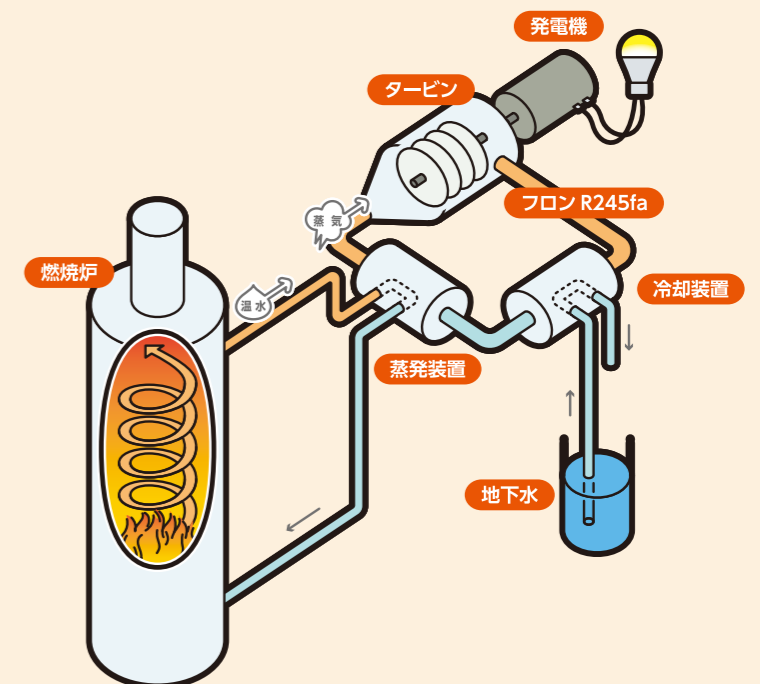
ロータリーキルン炉、固定床炉、乾溜ガス化炉の3種類の焼却炉が働いています。乾溜ガス化炉から出される熱を利用して温水が作られ、発電に利用されています(バイナリー発電)。各炉を組み合わせることでさまざまな廃棄物を総合的に処理することができます。発生したガスは燃焼炉(炉内温度850度以上、滞留時間2秒以上を確保)へと導かれ、完全燃焼されます。排ガス中のダイオキシン類も1ナノグラムと従来の10分の1まで基準を下げています。排出されたガスは急冷装置の後バグフィルターを通ることで有害物質が除去されます。最後は無害化された水蒸気のみが排出されます。燃え殻はコンクリートブロックなどの材料として再利用されています。

取扱品目

産業廃棄物12品目	特別管理産業廃棄物2品目
・汚泥	・感染性廃棄物
・廃油	・引火性廃油
・廃アルカリ	
・廃プラスチック類	
・紙くず	
・木くず	
・繊維くず	
・動物性残渣	
・ゴムくず	
・金属くず	
・ガラス陶器くず	

廃熱を有効活用 バイナリー発電

燃焼炉から出た熱で温水を作ります。温水は蒸発装置内にある、水よりも沸点の低いフロンR245faを温め、蒸気に変えます。この蒸気でタービンを回し、発電しています。蒸気になったフロンは地下水を利用した冷却装置によって、再び液体にもどります。これがバイナリー発電の仕組みです。作られた電力は私たちの事業活動で利用しており、電力購入量を減らし、CO₂の削減へとつながっています。



太陽光パネルリサイクル設備

2010年前後に再生可能エネルギー固定価格買取制度(FIT)が開始して以降、太陽電池モジュールの導入が拡大していきました。さらに「脱炭素」の潮流による経済活動における再生可能エネルギー電力の調達等を勘案すると太陽光発電システムのニーズは根強く、今後も導入が進められます。一方で、太陽光パネルの耐用年数は20年から30年程度とされており、太陽光パネルの寿命や修理交換に伴い、早ければ2030年には使用済太陽光パネルの排出量が急増するとされており、経済産業省の試算によれば2030年太陽光発電パネルの廃棄量は2020年比の10倍にあたる3万トン、2040年には約80万トンと排出量が膨れ上がる見込みです。当社は、このような潜在的な課題に対応するために、使用済みの太陽光パネルについてプラスト工法を用いてガラスを剥離した後、独自のふるい条件でガラスとプラスト材を分離することで、高精度なガラスリサイクル及びプラスト材のリユースを実現します。このようにリサイクルすることにより、埋立処分される物量の減容化を図ることができ、さらにモジュールに含まれるアルミ、銅、銀、ガラス、プラ類等をマテリアルリサイクルすることができます。次世代における豊かな暮らしの構築には低炭素社会の実現及び循環型社会の実現の両立が必要だと認識し、太陽光パネルの廃棄の問題を解決することで持続的な社会構築に貢献できるように推進していきます。

【QRコードを読み取っていただくと処理解説動画をご覧いただけます。】

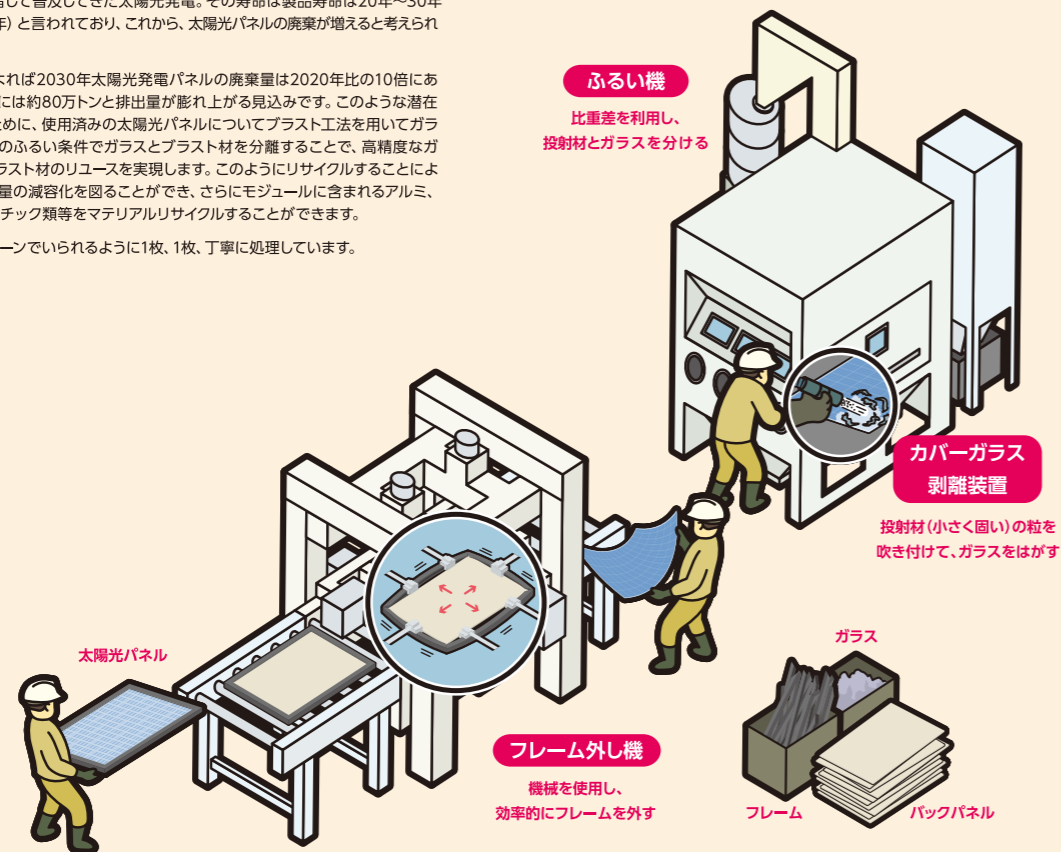
太陽光パネルリサイクル(手動機)

使命を終えた後もクリーンに

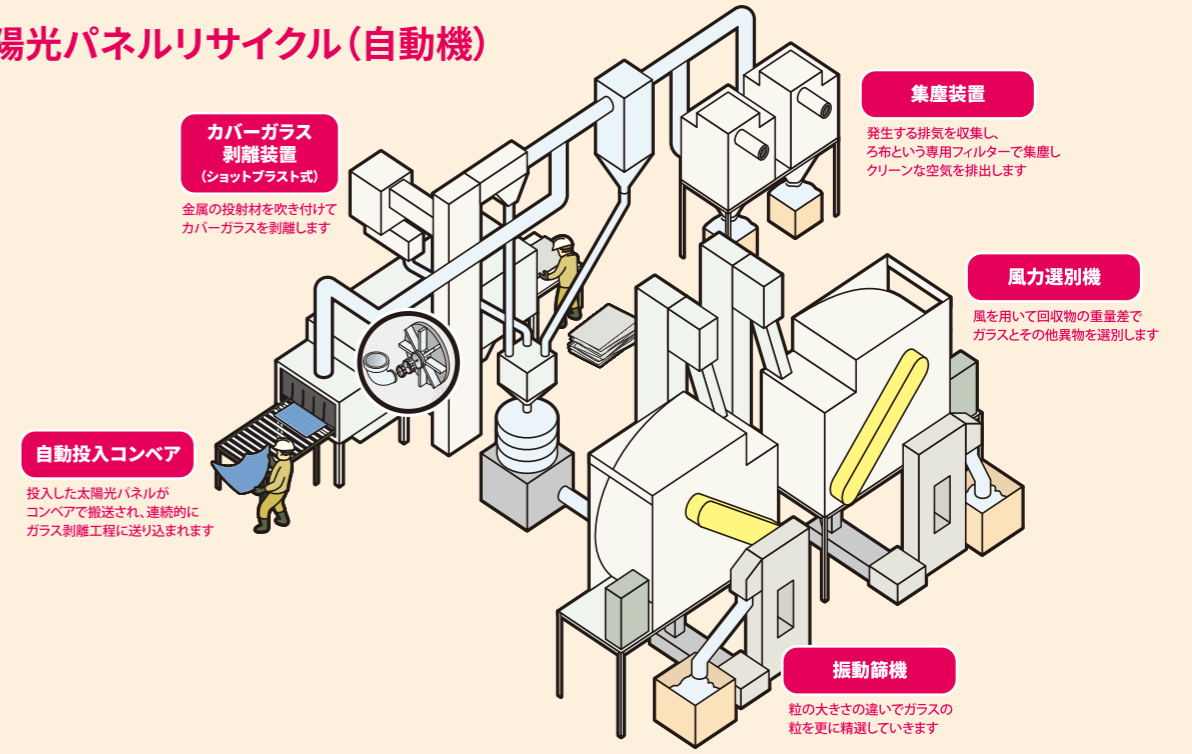
持続可能な社会を目指して普及してきた太陽光発電。その寿命は製品寿命は20年~30年(法定耐用年数は17年)と言われており、これから、太陽光パネルの廃棄が増えると考えられています。

経済産業省の試算によれば2030年太陽光発電パネルの廃棄量は2020年比の10倍にあたる3万トン、2040年には約80万トンと排出量が膨れ上がる見込みです。このような潜在的な課題に対応するために、使用済みの太陽光パネルについてプラスト工法を用いてガラスを剥離した後、独自のふるい条件でガラスとプラスト材を分離することで、高精度なガラスリサイクル及びプラスト材のリユースを実現します。このようにリサイクルすることにより、埋立処分される物量の減容化を図ることができ、さらにモジュールに含まれるアルミ、銅、銀、ガラス、プラスチック類等をマテリアルリサイクルすることができます。

使命を終えた後もクリーンでいられるように1枚、1枚、丁寧に処理しています。



太陽光パネルリサイクル(自動機)



OA機器リサイクルライン

貴重な資源を手作業でいねいに

パソコンやケータイ電話などのOA機器やゲーム機などの電子機器を手作業で分解しています。金や銅、パラジウムなど貴重な資源を丁寧に選別しています。

お客様のデータが保存されている磁気メディアやハードディスクのデータは情報漏洩、プライバシー保護のため、物理破壊により確実なデータ消去を行っています。



短中期戦略

AI搭載 廃棄物選別ロボットの導入

愛知県の「令和6年度愛知県循環型社会形成推進事業費補助金」のうち先導的・独創的な技術又はシステムを有するリサイクル関係施設の整備に関する事業である「リサイクル関係施設整備事業」において、「AI画像認識技術を活用したロボット選別機の導入による高度リサイクル事業」というテーマで申請し、採択を受けました。

当社の受け入れる混合廃棄物は約24,000tで、全体の受入量の約3割を占めています。当社全体のリサイクル率でみると80%であるのに対して、混合廃棄物だけで見ると約40%と相対的に低く混合廃棄物のリサイクルのテコ入れが必要であると考えました。そのような中で、KAYAMA サステナビリティ戦略の重要課題の「適正処理・資源循環」において2030年リサイクル率90%以上の達成を目指しており、その対応に向けて意欲的な挑戦をするための足掛かりとして、愛知県の工作機械メーカー株式会社FUJIと当社で混合廃棄物の発生から再生利用までの処理プロセスにおいて、排出段階、処理段階等における現状の課題について意見交換し、混合廃棄物の処理現場における処理対象物の特徴、品目ごとの機械選別の適用可能性について開発、運用について連携しながら進めていくこととなりました。

リサイクルするために高度な選別が必要である混合廃棄物に対して、AI画像認識にて多種多様な廃棄物を高精度に識別し、新開発の専用ロボットが対象物(木くずや廃プラスチック類等)を速く拾い出すことができます。これにより、本来リサイクルできるにもかかわらず埋め立てや焼却に回っていた廃棄物をリサイクルルートに回すことができます。2025年2月より、当社の千両リサイクルプラントと市田リサイクルプラントにて導入予定です。



新城市との包括連携協定の締結

環境負荷の少ない循環型社会の形成や、新城市の地域活性化を目指し、新城市と包括連携協定を締結いたしました。

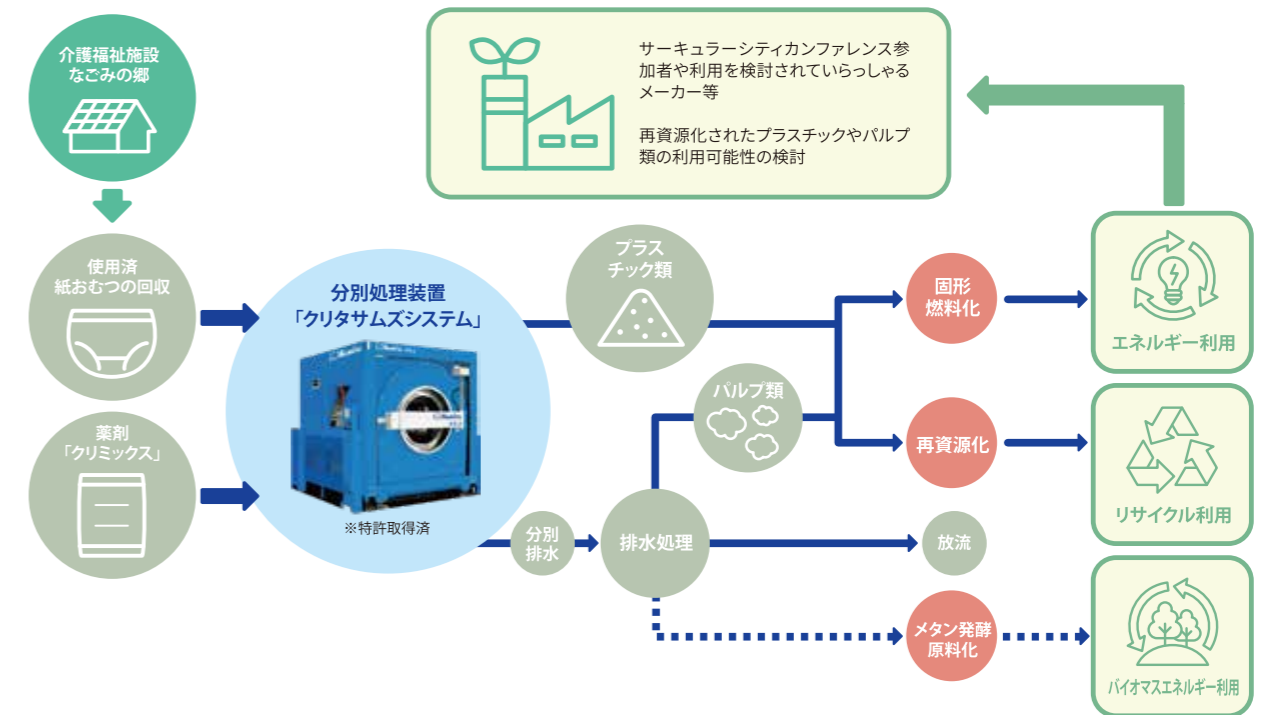
本協定に基づき、今後、循環型社会形成や災害時における廃棄物処理に関する検討、新たにリサイクル可能な製品の調査・検討や、新城市民の皆様に対する環境学習などを行っていきます。



使用済紙おむつの再生利用プロジェクト

蒲郡市、ダイセキ、愛知海運とサーキュラーシティの実現に向けた「使用済紙おむつの再生利用プロジェクト」を開始しました。

使用済紙おむつの排出量は高齢化社会の進行にともなう増加が予測されています。使用済紙おむつは、し尿をはじめ、プラスチックや吸水性ポリマー、パルプなど複数の素材から構成されており、再資源化が困難として、日本国内では主に一般廃棄物として焼却施設で処分されています。紙おむつは使用後、未使用時から重量が約4倍になり、水分が多く、発熱量が小さいため、焼却における熱回収効率向上を妨げる一つの要因となっています。焼却の際のエネルギー消費やCO2排出量を低減し、廃棄物を再資源化していくことが求められています。本プロジェクトでは、分別処理装置を用いて排水とプラスチック類、パルプ類に分けられます。排水は脱水、pH調整して下水放流する他、メタン発酵原料化し、バイオマスエネルギーとして利用されます。プラスチック・パルプ類は固形燃料化される他、現在再資源化しリサイクル利用する方法を模索しています。



あいちサーキュラーエコノミー協議会のメンバーとして活動

愛知県では、「あいちサーキュラーエコノミー推進プラン」(2022年3月策定)に基づき、2022年度から2031年度までの10年間で計画期間として、サーキュラーエコノミーへの転換による循環ビジネスの進展を図っています。その中でサーキュラーエコノミー推進モデルを具体化するプロジェクトチームが6つ立ち上げられていますが、当社はそのうち、「効率的な回収、リユース・リサイクルの判別・仕分け、リユース品の利用、リサイクルガラスの用途開発など一貫した処理体制の構築を目的とする太陽光パネル循環利用モデル」「工場機器・設備の設置者や利用者、リペア・リビルド事業者、コンサルタント等が連携した設備や部品の長寿命化につながるビジネスモデルを検討することを目的とするリペア・リビルドモデル」の各協議会に所属しています。今後、「参画する」マルチステークホルダーとともに具現化に向けて議論を重ねていながら目的達成へ貢献できるように邁進していきます。



焼却炉GB120とGB200の燃え殻測定結果(燃え殻の溶出試験結果)

焼却炉【GB120, GB200】：年1回毎測定(陸上)

測定項目	測定結果	基準値
アルキル水銀(mg/l)	ND(<0.0005)	検出されないこと
水銀(mg/l)	<0.0005	0.005以下
カドミウム(mg/l)	<0.003	0.09以下
鉛(mg/l)	0.05	0.3以下
六価クロム(mg/l)	<0.04	1.5以下
ヒ素(mg/l)	<0.01	0.3以下
セレン(mg/l)	<0.01	0.3以下
熱灼減量(%)	8.9	燃え殻10以下
ダイオキシン類 (ng-TEQ/g-dry)	0.77	3

※ダイオキシン類 (ng-TEQ/g-dry) 基準値:「ダイオキシン類対策特別措置法施行規則」(平成11年 総理府令第67号)
 ※その他の基準値については、法定あるいは法定以上の厳しい基準でモニタリングしています。
 ※今期は両焼却炉ともに基準値を満たしていました。来期はそれぞれの焼却炉の数値を記載致します。

焼却炉【GB120, GB200】：年1回毎測定(海上)

測定項目	測定結果	基準値
アルキル水銀(mg/l)	ND(<0.0005)	検出されないこと
水銀(mg/l)	<0.0005	0.005以下
カドミウム(mg/l)	<0.003	0.09以下
鉛(mg/l)	0.08	0.3以下
六価クロム(mg/l)	<0.04	0.35以下
ヒ素(mg/l)	<0.01	0.3以下
セレン(mg/l)	<0.01	0.3以下
熱灼減量(%)	5.9	燃え殻10以下
ダイオキシン類 (ng-TEQ/g-dry)	0.77	3

※ダイオキシン類 (ng-TEQ/g-dry) 基準値:「ダイオキシン類対策特別措置法施行規則」(平成11年 総理府令第67号)
 ※その他の基準値については、法定あるいは法定以上の厳しい基準でモニタリングしています。



社員の声

業務部リサイクルプラント
統括主任
小野悦明

「リサイクルに回せるものを増やして、埋め立て物を減らす」という基本に忠実な選別を第一に心がけています。選別後は、サーマルリサイクルも兼ねた焼却処理や廃棄物の固形燃料化など、単純処理で済ませない、できるだけ資源循環に繋がる工夫を施しています。63期には、「AI 画像認識システムを活用したロボット選別機の導入」が愛知県の補助金事業として採択されました。本設備稼働によって、高速で高度な選別を実現し、これまで再資源化できていなかった部分を改善することができます。リサイクル率の更なる向上を見込んでいます。

また、未来を見据えると、究極には廃棄物を発生させず製品を循環させる「サーキュラーエコノミー」が提唱されています。これは自社だけでは成しえず、製造業をはじめとしたサプライチェーン上の他社との協働があってこそ実現します。まずは、目の前のお客様の廃棄物課題解決が大切ですが、リサイクルのプロとして製造や使用段階から廃棄過程も考慮に入れるような他社へのアプローチがますます求められてくると感じています。経営企画室、営業部と一体となって、より一層の資源循環に繋がる新しいスキームを今後も増やしていければと思います。



第三者意見

名古屋大学大学院工学研究科
准教授
小林敬幸様

産業廃棄物処理業は、サプライチェーンの最後の砦を守る重要な産業です。そのチェーンの健全性を社会で評価してもらうために、原料生産から廃棄の段階までの温室効果ガス排出量の総量を低減することが求められる時代です。産業廃棄物の処理方法には様々な手法がありますが、現在はその多くが焼却処理されています。顧客から安全確実な処理を委託されているわけですから、焼却法は現在では最も確実な手法であり、実際に二酸化炭素を除く環境に負荷を与える物質の排出量を極力抑制するよう最大限の努力の下にこの方法で処理されています。言い方を代えると、二酸化炭素の排出量を抑制することは、現段階では大変難しいということです。加山興業では、電力には全て再生可能電力を利用したり、燃料は都市ガスに切り替えるなど、むしろコスト高な方法も採用して温室効果ガス排出量の低減に意欲的に取り組み、脱炭素への取り組みを始めています。

では、これからはどういった取り組みが必要なのでしょう。ここ数年「サーキュラーエコノミー」という言葉を耳にすることがあると思います。簡単に言うと、物質循環と脱炭素を両立する取り組みによって経済的メリットを生み出すことです。ものづくりの思想が急速に変化しつつある現在では、この取り組みで新たな価値を創造する事例が急速に増えてきています。産業廃棄物処理業でも、そろそろ、サーキュラーエコノミーにコミットする取り組みを始める時かと思っていますし、加山興業はそのファーストムーバーになれると期待しています。そのためには、加山興業自身はもちろん、ステークホルダーの皆さんの理解と協力が重要です。



MATERIALITY [2]

::::: 戦略的重要課題[2] :::::

戦略的重要課題 ～脱炭素～

最も関連するSDGsのターゲット	加山興業のコミットメント	加山興業のコミットメントの解説	活用する数値	61期	62期	63期	評価	69期
 7.2	RPFによる二酸化炭素削減促進プロジェクト	RPF燃料を供給することによって、エンドユーザーの温室効果ガス削減に寄与する。	RPF生産量 (t)	16,110(t)	16,108(t)	16,509(t)	△	30,000(t)
	RE100の挑戦	自社の経済活動に伴う電力を再生可能エネルギー由来の電力に切り替え、あるいは自社社屋内に太陽光発電システムを導入して再生可能エネルギー率向上に努める。	再エネ価値が付帯された電力調達量 (kWh) / 全体の電力使用量 (kWh)	89.0 (%)	100%	100%	○	100 (%)
 13.2	地球にやさしい選択「脱炭素経営の取り組み」	スコープ1における二酸化炭素削減に寄与する取り組みを推進する。	スコープ1排出量	20,068(t)	59,902(t)	68,256(t)	×	※65期より目標値変更
		スコープ2における二酸化炭素削減に寄与する取り組みを推進する。	スコープ2排出量	0(t)	0(t)	0(t)	○	0(t)
		スコープ3における二酸化炭素削減に寄与する取り組みを推進する。	スコープ3排出量	52,507(t)	46,008(t)	43,374(t)	△	固有値計算随時削減の取り組みを推進

※再エネ普及プロジェクト(国内・海外)においては、昨今の外部環境の急激な変化を考慮し、63期以降、計画とモニタリング方法を見直します。

脱炭素の具体的な取り組み

RPFによる二酸化炭素削減促進プロジェクト

RPF (Refuse derived paper and plastics densified Fuel) の略称であり、主に産業系廃棄物のうち、マテリアルリサイクルが困難な古紙及び廃プラスチック類を主原料とした高品位の固形燃料です。石炭(例、輸入一般炭)に対して燃焼時に同一熱量回収を行う過程で、約30%の二酸化炭素排出量低減効果のある燃料です。当社はRPF事業を推進しており、二酸化炭素排出の低減と枯渇性資源の節減、埋立て処分場の延命などの相乗効果に寄与しています。今期は、16,509(t)をボイラーを稼働させる製紙会社等へ提供しました。これにより、11,391(t-CO₂)の削減に寄与しました。

※CO₂削減量=(輸入一般炭の排出係数-RPF燃料の排出係数)×RPF供給量

RE100の挑戦

2016年より自社全ての工場及び事業所については環境にやさしい電力を採用しています。62期では調達する電力のうち、再生可能エネルギー100%達成し、63期においても100%を継続しています。今後も再生可能エネルギー100%の継続を推進していきます。

※再エネ比率については、RE100及び再エネ100宣言RE Actionの「再エネの定義」に基づいて、電力会社から数値の報告を受けています。



脱炭素支援事業

非化石証書調達代理サービス

非化石証書とは、再生可能エネルギーなど非化石電源の「環境価値」を取引するために証書にしたものです。電気には石炭・石油・天然ガスなどの化石燃料からつくられたもの、原子力からつくられたもの、太陽光・風力・水力など再生可能エネルギーからつくられたものなどさまざまなものがあるが、非化石エネルギーからつくられた電気には、電気としての価値以外に二酸化炭素(CO₂)を排出しないという環境価値があります。この環境価値があることを証明し、電気とあわせて売買の対象となるようにしたものをいいます。

非化石証書調達までの流れ

[申請前]

①電力使用量についてご教授頂き次第、入札で調達する数量を確定

[申請中]

②代理購入申請を貴社から情報を得ながら弊社側対応

③入札手続き等調達代理業務を弊社が対応

[申請後]

④権利確定後、残高証明書(いわゆる貴社が環境価値を利用した証です)を日本卸電力取引所から届き次第貴社へ展開

全体スケジュールのイメージ

非化石証書の入札は年に四回ございます。入札状況に応じて、落札数量を調整させていただく場合がございます。

	1か月	2か月	3か月
お客様	各種データ		残高証明書受取
弊社	ヒアリング・各種依頼	申請手続き	入札対応など プレスリリースの支援

自社保有発電所一覧



地球にやさしい選択(脱炭素経営の取り組み)

基準年である58期においては、スコープ1及びスコープ2は19,378t-CO₂でしたが、63期においては、68,256t-CO₂と増加しました。要因としては、事業規模の拡大による廃プラスチック類や廃油を無害化かつ減容化するために焼却処理した量(非エネルギー起源)が増えたためです。今後新焼却炉稼働により、58期と比較して約6倍もの二酸化炭素排出量が発生することが想定されています。来期以降で削減目標を再設定します。一方で、中長期的には非エネルギー起源の二酸化炭素排出量を削減していく必要があると理解しており、非エネルギー起源の削減に資するような新技術の動向を追いながら自社として導入可能性を模索していきます。燃料の燃焼に伴う二酸化炭素排出量も、新焼却炉の安定稼働のために原単位ベースでも微増しました。今後エネルギー効率を鑑みながら削減対策に対応していく方向です。現行でできる限りの削減対策を実施している排出係数の低い燃料は継続して採用していきます。スコープ2については、既にCO₂排出量は実質0tを達成しており、引き続き取り組みを継続していきます。スコープ3については全カテゴリーの概算値を算出しました。取引先へ二酸化炭素排出量の可視化と削減行動を働きかけていながら協働して取り組んでいく方針です。

主に実施していること	
スコープ1	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 焼却炉のエネルギーについて、灯油(2.50t-CO₂/kl)から都市ガス(2.05t-CO₂/1000Nm³)への切り替えによる約10%のCO₂排出量削減効果 ▶ 重機における、軽油(2.62t-CO₂/kl)からGTL燃料(2.36t-CO₂/kl)への切り替えによる約8.5%のCO₂排出量削減効果 ▶ バッテリー型のフォークリフト(8台:全体の30%に相当)、EVキッチンカー導入 ▶ 焼却時に発生する二酸化炭素の対策について大学機関と研究開発
スコープ2	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 再生電力の利用⇒CO₂排出量0tの達成維持 ▶ 調達した電力の再生率100%を達成 ▶ 自社社屋内での太陽光発電システム導入
スコープ3	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 取引事業者への再生電力の提案 ▶ 取引先、地域、業界団体へ脱炭素の取り組み共有 ▶ グリーン購入の推進 ▶ テレワークの推進によるCO₂排出量⇒約0.4tの削減効果 ▶ 顧客から預かった廃棄物に対するリサイクル率の促進

名古屋大学とともに脱炭素戦略策について産学連携プロジェクトを開始

2050年カーボンニュートラル実現に向けて意欲的な挑戦をするための足掛かりとして、脱炭素戦略策定調査・研究を目的に名古屋大学と産学連携プロジェクトを開始しました。焼却時に発生する二酸化炭素の処理について連携し研究開発を進めていきます。



	目標に対する足元課題	今後の対策	今後の目標
スコープ1	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 焼却時の二酸化炭素の回収・リサイクル等先進的な技術 ▶ より排出係数の低い燃料の導入 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 情報収集と積極的な産学官連携への参加 ▶ 新技術を導入するための資金調達 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 焼却処理による非エネルギー起源の二酸化炭素排出量削減 ▶ エネルギー起源の排出量の更なる削減
スコープ2	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 電力価格の不安定化 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 自家消費の拡大 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 二酸化炭素排出量ゼロの維持 ▶ 再生100%の調達を継続
スコープ3	<ul style="list-style-type: none"> ▶ カテゴリー11はエンドユーザーが固形燃料を利用した際に発生する二酸化炭素排出量 ▶ カテゴリー1は廃棄物の収集運搬の協力会社企業によって取り組み状況に温度差がある 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 環境や人権に配慮した投資活動 ▶ 取引先や協力会社へ脱炭素対策の働きかけ 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ スコープ3の全体的な削減



▶ 社用車としてEV自動車を導入しました。



▶ EVキッチンカーを導入し、地域のイベントで出店しております。



▶ 様々な会合やセミナー等で登壇させていただき、弊社の脱炭素や環境への取り組みを共有させていただいています。



▶ 重機の電化を積極的に推進しています。

各処理フローにおける1単位あたりの二酸化炭素排出量と削減に成功した量

	処理工程	算定対象範囲	固有値 (t-CO ₂ /1000t)	年間削減量 (t-CO ₂)
千原プラント	焼却処理 (廃プラスチック類)	①焼却炉稼働電力使用 ②焼却炉稼働都市ガス使用 ③焼却炉稼働軽油使用 ④重機稼働GTL燃料使用 ⑤廃プラスチック焼却処理 CO ₂ ⑥廃プラスチック焼却処理 N ₂ O→CO ₂ ⑦廃プラスチック焼却処理 CHA→CO ₂	①0 +②0.03 +③④3.16 +⑤2,560 +⑥3.96 +⑦0.22 =2,567.37(t-CO ₂ /1000t)	1,570(t)
	焼却処理(廃油)	①焼却炉稼働電力使用 ②焼却炉稼働都市ガス使用 ③焼却炉稼働軽油使用 ④重機稼働GTL燃料使用 ⑤廃油焼却処理 CO ₂ ⑥廃油焼却処理 N ₂ O→CO ₂ ⑦廃油焼却処理 CH ₄ →CO ₂	①0 +②0.03 +③④3.26 +⑤2,930 +⑥16.43 +⑦0.11 =2,949.73(t-CO ₂ /1000t)	
	RPF:固形燃料(押出成形)	▶製造設備稼働電力使用 ▶重機稼働軽油使用 ▶重機稼働GTL燃料使用	8.94(t-CO ₂ /1000t)	2.139(t)
	選別	▶設備稼働電力使用 ▶重機稼働軽油使用 ▶重機稼働GTL燃料使用	7.63(t-CO ₂ /1000t)	263(t)
市田プラント	破碎	▶設備稼働電力使用 ▶重機稼働軽油使用 ▶重機稼働GTL燃料使用	12.16(t-CO ₂ /1000t)	50(t)
	銅ナゲット製造	▶設備稼働電力使用 <small>(バッテリー式重機使用・再エネ電力100%使用のため) ※停電時等のみ軽油重機使用</small>	0(t-CO ₂ /1000t)	
	ハードディスク物理破壊	▶設備稼働電力使用 <small>(バッテリー式重機使用・再エネ電力100%使用のため) ※停電時等のみ軽油重機使用</small>	0(t-CO ₂ /1000t)	
	太陽光パネルの中間処理	▶設備稼働電力使用 <small>(バッテリー式重機使用・再エネ電力100%使用のため) ※停電時等のみ軽油重機使用</small>	0(t-CO ₂ /1000t)	
広域	解体	▶重機利用軽油使用 ▶重機利用GTL燃料使用	0.33(t/件)	0(t)
	収集運搬	▶収集運搬車両運転時の軽油使用	0.91(t-CO ₂ /1000km)	0(t)

年間削減量については、再エネ電力調達をしなかった場合の二酸化炭素排出量(ロケーション基準による全国平均係数にて算出)をベースラインとし、再エネ電力調達による削減効果を示しています。収集運搬の単位はt-CO₂/1000kmとしています。

その他大気への排出

既存の焼却炉(GB120):6ヵ月毎測定(年2回)

測定項目	項目	数値	基準値
	ばいじん濃度(12%酸素補正值)	0.011	0.15
	硫黄酸化物排出量	0.26	5.3
	窒素酸化物濃度(12%酸素補正值)	90	—
	塩化水素濃度(12%酸素補正值)	10	700
	水銀濃度	0.33	50
	ダイオキシン類	0.077	10
	一酸化炭素濃度(12%酸素補正值)	<2	—

新規焼却炉(GB200):2ヵ月毎測定(年6回)

測定項目	項目	数値	基準値
	ばいじん濃度(12%酸素補正值)	0.002	0.08
	硫黄酸化物排出量	<0.04	17
	窒素酸化物濃度(12%酸素補正值)	91	—
	塩化水素濃度(12%酸素補正值)	19	700
	水銀濃度	0.9	30
	ダイオキシン類	0.048	1
	一酸化炭素濃度(12%酸素補正值)	<0.8	—

各測定項目の数値は分析測定会社に測定してもらった結果を開示しています。数値は直前に計測したものです。尚、全ての計測機会において基準値に対して「適合」を得ています。焼却炉のスペックによって、基準値が異なりますが既存の焼却炉・新規焼却炉ともに「適合」を得ています。水銀については、4ヵ月毎測定(年3回)しており、いずれも「適合」を得ています。



社員の声

経営企画室
主任
中嶋あゆみ

脱炭素、カーボンニュートラルは、難しいテーマであると思いますが、事業を行う上では切っても切れない要素であると実感しています。パリ協定を筆頭としたCO₂排出量削減の世界的な要求に、企業としてきちんと対応するためが前提ですが、CO₂排出量の可視化・削減への取り組みがサービス価値の一部として認識されることが実際に増えてきているからです。今期の具体的な削減実績としては、EV自動車の追加導入、再エネ調達の100%達成を維持することができました。また、脱炭素支援事業の問い合わせを多く受けました。63期から開始した「非化石証書調達代理サービス」をはじめ、カーボンマネジメントサイクル構築支援によって、自社だけでなく、ステークホルダーへも脱炭素の輪を広げることができました。

今後は長期目標に掲げる2050年KAYAMAカーボンニュートラル達成を目指して、大学機関との連携を図りながら、特に課題である①廃棄物の焼却時と②当社製造の固形燃料を顧客が利用した際に排出されるCO₂排出量の削減に取り組んでいきます。脱炭素の実現は一気にできるわけではなく、段階を踏んで、将来を見据えて行動することが求められます。そのためにも、情勢の把握と、削減に向けた企画、ステークホルダーへの周知を継続して行っていければと思います。



第三者意見

ウェイトボックス
代表取締役社長
鈴木修一郎様

2024年は観測史上最も暑い年となり、単年度で1月から9月までの世界の平均気温が工業化前から初めて1.5°Cを超えたことが報告されています。特に、日本の年平均気温の上昇は世界平均よりも速く進行していると言われており、真夏日や猛暑日、熱帯夜等の日数が増加しているほか、大雨や短時間強雨の発生頻度の増加、高温による農作物の生育障害や品質低下など、様々な地域、分野への気候変動の影響が既に発生しています。

このような状況下において、加山興業株式会社様は長年にわたり温室効果ガスの排出削減に取り組んでおられます。特に、SBT目標の設定をはじめ、複数の太陽光発電所および風力発電所の保有、調達電力の100%再エネ化を第62期に達成し、その維持に向けた取り組みを継続されるなど、事業活動を通じて環境負荷の低減に大きく貢献されています。

今後も、加山興業株式会社様の革新的な取り組みが、持続可能な社会の実現に大きく貢献されることを心より期待しております。

パフォーマンスデータ

		単 位	61期	62期	63期		
エネルギー使用量 (燃料)	加山興業株式会社 全事業拠点	非再生可能エネルギー源に由来する総燃料消費量	ガソリン	ℓ	37,743 ↑	33,724 ↓	31,616 ↓
			軽油	ℓ	213,371 ↓	199,416 ↓	204,286 ↑
			GTL	ℓ	111,322 ↑	132,709 ↑	134,157 ↑
			LPG	m ³	49 ↓	20 ↓	14 ↓
			都市ガス	m ³	351,143 ↑	477,780 ↑	418,304 ↓
			灯油	ℓ	0 ↓	0 →	0 →
			エネルギー原単位(廃棄物処理量1tあたりのエネルギー使用量)				
		ガソリン	ℓ/t	0.7 ↓	0.5 ↓	0.4 ↓	
		軽油	ℓ/t	3.7 ↓	3.0 ↓	2.7 ↓	
		GTL	ℓ/t	1.9 ↑	2.0 ↑	1.8 ↓	
		LPG	m ³ /t	0.0 ↓	0.0 →	0.0 →	
		都市ガス	m ³ /t	6.1 ↑	7.2 ↑	5.6 ↓	
		灯油	ℓ/t	0.0 ↓	0.0 →	0.0 →	
		エネルギー原単位(売り上げ百万円あたりのエネルギー使用量)					
		ガソリン	ℓ/百万円	10.2 ↓	7.8 ↓	7.6 ↓	
		軽油	ℓ/百万円	57.9 ↓	46.1 ↓	49.1 ↑	
		GTL	ℓ/百万円	30.2 ↑	30.7 ↑	32.2 ↑	
		LPG	m ³ /百万円	0.0 ↓	0.0 →	0.0 →	
		都市ガス	m ³ /百万円	95.3 ↑	110.5 ↑	100.6 ↓	
		灯油	ℓ/百万円	0.0 ↓	0.0 →	0.0 →	
		エネルギー総消費量(発熱量ベース)	GJ	29.306 ↑	35.122 ↑	30.650 ↓	

		単 位	61期	62期	63期
エネルギー使用量 (電力)	消費電力	kWh	7,422,652 ↑	8,919,975 ↑	9,325,392 ↑
	発電量合計	kWh	642,946 ↑	1,078,601 ↑	1,087,674 ↑
	太陽光	kWh	467,897 ↑	331,546 ↓	398,930 ↑
	風力	kWh	58,073 ↑	57,329 ↓	35,818 ↓
	バイナリー	kWh	116,976 —	689,726 ↑	652,926 ↓
	処理量1t当たり消費電力	kWh/t	127.99 ↑	135.24 ↑	124.88 ↓
	売り上げ100万円あたり	kWh/百万円	2,013.74 ↑	2,063.59 ↑	2,241.64 ↑

算定範囲は加山興業株式会社全事業拠点としています。 バイナリー発電で得られた電力は、自社内にて使用しています。
 加山興業株式会社のエネルギー消費量および電力消費量は加山興業が保有する千両プラント、市田プラントを含んでいます。 ※再生可能エネルギー源に由来する燃料消費量についてはゼロです。
 販売した電力、エネルギー原単位(処理量あたりのエネルギー使用量)及びエネルギー原単位(売り上げあたりのエネルギー使用量)はすべて加山興業株式会社全体の数値となっています。
 GTLの発熱量に関しては、「算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧」より「その他の液体燃料」を参照しています。
 GJ=ギガジュール ジュールの換算出典:環境省「算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧」

パフォーマンスデータ

		報告対象期間	61期	62期	63期	単位			
対象	開示項目								
GHG 排出量	加山興業株式会社 全事業拠点	GHG Scope1総量(①+②)+GHG Scope2(マーケット基準)総量	20,068	59,902	68,256	t-CO ₂			
		GHG Scope1総量(①+②)+GHG Scope2(ロケーション基準)総量	23,282	63,773	72,341	t-CO ₂			
		①購入した燃料の燃焼に伴うGHG排出量	1,684	1,972	1,782	t-CO ₂			
		②非エネルギー起源GHG排出量	18,384	57,930	66,475	t-CO ₂			
		GHG Scope2総量	マーケット基準			0	0	0	t-CO ₂
			ロケーション基準			3,214	3,871	4,085	t-CO ₂
		CO ₂ 原単位排出量(廃棄物処理量1tあたりの二酸化炭素排出量) GHG Scope2	(マーケット基準)	0.346	0.908	0.91	t-CO ₂ /t		
		CO ₂ 原単位排出量(売り上げ百万円あたりの二酸化炭素排出量) GHG Scope2	(マーケット基準)	5.44	13.86	16.41	t-CO ₂ /円		
		CO ₂ 原単位排出量(廃棄物処理量1tあたりの二酸化炭素排出量) GHG Scope2	(ロケーション基準)	0.401	0.967	0.97	t-CO ₂ /t		
		CO ₂ 原単位排出量(売り上げ百万円あたりの二酸化炭素排出量) GHG Scope2	(ロケーション基準)	6.32	14.75	17.39	t-CO ₂ /円		

算定範囲は加山興業株式会社全事業拠点としています。 GHGプロトコルを使用して算定しました。
 算定範囲は、加山興業株式会社内のScope1及びScope2の二酸化炭素排出量としています。
 今期より混合廃棄物の焼却を廃プラスチック類の焼却に含め、算定しています。
 排出係数の出典：環境省「算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧」
 原単位排出量(処理量あたりの排出量及び売り上げあたりの排出量)はすべて加山興業株式会社全体の数値となっています。
 スコープ2のマーケット基準に関しては、再生可能エネルギー電力を使用しているため排出量0tとなっています。

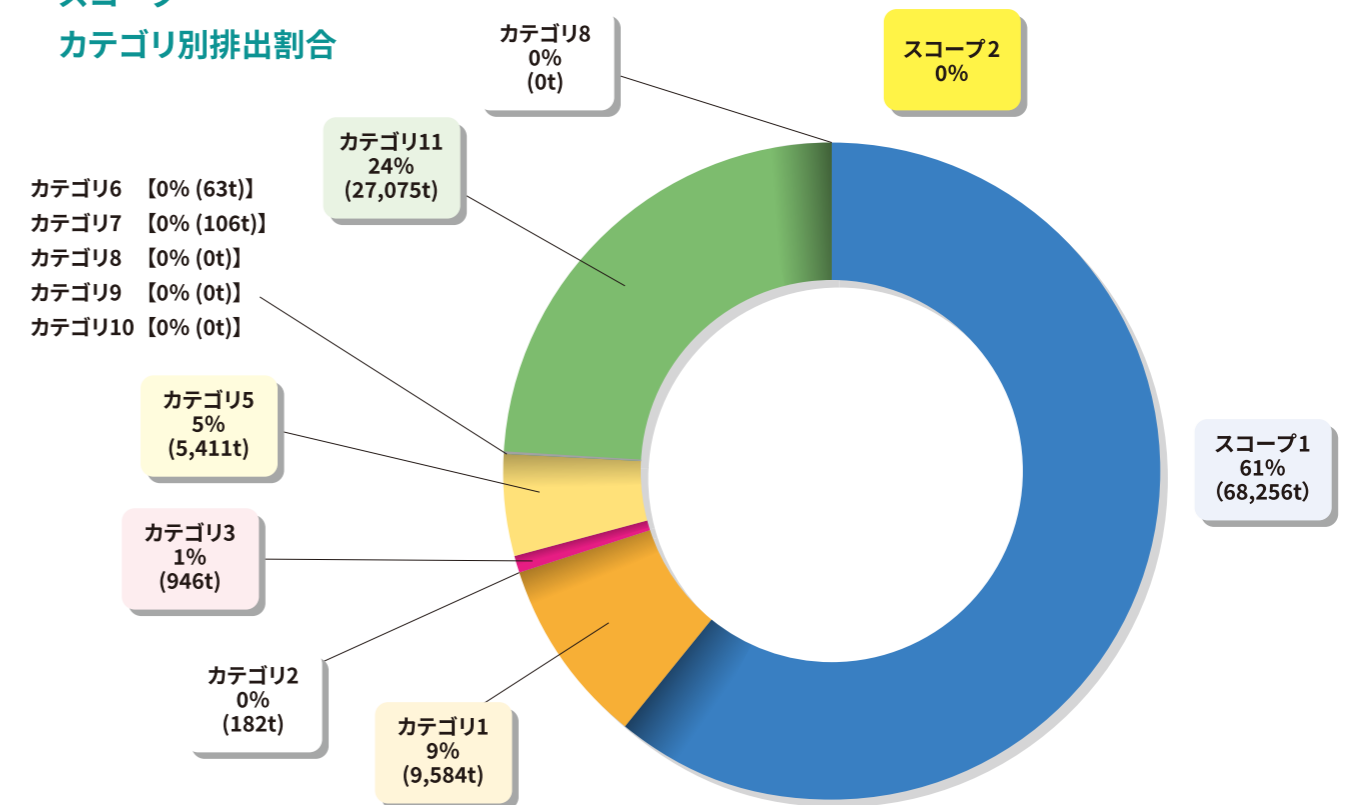
スコープ3 CO₂排出量(単位t-CO₂ eq)

カテゴリ1	購入した製品・サービス	9,584
カテゴリ2	資本財	182
カテゴリ3	Scope1,2に含まれない燃料 及びエネルギー関連活動	946
カテゴリ4	輸送、配送(上流)	カテゴリ1に含む
カテゴリ5	事業から出る廃棄物	5,411
カテゴリ6	出張	63
カテゴリ7	雇用者の通勤	106
カテゴリ8	リース資産(上流)	該当なし
カテゴリ9	輸送、配送(下流)	カテゴリ1に含む
カテゴリ10	販売した製品の加工	該当なし
カテゴリ11	販売した製品の使用	27,075
カテゴリ12	販売した製品の廃棄	8
カテゴリ13	リース資産(下流)	該当なし
カテゴリ14	フランチャイズ	該当なし
カテゴリ15	投資	該当なし

スコープ3ではCO₂相当量の排出として単位はt-CO₂eqにしています。
 使用した原単位データは、環境省「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース(ver2.5)」(以下、環境省DB)、サステナブル経営推進機構「IDEAv2」(以下、IDEAv2)を採用しています。
 各カテゴリの算出方法は以下の通りです。

- カテゴリ1: 購入品(事務用品、消耗品、工具器具備品、印刷物、広告サービス、修繕サービス)の製品別購入金額に環境省DBの原単位を掛け合わせた値と他社へ委託した収集運搬サービスにおける運搬重量にIDEAv2の原単位を掛け合わせた値を合算して算出しました。
- カテゴリ2: 今期購入した資本財(建物、構築物、機械設備、車両運搬具)の種類別設備投資額に環境省DBの原単位を掛け合わせることで算出しました。
- カテゴリ3: 購入した燃料(GTLは情報不十分のため除く)と電力の調達に伴う排出について、各使用量に環境省DBおよびIDEAv2の原単位を掛け合わせることで算出しました。
- カテゴリ5: 事業から出る廃棄物について、種類別・処理方法別廃棄物量にIDEAv2の原単位を掛け合わせることで算出しました。
- カテゴリ6: 従業員の出張に伴う宿泊数、使用した交通機関別(鉄道・航空機・タクシー・バス)の交通費支給額に環境省DBを掛け合わせることで算出しました。
- カテゴリ7: 従業員の移動手段別(鉄道・自動車)の通勤距離に環境省DBの移動手段別原単位を掛け合わせ、テレワークによる削減効果(約18t)を差し引いて算出しました。
- カテゴリ11: 製造したRPFの販売量に日本RPF工業会にて公表されているRPFの排出原単位を掛け合わせることで算出しました。
- カテゴリ12: 販売したRPFの使用後の埋立処理される灰化量(日本RPF工業会が公表しているRPFの灰化率が一律7%であると仮定)にIDEAv2の排出原単位を掛け合わせることで算出しました。

スコープ
カテゴリ別排出割合



MATERIALITY [3]

..... 戦略的重要課題[3]

戦略的重要課題 ～地球共生～

最も関連するSDGsのターゲット	加山興業のコミットメント	加山興業のコミットメントの解説	活用する数値	61期	62期	63期	評価	69期
 3.4	「食」を通じた健康づくりプロジェクト	人が長く健康的に生きられる生活をサポートするために、健康に資する食物を生産、加工、販売いずれかに関わるプロジェクトに参画する。	プロジェクトに関わった件数(件)	計画中	計画中	計画中	×	2件
 4.7	SDGs普及プロジェクト	社会全体で SDGs の取り組みを促進していくために、加山興業は SDGs の認知度向上に資するような活動に積極的に取り組んでいく。	SDGsセミナーやSDGsコンサルティングの実行及び推進、その他SDGs関連のイベントに参画した件数(件)と受益人数 ※セミナー登壇は除く	39件[1,042人] ※今期のみの数値 累計97件 [累計2,278人]	25件[470人] ※今期のみの数値 累計122件 [累計2,748人]	9件[123人] ※今期のみの数値 累計131件 [累計2,871人]	△	累計300件 (累計5,500名以上に相当)
 12.8	kayamaとともに100年先も続く未来と一緒に考えるプロジェクト	環境教育を通じた間接的な循環型社会及び脱炭素社会を促進する。	自社の環境教育を受講した授業数	26件[1,865人] ※今期のみの数値 「累計61件」 [累計3,633人]	37件[2,550人] ※今期のみの数値 累計98件 [累計6,183人]	20件[1,214人] ※今期のみの数値 累計118件 [累計7,397人]	○	累計200件 (累計6,000名以上に相当)
 14.1	元気な自然を創るプロジェクト	関係性のある地域及び災害に見舞われた地域と連携した清掃活動により、地域住民とともに地域美化を推進する。	美化活動に参加した従業員者数	3件 [3人] のべ8件 (19人)	2件 [4人] のべ10件 (23人)	5件 [10人] のべ15件 (33人)	○	のべ30(人)/年
 11.b	災害時の『不便』を『便利』に変えるプロジェクト	地元住民とともに災害に対する強靱な体制構築を推進する。	現状維持	継続強化	継続強化	継続強化	○	継続強化
 13.3	みんなで防災対策を考えるプロジェクト	老若男女問わず防災啓発活動を推進する。	防災に係るセミナー企画回数(件・参加者数)	3件 [約80名] 累計6件 [177人]	1件 [約50名] 累計7件 [277人]	0件 [約0名] 累計7件 [227人]	×	累計50件
 17.3	海外展開プロジェクト	新興国において、本業のみならず新興国でのニーズがある分野において積極的な関与を図っていき、ビジネスあるいはCSR活動として包括的にプロジェクトを推進していく。	プロジェクトを立案し、実行した件数(件)	計画中	計画中	1件	○	累計15件
 17.16	文化・スポーツ振興プロジェクト	文化・スポーツに注力する団体や個人に対して経済的な支援やサポートを実施することによって地域の活性化を推進していく。	スポーツ支援(件) 文化イベント(件)	1件 3件 累計5件	1件 2件 [約40名] 累計7件	1件 0件 [約0名] 累計7件	○ ×	累計12件
 4.4	よりよい未来に挑戦する人を応援するプロジェクト	本邦での研修やインターンシップ受け入れを通じて、参加者に環境保全分野に関する知識や理解を深める機会を提供する。	研修やインターンシップで受け入れた件数(件)	7件 [15人] 累計9件 [累計19人]	8件 [19人] 累計17件 [累計37人]	14件 [178人] 累計31件 [累計215人]	○	累計30件

地球共生の具体的な取り組み

SDGs 普及プロジェクト

経済団体、民間企業、老若男女に対してSDGsセミナーを開催し、普及啓発活動を行っています。持続可能性について考える機会を創出し、世界の現状を知り、何が出来るのかを一緒に考えるきっかけ作りをお手伝いしています。



▶ 幼児から高校生までの子どもたちが地域で行った環境活動を発表し、交流する「こどもエコクラブ全国フェスティバル」に出展しました。産業廃棄物のリサイクル事業に加えて「みつばちプロジェクト」について紹介しました。当社の取り組みが環境保全や地域貢献にどのように繋がっているか、多くの子供たちに伝えることができました。



▶ 「とよたSDGsみらいフェスタ」に参加し、廃棄物処理や養蜂事業について紹介しました。豊田周辺地域との繋がりを深め、持続可能な活動を広める貴重な機会となりました。



▶ 豊橋創造大学経営学部経営学科の学習カリキュラム「SOZOプロジェクト」に連携企業として参画しました。学生自身が企画・立案をすることを目的としており、当社協働で壁画プロジェクト計画策定、SDGs関連イベントなどを実施しました。



▶ 名古屋グローバルエデュケーションセンターにてSDGsワークショップ(カードゲームセミナー)/SDGsすごろく(英語版)を開催しました。日本の小中学生、外国人講師、留学生を含む総勢30名が参加しました。参加者はゲームの感想を母国の現状を踏まえながら英語でシェアし、グローバルな課題を身近に感じられる貴重な意見交換会となりました。今後も様々な人々とのセミナーを通じた繋がりを大切にしていきます。



▶ 「SDGs未来世代創造フォーラム」に出展し、当社リサイクル事業について紹介しました。「シードボム作り」のワークショップも同時開催しました。ひまわりの種を植え、育てる体験が環境保全を楽しく考えるきっかけづくりとなりました。



▶ Green Blue Education Forum (GBEF) は、2019年に始まった環境教育フォーラムで、25歳以下の若者が環境を守るテーマについてのアイデアや活動を短いプレゼン動画で発表する場を提供しています。当社は主催団体である「体験の機会 現場研究機構」の一員として、フォーラム運営を毎年で支援しています。若者たちのアイデア溢れる環境保全活動を後押しすることで、持続可能な社会構築に貢献しています。

SDG Compass をベースとした KAYAMASDGs 実装支援サービス一覧

SDGsの企業行動指針である「SDG Compass」などをベースに5つのステップごとに、各企業の課題や取組方法についてニーズにあったメニューを提案しています。SDGsを体感的に理解できる基礎ワークショップから、自社ブランディング支援、より効果的な広報対策まで幅広くサポートすることが可能です。あらゆる業界の企業・団体の皆様からのご利用実績があります。



【ステップ1】SDGsを理解する

一般的な取組み

- ▶ 本質的なSDGsの理解をする。
- ▶ 企業がSDGsを活用することの意味と効果を理解する。
- ▶ 企業の人権に対する基本的責任を認識する。

KAYAMAが提供するサービス

- ▶ **ワークショップ(基礎)** → カードゲームを使用した社内理解度向上。
- ▶ **ワークショップ(応用)** → SDGsの基本知識、SDGsがビジネスに求める役割と責任、SDG Compass解説。
- ▶ **サステナビリティに関するワークショップ** → お客様のご要望に応じてカスタマイズ

【オプション】 サプライチェーン排出量(スコア1,2,3)の可視化及びSBT認定支援

地球共生の具体的な取り組み

SDGs 普及イベント

参加型ワークショップや各種イベントを開催し、地域の皆様にSDGsの普及活動を行っています。SDGsについての興味・関心の高まり、当事者意識の芽生え、そしてサステナブルな行動への繋がりを期待し、さまざまなイベントを企画・実施しています。63期では、9件のイベントを実施いたしました。

▶ 名古屋東京海上日動ビルディングで行われた「SDGsまつり」に出展し、SDGs実装支援サービスやリサイクル事業について紹介しました。ペットボトルキャップを使って回せるガチャガチャを設置し、コロナ渦で普及したプラスチック仕切りを再利用したオリジナル景品を提供しました。身近なリサイクルについて楽しく周知する機会となりました。



▶ エコパルなごやのマンスリー企画にて、リサイクル事業・みつばちプロジェクトについて展示しました。実際のリサイクル素材に触れることができたり、クイズコーナーがあるなど、楽しく、体感的な環境学習を提供することができました。



▶ JICA中部でリサイクルキーホルダーワークショップを開催しました。ガラスや銅線などのリサイクル素材を活用し、オリジナル作品を作ります。LAO KAYAMAにおけるプロジェクト紹介も行き、海外事業周知に繋げることもできました。

▶ エコパルなごやにて、革の端材を使ったキーホルダーワークショップを行いました。夏休み期間中、多くの子供たちに参加いただきました。本来廃棄されていた革を再利用することで、参加者の皆さんの環境意識向上に繋げることができました。



▶ 8/3「はちみつの日」に、わくわく元氣Labo (inサーラプラザ豊川)にて、みつろうキャンドル作りイベントを開催しました。会場内でキッチンカー出店も行い、KAYAMAはちみつを使った焼き菓子も販売しました。地域の皆様との交流を深めると共に、KAYAMAみつばちプロジェクトについて知っていただく機会となりました。

SDGs実装支援に関するご相談・お申し込みは【0120-053-381 (経営企画室)】まで、お気軽にお問い合わせください。詳細は右上QRコードよりご確認ください。 KAYAMASDGs実装支援サービスHP▶



【ステップ2】 取り組むべき重要課題を決定する	【ステップ3】 自社の目標を設定する	【ステップ4】 自社の経営に組み込む	【ステップ5】 報告とコミュニケーションを行う
一般的な取組み <ul style="list-style-type: none"> ▶ SDGsを考慮したバリューチェーン分析等により、自社の事業がインパクトを及ぼす領域を特定する。 ▶ 自社事業の影響領域に関する指標を選択し、定量的に可視化する。 ▶ 自社が取り組むべき重要課題を決定する。 	一般的な取組み <ul style="list-style-type: none"> ▶ 中長期的に目指すべき目標について策定する。 ▶ 重要課題から自社が取り組む目標を設定し、それぞれの重要業績評価指標(KPI)を選択する。 ▶ 目標達成に向けた基準年を設定し、定量的な数値目標を設定する。 	一般的な取組み <ul style="list-style-type: none"> ▶ 経営トップ主導により、設定した目標を経営戦略に定着させる。 ▶ 全ての部門の支持を得て、各部門の特性に応じた個別の重要課題を組み込む。 ▶ 多様なパートナーシップによって、SDGsの推進を図っていく。 	一般的な取組み <ul style="list-style-type: none"> ▶ 設定した目標に関する取り組みや進捗状況を通じてどの程度SDGsに貢献できているのか定期的に社内内外へ報告し、SDGsコミュニケーションを図っていく。
KAYAMAが提供するサービス <ul style="list-style-type: none"> ▶ 組織の背景情報分析支援 → 自社を取り巻く外部及び内部環境要因の分析 ▶ 顕在的かつ潜在的なインパクトの分析 → SDGsとインパクトの関連性分析 ▶ インパクトの頻度と重大性評価分析 → 総合的な評価分析 	KAYAMAが提供するサービス <ul style="list-style-type: none"> ▶ KPI/目標値設定支援 → STEP2における課題の数値目標を設定。 	KAYAMAが提供するサービス <ul style="list-style-type: none"> ▶ アクションプラン策定支援 ▶ 経営理念、基本方針策定支援 ▶ 各重要課題に対するコンサルティング ▶ 社内浸透セミナー 	KAYAMAが提供するサービス <ul style="list-style-type: none"> ▶ 報告書作成支援 → GRIレポート作成プロセスに準じたサステナビリティ報告書等の作成などを実施。 ▶ 各種広告作成支援 → SDGsの取り組みをPRする会社案内、メディアへの掲載内容制作支援

KAYAMA とともに 100 年先も続く未来と一緒に考えるプロジェクト

廃棄物処理や環境保全事業に携わる環境課題解決を日々行うプロとして、2012年より豊川市内の小学4年生を対象に環境教育の取り組みを開始いたしました。①未来を担う子どもたちに、ごみの分別やリサイクルの重要性などの環境問題への意識を持ってもらうこと、②子供たちが授業で学んだことを、家族や友人、地域の人と共有することで、周囲の大人も環境問題への意識を高めてもらうこと、③年齢に関係なく、すべての人が当事者意識を持って行動を起こすきっかけとなってほしいという思いのもと、工夫を凝らした授業を行っております。一方的な授業ではなく、司会者と弊社オリジナルキャラクターのテラノさんと子供たちがコミュニケーションを取りながら勉強する「対話形式」をとることで、子どもが自分で考えて積極的に発表できるようにしています。座学だけでなくごみの分別ゲームを実施することで、体を動かして楽しみながらごみの分別の復習をすることができ、かつ、1人1人が主体的にごみの分別について考えるきっかけを提供しています。加えて、実際にパッカー車の運転席・助手席に乗り、ごみを排出するなど動いている様子を間近で見るという「体験」を重視した授業を行っています。自社オリジナル教材を用いることで、知識を得るだけでなく子どもたちに考えてもらう設問を設け、非認知能力が高まることを期待しています。授業実施後には反省会を実施し、先生方からのアドバイスや教育現場からのニーズ、授業後の子供たちの様子を教えていただくことで、今後の授業の改善に生かしています。63期では、計17件、受益者数のべ867名に環境授業を行いました。今後は4年生だけでなく、5年生、6年生へも繋げられるように、環境授業のアップデートを図っていきます。

体系的かつ包括的にカバーした内容

過程	ごみの発生	分別	収集運搬	適正処理・リサイクル
方法	・座学	・座学 ・体験ゲーム	・座学 ・パッカー車体験	・座学 ・工場見学
様子				

市田プラントのコンテナ式環境教育施設

当社の処理設備の解説やリサイクル素材を展示しています。工場見学でもこの施設を活用し、太陽光パネルガラスや銅ナゲットなどの素材に実際に触れていただくことで、楽しくリサイクルを学習する機会を提供しています。



子どもたちと連携した取り組み

「環境にやさしい」「持続可能性」などのテーマを設定し、豊川市内の小学生を対象に、KAYAMAオリジナルキャラクターテラノさんのお友達を募集しました。ユニークなアイデアが沢山集まり、優秀賞のキャラクターはパッカー車に掲示し、広く地域の方の目にも触れる仕様になりました。



「体験の機会」場と連携した環境教育研修を実施

持続可能な地域づくりや環境教育に関わる方々が集まり、工場見学やワークショップを通して環境教育への理解を深めました。1つ目のワークショップでは、基盤のパーツや太陽光パネルのガラスなどリサイクル素材と紙粘土を使ってアート作品を作成。2つ目のワークショップでは、各グループごとにテーマを設定し、それぞれの立場から環境教育に関して何ができるのかを考えていただきました。様々なバックグラウンドの方々が集まることで短い時間ながらも深く掘り下げられた良い機会になりました。



業界団体・民間団体と連携した工場見学・環境教育研修の実施



産業廃棄物処理工場見学ツアー 建設現場や病院、企業から出る廃棄物の適正処理・リサイクル過程を見学いただけます。

市田リサイクルプラント

四軸破碎ライン、太陽光パネルリサイクル設備、銅ナゲット製造ライン、OA機器リサイクルライン

千両リサイクルプラント

サーマルプラント、破碎・選別ライン、木材専用ライン、固形燃料RPF製造ライン、蛍光灯再生プラント



▶ものづくり産業労働組合JAM静岡の皆様にご来社いただきました。組合に所属する多岐にわたる業界の方に、リサイクル事業を認知していただくことができました。

▶株式会社フジテックス主催の、太陽光パネル処理をメインとした工場見学の受け入れをしました。当社設備導入にも関与される企業の社員様に、実際に機械が稼働している様子を見学することで、今後の参考にしていただく機会となりました。



▶豊川市の不動産業界団体「宅建竹の子クラブ」様の定期勉強会として工場見学にご来社されました。特に、同業界でも今後のトピックとなる廃棄太陽光パネルのリサイクルについて見学、意見交換もさせていただきました。

▶実際に企業に赴くことで、その会社を知るだけでなく、将来についての考えを深める機会ともなった様子でした。

採蜜ツアー

千両リサイクルプラントに隣接するKAYAMAファームにて、はちみつ採集を体験できます。蜜刀や遠心分離機を使用し、巣枠からはちみつを採取し、採れたてを味わえます。工場見学とセットにすることで、廃棄物処理事業とみづはちプロジェクトとの繋がりを理解し、環境保全や生物多様性についてより深く考えることができます。みつろうキャンドルづくりのワークショップをツアーに追加することも可能です。



▶2024年7月6日に行った毎年恒例ハーベストでは、地域の皆様(総勢117名)に参加いただきました。子どもも、大人も、採蜜に挑戦し、自分で採ったのはちみつを堪能しました。例年よりも多くの方が集い、イベントを通じて地域交流を深めることができました。

SDGs カードゲームツアー

SDGs達成年度である2030年までの未来を、参加者全員で作りに上げるシミュレーションカードゲームです。SDGsの基本概念を楽しく学ぶことができます。ゲーム終了後は、私生活、企業活動、学校生活と絡めて自身の行動を見直すワークショップを行います。子供版・英語版のカードゲームもあるため、様々な年代、国籍の方でも参加していただくことが可能です。



▶実施したカードゲームの様子。

工場見学ツアー・各種ワークショップに関するご相談・お申し込みは【0120-053-381(経営企画室)】まで、お気軽にお問い合わせください

元気な自然を創るプロジェクト

当社と関係性のある地域と連携した清掃活動を行っています。地元住民と共に地域美化推進を目指しています。



▶ 豊橋市の530(ごみゼロ)運動の一環として、豊橋駅前クリーンアップ大作戦に参加しました。総勢約300名で、総量約160kgのゴミを集めることができました。530運動環境協議会一員として、今後も定期的な清掃活動に参画していきます。



▶ 豊橋中央高校の学生と共に、田原市西の浜海岸のゴミ拾いイベント「リアカーボランティア」を実施しました。7月24日～26日の3日間において、総勢約180名で、総量約690kgのゴミを回収しました。当社コンテナで運搬する過程を知ることで、廃棄物のその後についても考える機会となりました。



▶ 愛知県清掃事業連合会より、2024年1月1日に発生した能登半島地震における災害廃棄物の収集運搬活動に対して感謝状をいただきました。輪島の清掃工場から金沢市内の清掃工場へ廃棄物の運搬を行いました。被災地の一日も早い復興を願うとともに、今後も社会貢献活動に積極的に取り組んでまいります。

みんなで防災を考えるプロジェクト

防災に関連するセミナー開催や、防災グッズの販売など、老若男女問わず啓発活動を推進しています。



▶ 63期には、ご来社される皆様の安心安全のため、全ての会議室にヘルメットを設置しました。



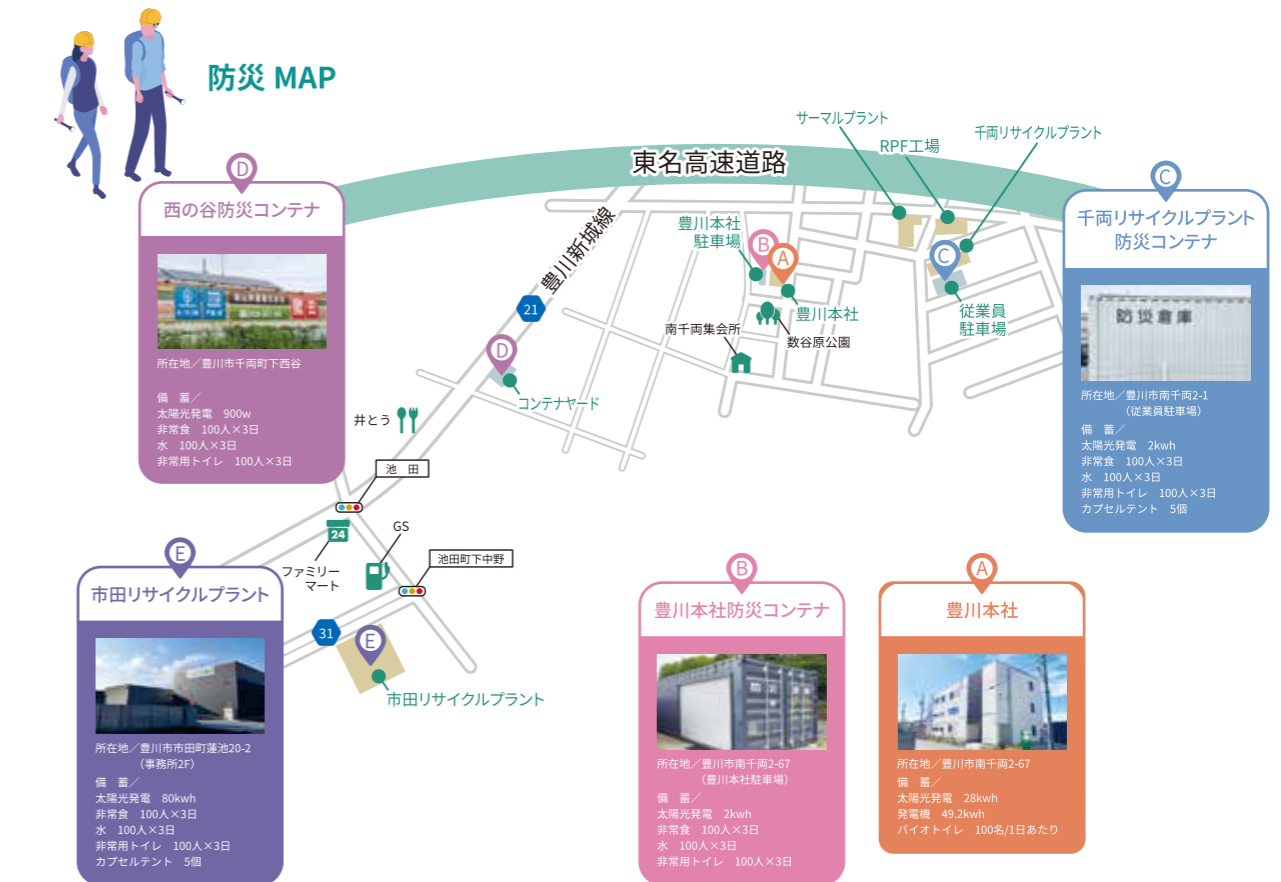
▶ 非常用トイレをメインとした各種防災用品を、イベントやネットショップで販売しています。



▶ 地域と連携した防災訓練、防災グッズの使い方セミナーなど防災講座を随時行っています。

災害時の『不便』を『便利』に変えるプロジェクト

『不便』『不満』といった「不」を取り除き、【便利】【満足】に変えていくことを最大の使命と認識しています。当社は災害時に地域の方々が避難できる避難所としての役割があり、計5か所に防災コンテナを設置。水、非常食、非常用トイレなど、万が一の災害のため常設しています。



海外展開プロジェクト

2021年に東南アジア・ラオス国に現地法人 LAO KAYAMAを設立し、現地の適正な産業廃棄物処理をはじめとした環境保全事業を展開しています。62期には、同国の行政やパートナー企業とリサイクル分野において連携する目的の覚書を締結し、活動の幅を広げています。



東京ビッグサイトで行われた「プラント EXPO2024」にて、ラオスでの廃棄物ビジネスについて講演しました。日本国内での周知も広め、今後海外展開を見込んでいる方へ有益な情報を共有することができました。

マニフェスト普及活動

日本では、処理委託した産業廃棄物が契約内容どおりに適正処理されたかを確認するための管理伝票である「マニフェスト」の利用が法律で定められています。一方で、ラオスにおいては、まだ廃棄物に関する適正な法律運用がされておらず、マニフェストの普及途上です。このマニフェストの浸透が、適正処理には欠かせないため、普及活動を推進しています。63期においては、新たに50社の登録を達成しました。引き続き、パートナー企業と協力しながら、関連機関への情報発信を強化していきます。

RDF 生産量(廃棄物を受け入れた量・製造した量)

2024年より、主に廃プラスチックからなる再生燃料である、RDF (Refuse Derived Fuel)の製造を開始しました。完成した製品は、主にセメント製造業者へ出荷しています。廃棄物の回収、製造の適量調整を行い、今後も安定した供給を目指していきます。63期においては、総量284.6tのRDF燃料を製造、ユーザーに供給しました。

63期実績	
廃棄物入荷量(t)	438.6
RDF供給量(t)	284.6

RDF 事業の流れ

※ 廃棄物固形燃料 RDF (Refuse Derived Fuel)



文化・スポーツ振興プロジェクト

文化・スポーツ振興は、人と人が繋がり、心身ともに健康な状態を促進していくことが期待されることから、SDGsと密接な関係にあると当社は考えています。文化やスポーツを頑張る団体や人に対して応援することで、『国民が生涯にわたり心身ともに健康で文化的な生活を営む』ことができる社会の実現に貢献します。

バスケットボールチーム「三遠ネオフェニックス」の応援

バスケットボールチーム「三遠ネオフェニックス」のダイヤモンドパートナーとしてスポーツ振興を促進しています。豊橋会場で開催される試合では自社出店ブースを設置し、はちみつレモネードやチームとのコラボ商品を販売しています。



市田プラント壁画の説明看板設置

62期に名古屋大学美術部学生が製作した、市田リサイクルプラント壁画説明看板を63期に新しく設置しました。SDGsをテーマにした壮大な作品で、来場者の方にも製作過程や壁画に込められたメッセージなど詳細をお伝えしやすくなりました。現在、64期実施予定・新規壁画企画を計画中です。



▶ 学生が壁画制作に取り組んでいる様子

▶ 壁画完成後の様子

▶ 63期に新設した壁画説明看板

より良い未来に挑戦する人を応援するプロジェクト

将来を担う大学生や高校生を対象に「環境ソリューション」の見識を深めてもらうため、インターンシップの受け入れを行っています。また、中学生の職業体験の受け入れも積極的に行っています。さらに、国づくりの担い手となるべく来日している開発途上国出身のJICA研修員の方々に対して、自国でより良い社会を実現するための参考になればとの想いから、工場見学やセミナー、インターンシップの受け入れを実施しています。海外からの学生に対しては、日本の廃棄物事業の学習と自国の廃棄物課題について議論してもらいました。日本の学生には、経営企画室の一員としてイベントの運営や、会社PR活動における企画立案から制作等を担っていただきました。学生の視点やアイデアを活かしながら各種取り組みを発展させていくことができました。



▶光ヶ丘女子高校インターンシップ記念撮影!



▶豊川高校生徒によるはちみつ瓶詰体験



▶豊橋技術科学大学生3名が加山新聞を制作!



▶豊橋創造大学学生による竹ドーム製作



▶海外留学生JICE短期インターンシップ

所属機関	人数	期間	具体的な業務内容
JICE (一般財団法人日本国際協力センター)	8	8/29～9/9	日本の環境に関する取り組みを視察する機会を提供しながら、見識を深めてもらい、自国でどのようなビジネスモデルが想定されるかについて発表
豊川市立代田中学校	3	10/4～10/6	工場見学・OA機器解体体験
豊川市立中部中学校	2	10/11～10/13	工場見学・OA機器解体体験
豊橋技術科学大学	3	1/8～2/22	経営企画室業務全般(主に広報業務)
豊川市立中部中学校	3	5/22～5/23	工場見学・OA機器解体体験
豊川高校	13日3名 14日2名	6/13～6/14	工場見学・はちみつギフト製造
光ヶ丘女子高校	26	6/14～6/15	広報体験・カフェ出店
人間環境大学	1	7/6～3/31	環境授業補助・里山整備

名古屋市立桜山中学校職業講座を実施し、当社の廃棄物適正処理技術を紹介しました。太陽光パネルのガラスやシート、RPF燃料などに実際に触れ、リサイクルを身近に感じてもらいました。さらに、当社オリジナルの小型模型(風力・磁力・非鉄選別機)を自分たちで動かす体験を通じて、リサイクルの「仕組み」も深く学ぶことができた様子でした。



▶名古屋市立桜山中学校職業講座



産学連携プロジェクト 光ヶ丘女子高等学校 × 加山興業

63期より、近年の加山興業の取り組みに興味を持っていただいた岡崎市の「光ヶ丘女子高等学校」にお声かけをいただき、新たにインターンシッププログラムを構築いたしました。

インターンシップ実施前には、「楽しい!」をきっかけに、興味・関心の高まり、当事者意識の芽生え、そしてサステナブルな行動への繋がりを期待し、リサイクルや養蜂事業についての講座と再資源化物を使用したワークショップを実施しました。

また、「楽しかった!」だけで終わらせないために、はちみつ焼き菓子ラベル制作や、SNSコンテンツ制作など、女子高生ならではのインターンシッププログラムを構築・実施いたしました。また、実際にイベント会場でのレモネード販売を行うなど、生徒様の興味関心に応じた実践的なインターンシップも行っています。

今後も、はちみつを使った商品開発やリサイクルワークショップの企画・運営などを絶賛計画中です。



▶ワークショップ



▶SMSコンテンツ制作



▶イベント出店



社員の声

経営企画室
中山佳南

地球共生の文脈では、様々な環境・社会問題を解決し、私たちのスローガンである「I'm here!」を体現化していくために、廃棄物分野に限らず、幅広いフィールドで活動しています。

ここ数年は学校を超え、広くESDにも力を入れています。「楽しい!」をきっかけに、廃棄物やリサイクル、サステナビリティへの興味・関心の高まり、当事者意識の芽生え、そしてサステナブルな行動への繋がりを期待し、参加型ワークショップや各種イベントの開催、展示会やセミナー、講演を通じた取り組みの共有を行っています。また、「楽しかった!」だけで終わらせないための、アウトプットの機会の創出にも力を入れています。

サステナビリティの推進、持続可能な社会の構築という大きなテーマに向かって、いかに加山ファンを増やし、環境・社会問題解決の仲間を増やしていくか、いかにステークホルダーの行動変容に繋げ、環境・社会・経済の発展に貢献していくかについて、多くの皆さまとの「つながり」を大切に、一緒に取り組みを行っていくことでいくことで、未来へ「つなげていく」ことが重要であると認識し、今後も引き続き、様々な企画・活動を展開していきます。



第三者意見

東京大学大学院工学研究科
人工物工学研究センター教授
グリーン購入ネットワーク会長
梅田靖様

昨今の気候変動や自然災害等の社会課題は、事業活動に大きな影響を及ぼします。また、国内外では日々、サステナビリティに関する新たな規制や枠組みの検討が進められ、企業に求められる対応も多岐に渡ります。特にこうした社会課題への対応、サステナビリティの推進には、個社のみならず、取引先や地域等の多様なステークホルダーとの協働が必要不可欠です。

加山興業様では、廃棄物処理・リサイクルをテーマに長年、環境教育事業(出張環境授業・リサイクル工場見学)を展開され、特に次世代に向けて学びの機会を提供されておられます。普段の日常生活の中で環境問題を自分事化しにくいと指摘されることが多い中、加山興業様は行政や地域住民との連携を通じて地域社会に貢献されると共に、未来を考えるきっかけづくりとして、教材の制作や体験型学習の実践など、様々な創意工夫がなされています。私が会長を務めるグリーン購入ネットワークの活動においても、異業種との交流、連携・協働を模索されるなど、活動の更なる充実化に向けた取り組みも進められておられます。

今後も継続した活動を通じて、加山興業様が目指す社会から「存在意義のある企業」の実現を期待しています。

MATERIALITY [4]

…… 戦略的重要課題[4] ……

戦略的重要課題 ～環境共生～

最も関連するSDGsのターゲット	加山興業のコミットメント	加山興業のコミットメントの解説	活用する数値	61期	62期	63期	評価	69期
6.3 	バイオトイレプロジェクト	水を100%再生利用した環境にやさしいバイオトイレを導入している。膜分離活性汚泥法による浸透膜とバクテリアの力によって、水を浄化し、トイレの洗浄水として再利用している。これにより下水道につながる必要がなく、下水処理場の負荷低減に貢献している。	リサイクル量	メンテナンス中	メンテナンス中	メンテナンス中	×	—
15.4 	ミツバチプロジェクト	環境指標生物であるミツバチが自社屋内で生態系を確保することによって、周辺環境の生物多様性の生態系も保全していくことを推進する。	—	取り組み継続	取り組み継続	取り組み継続	○	—
15.2 	緑溢れるクリーンな社会づくりプロジェクト1	蜂蜜を使用した商材、その他の商材あるいはサービスで得られた売り上げの一部でJ-クレジットあるいは植林の購入に充てることにより、持続的な植林経営に貢献するプロジェクト。	—	6(t)分 カーボン・オフセット	4(t)分 カーボン・オフセット	4(t)分 カーボン・オフセット	○	—
	緑溢れる社会づくりプロジェクト2	森林組合やNPO等と協働し、植樹や森林管理のお手伝いをするプロジェクト。	取り組み件数	0件	1件	4件	○	5件
	緑溢れる社会づくりプロジェクト3	生物多様性の尊重されたフィールドづくりを推進するプロジェクト	—	—	計画中	計画中	×	—

63期の実績と今後の方針

バイオトイレプロジェクト

豊川本社事務所において、膜分離活性汚泥法による浸透膜とバクテリアの力を活用した、有機排水を100%再生利用した環境にやさしいバイオトイレを2019年から導入しています。下水道につながる必要がなく、下水処理場の負荷低減に貢献しています。61期に部品の一部が故障し、その代替部品の調達に難航しているため稼働を停止しています。現在メーカーと協力会社とともに復旧に努めており、64期中の再稼働を目指しています。



▶ 豊川本社に導入しているバイオトイレ

ミツバチプロジェクト

ミツバチは半径約3kmの花や樹木にかなり影響される繊細な生物です。仮に環境に負荷がかかっている場合、ミツバチの生育に適した環境ではないため活動することができません。当社は周辺に対して環境負荷がかかっているかどうかモニタリング機能を果たしてくれるミツバチを自社の敷地内で育てることで、当社の経済活動が負の影響を及ぼすことのないように運営できていることを証明し、環境保全を推進しています。2025年1月現在、約3群、推計9,000匹のみつばちが活動しています。



▶ 千両リサイクルプラントに隣接するKAYAMAファーム

地域植樹会への参加

今期も豊川里山カーボンニュートラル協議会加盟企業として、豊川市内での植樹活動に参加いたしました。発足からの累計で約800本の植樹を行いました。



ツバメの巣の保護活動

昨年度に引き続き、豊川本社入口に作られたツバメの巣を保護し、息息を見守ってきました。



グリーン調達の推進

昨年度作ったあいち認証材「三河杉」を使用した間伐材えんびつは、今年も環境授業を実施した小学校に配布しました。包装紙をアップデートし、袋にはSDGs〇×クイズや、鉛筆について解説した動画のQRコードを載せており、詳しく知ることができます。



当社の水利用について

		数量	単位
取水	地表水	0	m ³
	地下水	71,443	m ³
	海水	0	m ³
	生産随伴水	0	m ³
	第三者の水	75,508	m ³
水消費	総水消費量	146,951	m ³

上記は、当社の全拠点における数量です。燃焼炉で利用している水はすべて蒸気になるため、排水が発生していません。バイナリー発電時に利用する地下水は使用後地下水に戻して再度利用しています。

KAYAMA はちみつの成分分析結果

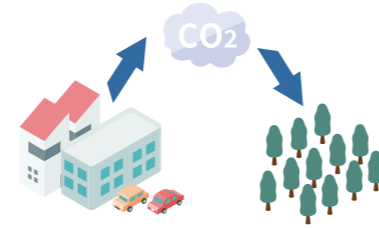
サンプル採取日 2024/7/6	
熱量	323 Kcal/100g
タンパク質	0.2 g/100g
脂質	0.1g/100g未満
炭水化物	80.6 g/100g
ナトリウム	1.2 mg/100g
灰分	0.1 g/100g
水分	19.1 g/100g
食塩相当量	0.01g/100g未満
鉄	検出せず
カドミウム	検出せず
ヒ素	検出せず
鉛	検出せず
総水銀	検出せず

各測定項目の数値は分析測定会社の測定結果を開示しています。

環境共生の具体的な取り組み

緑溢れるクリーンな社会づくりプロジェクト

63期においては、自社が提供している蜂蜜の年間生産活動や展示会出展時における二酸化炭素排出量を算定し、太陽光発電システムや森林整備によって創出された環境価値を、クレジット(排出権)として購入することでカーボン・オフセットしました。



算定対象	算定範囲	排出量	J-クレジット創出先	プロジェクト名	無効化量合計
SDGs AICHI EXPO 出展2023 (2023/10/5-7)	社有車移動時の軽油使用及び出展ブースの電力使用に係るCO2排出	2.89 t-CO2	①公益社団法人長崎県林業公社	①間伐促進プロジェクト～水源の森プロジェクト～	4t-CO2
63期自社商品のはちみつ製造加工	製造加工時に使用したエネルギー使用料	0.127 t-CO2	②グリーン・リンケージ倶楽部(太陽光)	②家庭における太陽光発電設備の導入	



社員の声

経営企画室
副主任
池田陽帆

今年度から加山の里山プロジェクトが徐々に動き出しています。千両工場の側にある長年放置されていた雑木林を借り受けて、その場所が生態系にとっても地域の皆様にとってもより良い場所になるように整備・保全作業やイベントを行っていきます。

安寧な社会活動には安定した生態系が不可欠で、私達の生活すべてに地球資源が関わっています。それにも関わらず生物多様性の危機は深刻化しており、現在は第6次絶滅期と言われ地球上で今までにないスピードで生態系が失われ、動植物が絶滅しています。こういった状況に対して、脱炭素の潮流と類似して具体的な目標を定めて取り組む枠組みが国際的に定められ、日本政府からも国家戦略として発表されています。脱炭素と比較して難しいのは、EV化や再エネ由来の電力使用量などで取り組みを数値化しやすいのに対し、生物多様性に関しては数値化が複雑なことで、結果が出るのに時間がかかることです。

ただ、既に大手企業には生物多様性関連の情報開示が求められています。その取引先として数ある中小企業の中で自社を差別化するためにも、いち早く対応を進めておく必要があります。選ばれる企業として存続するため、そして未来の世代へ責任ある行動を行うためにもこの生態系保全の取り組みは必要だと考えています。



第三者意見

豊川里山
カーボン・ニュートラル協議会
会長
荘司敏彦様

豊川里山カーボンニュートラル協議会は、地域内でのバイオマス燃料の活用や里山・森林の保全、里山資源の活用などを目的とし2年前に発足しました。加山興業様にはその趣旨に賛同いただき協議会の会員になって頂きました。本年度も積極的に植樹や竹炭作りなどのイベントに参加して頂き感謝しております。

当協議会が活動しているエリアの一部では、放置された孟宗竹の竹林が拡大し周囲の木々を駆逐してしまっているエリアがあります。昔は人の手が入り里山として炭素を含む資源が循環され、命の輪が繋がっていたのが無くなり、生態系の多様性が失われていくのを目の当たりにしています。

カーボンニュートラルとネイチャーポジティブは連動している地球上の課題に対する解決方法のひとつです。みつばちプロジェクトから始まり、長年生物多様性の保全に取り組まれている加山興業様の事例は、当協議会含め好事例として地域の様々な団体の参考になると感じています。これからも当協議会と連携しながら豊川市での環境課題解決の一助になるような活動を期待しています。

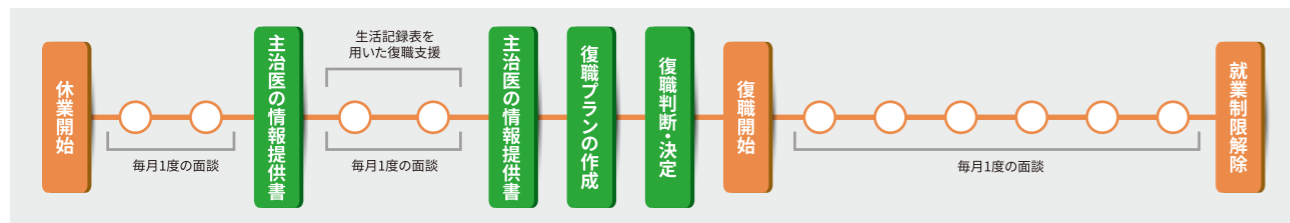
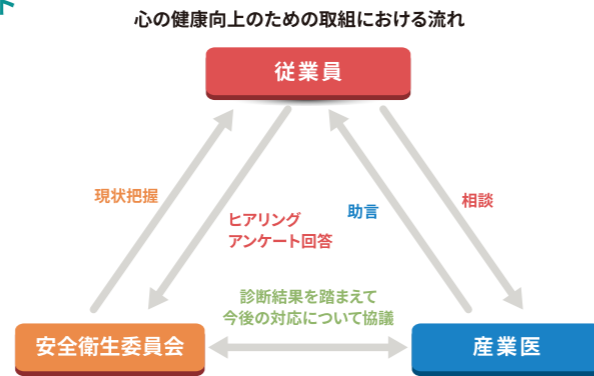
戦略的重要課題 ～ウェルビーイングの追及～

最も関連するSDGsのターゲット	加山興業の具体的なコミットメント	加山興業のコミットメントの解説	活用する数値	60期	61期	62期	63期	評価	69期
8.5	社員満足度の向上	年に1回、社員エンゲージメント調査を実施し、潜在的な問題や障壁を把握し、改善や向上を図っていくことで、社員の価値を最大化していきながら、企業価値向上へ繋げていくプロジェクト。	社員満足度調査において肯定的な回答をした人の割合	—	—	59.9%	52.30%	×	80%
3.4	社員の健康マネジメントの確立で安心環境づくりプロジェクト	定期的なメディカルチェックを全従業員に実施し、非感染性疾患を患う可能性が高い従業員やメンタルヘルス不調者に対して、産業医による生活習慣改善指導を実施するプロジェクト。	健康診断受診率 メンタルヘルス不調休務者	100% 0人	100% 0人	100% 0人	100% 0人	○	100% 0人
8.2 8.5	管理者及び社員教育の拡充と徹底プロジェクト スタンドバイミープロジェクト	従業員が多様な業務に対して柔軟かつ効率的に従事することができるように、技能講習を積極的に推進し、個々の能力向上に努めるプロジェクト。 従業員の挑戦や困難を見守るプロジェクト。特に育児や介護のために離職せざるを得ない状況を最小化して、多くの人財を確保するために多様な働き方ができる雇用形態を推進する。例えば有給休暇、テレワークの推進、育休や産休、介護休、フレックスタイム制度、始業・終業時刻の繰り上げまたは繰り下げなどが取りやすい環境を作っていく。	能力啓発に資する研修や職能系資格及びセミナーを受けた回数(のべ回) 有給取得率(%) ※単年度付与日数を分母とする。 繰越休暇日数(2年間繰越可)取得数も含む ※()は一人当たりの有給取得日数	123回/年 62.5% (10.26日)	103回/年 82.5% (13.66日)	107回/年 80.2% (13.20日)	129回/年 74.9% (12.76日)	△ ○	65期以降スキルマップに併せた教育カリキュラムを策定し、実践及び定着を図る 70%以上を維持
8.5	NO!残業!推進プロジェクト	残業時間数や休日出勤日数の削減を達成するためにICTの活用で業務効率の向上を図り、個々における仕事量の適正化を図る。残業については、最低でも週に一回はノー残業デーを設けるように努力する。	月末1週間の就業時間が60時間以上の雇用者の割合(%)	5.66%	4.79%	8.09%	7.10%	×	5%以下
8.8	業務上労働安全衛生、重大事故・災害ゼロ活動	安全衛生教育の一環として労災事故防止にかかる方法を全社員が考えるための機会を積極的に創出する。また、各工場において災害が発生したときに被害を最小化できる設備を導入する。	事故怪我点数/人数(ポイント)	0.31 ポイント	0.194 ポイント	0.23 ポイント	0.13 ポイント	○	0.3 ポイント以下

ウェルビーイングの追及の具体的な取り組み


社員の健康マネジメントの確立で安心環境づくりプロジェクト

全社員の健康レベルの底上げと疾病の早期発見を目的として、地元民間病院と連携して健康診断を実施しています。診断結果に再検査等の必要がある場合は、該当する社員へ通知しています。また季節性、新型インフルエンザに対応した予防接種の実施、流行期におけるマスクの配布などにより、従業員間での感染防止、お客様への感染防止に取り組んでいます。メンタルヘルスについては、不調を訴える社員は当社が契約している産業医に診断してもらい、産業医から安全衛生委員化に対して診断結果を共有し、今後の対応方針について助言を受けています。63期では、メンタルヘルス上の疾病を有する社員はいませんでした。もしも休職が必要な人が発生した際にスムーズに職場復帰できるよう、社内ガイドラインを策定しています。




社員の健康上のマネジメント事例


インフルエンザワクチン接種を希望する全従業員に対して、予防接種を行いました。



年に一度、全従業員を対象に、ストレスチェックを行っています。



毎月発行している社内報にて、ヘルスリテラシーに関する記事を掲載して、全社員への啓発を推進しています。



当社は業務の性質上作業環境中に有害な因子が存在する場合には、その有害な因子を除去するか、ある一定の限度まで低減させるか、またはこれらの対策だけでは有害な因子への労働者のばく露を十分な程度まで低減させることができない場合には、保護具や保護衣等の個人的なばく露防止のための手段を利用すること等によって、その有害な因子による労働者の健康障害を未然に防止する対策を講じています。このように安全衛生法に従って作業環境測定を定期的実施しており、社員の健康被害へのリスク対策を推進しています。

測定場所	項目	頻度	評価	作業員を保護するための取り組み
蛍光灯処理装置	水銀	年2回	2回とも第二管理区域(改善の余地あり)	<ul style="list-style-type: none"> 環境保護具の支給 環境保護具の着用の義務付け こまめな場内清掃の徹底 専用マスクの着用
焼却炉	ダイオキシン	年2回	2回とも第二管理区域(改善の余地あり)	<ul style="list-style-type: none"> 環境保護具の着用の義務付け じん肺健康診断(年2回) こまめな場内清掃の徹底 専用マスクの着用
千両工場 市田工場	粉塵	年2回	両工場2回とも第一管理区域(適切)	<ul style="list-style-type: none"> マスクの着用 破砕機の散水による粉塵飛散の抑止 こまめな場内清掃や集塵機活用による粉塵の除去
千両工場 市田工場	騒音振動	年1回	両工場2回とも第一管理区域(適切)	<ul style="list-style-type: none"> 防音壁等の対策実施
千両工場 市田工場	臭気	年1回	両工場2回とも第一管理区域(適切)	<ul style="list-style-type: none"> 臭気性のある廃棄物を滞留させないように処理

各項目の分析結果は、分析測定会社の測定結果を開示しています。各データは直近(2024年12月まで)の記録です。

	61期	62期	63期
労働関連の疾病・体調不良	0人	1人	1人

残念ながら、今季においては、熱中症での体調不良者が発生しました。今後の対応策を強化していきます。

【熱中症対策として事前に行っていた対策】	【今後の対策】
経口補水液、塩タブレット、空調服の支給	熱中症をはじめとする健康増進に関する勉強会の機会提供

管理者及び社員教育の拡充と徹底プロジェクト

事業活動を円滑に行い事業規模の拡大を支えているのは人材であり、「人材が活躍できる機会」を創出して今日よりも明日への成長を目指すことを目標としています。また、お客様に最大限のパフォーマンスを発揮するため、職場環境の安全を守るためにも社員教育が必要です。具体的には、中型自動車免許、フォークリフト、高所作業車講習など実務に関わるものを、若手から管理職まで受講しています。業績とキャリア開発に関して、半年に一回部門長と従業員間で1on1ミーティングを実施し定期的なレビューを行っています。その中で、希望者や該当者に対して土木施工管理技士などの専門的な資格を取るサポートをしています。基本的な知識・態度・心構えを習得する新入社員研修に始まり、論理的思考、貫徹力、チームを統率するスキル、ビジネスリーダーとしての資質と能力を高める研修も体系的に行っています。64期以降では、自社のありたい姿に近づけていくために必要な専門的なスキルマップや人事評価のあり方について見直しを図っていく予定です。

当社の有資格者リスト(2024年9月1日現在)

資格・免許	取得人数	資格・免許	取得人数
1級土木施工管理技士	2人	高所作業車運転者	21人
総括安全衛生管理者	1人	クレーン運転士(クレーン)	1人
安全管理者	2人	床上操作式クレーン技能講習	2人
衛生管理者	3人	アーク溶接講習	10人
防火管理者	1人	職長安全責任者	13人
産業廃棄物処理施設・焼却	7人	危険物(乙3)	1人
産業廃棄物処理施設・中間処理	5人	危険物(乙4)	10人
産業廃棄物処理施設・破砕リサイクル	5人	危険物(丙)	4人
特別管理産業廃棄物管理責任者	8人	甲種防火管理者	8人
解体工事施工技士	6人	破砕・リサイクル技術管理士	5人
解体技術管理者選任	1人	石綿取扱特別教育	2人
ガス溶接技能講習	16人	冷媒回収技術者	16人
乾燥設備作業主任者選任	2人	*自由研削用といし	18人
プレス機械作業主任者選任	1人	*自由研削用といしの取替え等	
足場の組立等作業主任者選任	3人	木造建築物の解体等作業主任者	1人
特定化学物質作業主任者選任(四アルキル鉛等)	5人	コンクリート造の解体等作業主任者	3人
酸素欠乏危険作業従事者第1種(第2種)	5人	石綿使用建築物等の解体等	3人
有機溶剤作業主任者選任	4人	掘削作業主任者	1人
石綿作業主任者選任	7人	はい作業主任者	9人
建築物石綿含有建材調査者講習終了証明書	2人	第二種電気工事士	1人
小型移動式クレーン	33人	技能実習指導員講習	6人
ショベルローダー	27人	産廃焼却施設技術管理士(旧:焼却施設コース)	9人
フォークリフト	100人	破砕・リサイクル施設技術管理士	5人
車両系(解体)	61人	産廃中間処理施設技術管理士(旧:中間処理施設コース・中間処理施設技術管理者)	5人
車両系(整地)	65人	ごみ処理施設技術管理士(旧:ごみ処理施設コース)	2人
玉掛	34人	環境物質管理特別技術管理士	2人
2030SDGsファシリテーター	4人	ダイオキシン類特別技術管理士	2人
炭素会計アドバイザー3級	3人	解体工事施工技士	6人
サステナ経営検定2級	1人	遺品整理士	3人
環境カウンセラー	2人	運行管理者(安全運転管理者)	5人
環境インストラクター	2人	PCB調査士	5人
2級ビオトップ施工管理士	3人	2級建設機械施工管理技士	1人

	61期	62期	63期
従業員一人当たりの研修受講時間	7.8時間	8.9時間	14.2時間
従業員一人当たりの研修受講費用	28,286円	28,844円	12,009円



当社独自制度である、勤続20年、15年、10年の社員を表彰する「緑の下の力持ち賞」の様子。15年:6名、10年:4名



「豊川市商工会議所優良従業員表彰式」の様子。長期勤務や、会社への功績があった従業員が表彰されました。勤続5年の功労者賞:4名、勤続20年の県知事賞:1名



定期的な社内研修を開始しました。役職によって必要なスキルや求められることが異なるため、各自に適した内容を受講しています。振り返り時間も設けて、より一層の定着を図っています。

ウェルビーイングの追及の具体的な取り組み

スタンドバイミープロジェクト・NO! 残業! 推進プロジェクト

「人財が活躍できる機会」同様にワーク・ライフ・バランスを確立することが必要だと理解しています。SDGsを推進するにあたり従業員の挑戦や困難を見守るプロジェクトを通じて、多くの人財が未永く活躍できることを実現するため、ライフイベントに応じた多様な働き方を模索しています。特に経営会議や統合マネジメントシステム委員会において、ワーク・ライフ・バランスを向上するための具体的施策について議論しています。また管理職クラスが集まるミーティングの中で、特にワーク・ライフ・バランスに直結する有給取得状況や残業状況について定期的に共有し、それらの問題意識に気づく機会を設けています。

スタンドバイミープロジェクト

63期において有給取得率が74.9%と62期との有給取得率と比較して約5%下落しましたが、目標の70%を達成しました。定期的な周知活動を推進したことも有給取得率の押し上げ要因になっていると考えられます。来期も同水準以上を達成できるように休みやすい風土の醸成に努めます。また様々なライフイベントに対応できるように有給休暇の在り方について議論した結果、「時間単位有給制度」、「失効年休の積立制度」を導入しました。



NO! 残業! 推進プロジェクト

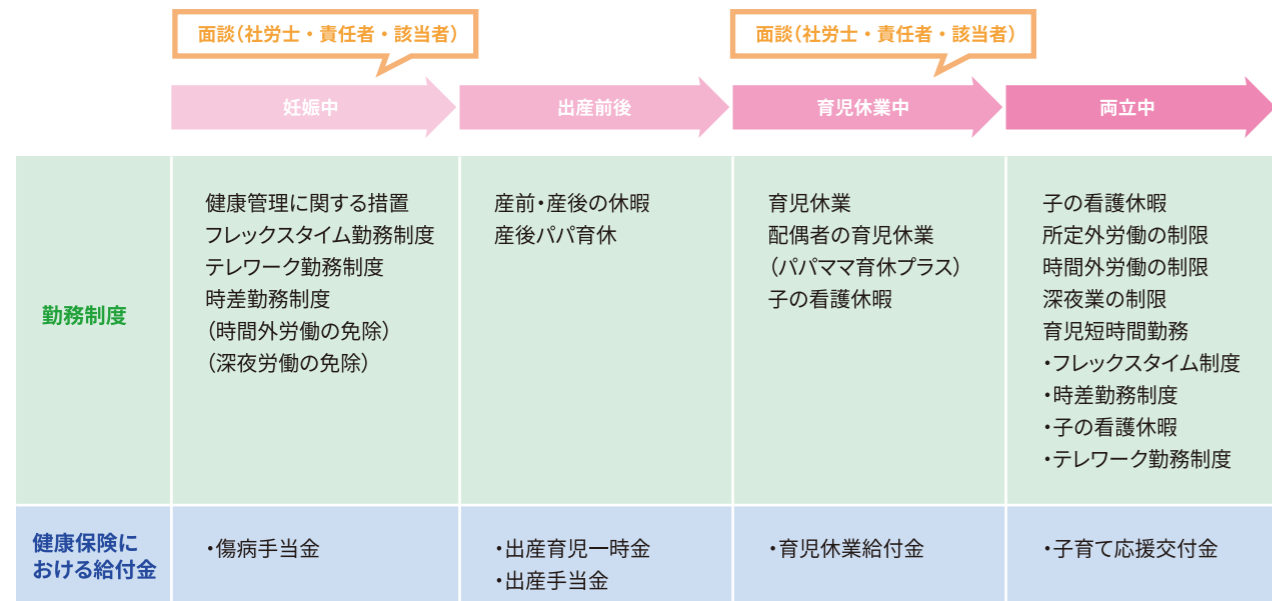
月末1週間の就業時間が60時間以上の雇用者の割合が7.1%と62期と比較して約1%改善傾向が見られたものの政府が目標としている5%以下をクリアすることができませんでした。63期においては、新規焼却炉の稼働に関連する業務の増加及び新規プロジェクトの立ち上げや全体的な制度改編等、会社のレベルアップを図っていくために必要な業務が発生したことが大きな要因であると考えられます。一方で過剰労働という負のインパクトを最小限にとどめることが急務であると考えており、64期以降においても業務の効率化や適正な人員配置等を図るための対応策を継続して検討していきます。

63期における休暇制度の改善

- ①時間単位有給制度の導入……年次有給休暇の最小取得単位が1時間となり、通院や家族の送り迎え、早退したい際など、柔軟に休暇が取得できるようになりました。
- ②失効年休の積立制度を導入……年次有給休暇のうち、時効のために失効する日数(以下「失効年休」)について、累積積立上限日数30日として積立・保存することができるようになりました。積み立てた有休は、以下の休暇として使用できます。
【休暇一覧】病気休暇・教育訓練休暇・リフレッシュ休暇・アニバーサリー休暇・ボランティア休暇・産前休暇・不妊治療のための休暇・ファミリーサポート休暇・ブリッジ休暇・ドナー休暇・裁判員休暇・犯罪被害者休暇・あいちウィーク休暇・ラーケーション休暇

各段階における仕事と育児の支援制度

育児介護諸制度を取得する権利を有している社員がいる時は、社労士と責任者、該当者の三者面談を実施し制度の説明をしています。62期より育児と仕事の両立を可能にするための制度の改編を行いました。基本的には各制度において法定を超えた期間へ引き上げています。63期においては、4名の社員が育児休業や自社独自の特別有休休暇制度である産前産後休暇を取得しました。今後も社員の様々なライフイベントと仕事の両立について当社として、サポートできるような働き方及び休み方について更なる改良を図る方針です。



子育て支援策～法定レベル以上の育児制度～

制度名	法定	KAYAMAの育児制度
育児休業制度	原則1歳まで	3歳まで
育児のための所定外労働の制限	3歳を満了すまで	小学校4年生就学の始期に達するまで
育児のための時間外労働の制限	小学校就学始期まで	小学校4年生就学の始期に達するまで
育児のための深夜残業の制限	小学校就学始期まで	小学校4年生就学の始期に達するまで
育児短時間勤務	・3歳を満了すまで ・時短勤務は6時間から	・小学校4年生就学の始期に達するまで ・時短勤務は5時間から
子の看護休暇	・小学校就学始期まで ・1日単位又は半日単位	・小学校4年生就学の始期に達するまで ・半日又は時間単位

ベネフィットステーションの導入

2024年1月より、福利厚生の一環としてベネフィットステーションを導入しました。買い物、育児、レジャーなど各種福利厚生サービスの享受、健康サポートの活用、スキルアップ支援によるリスクリングを推進しています。



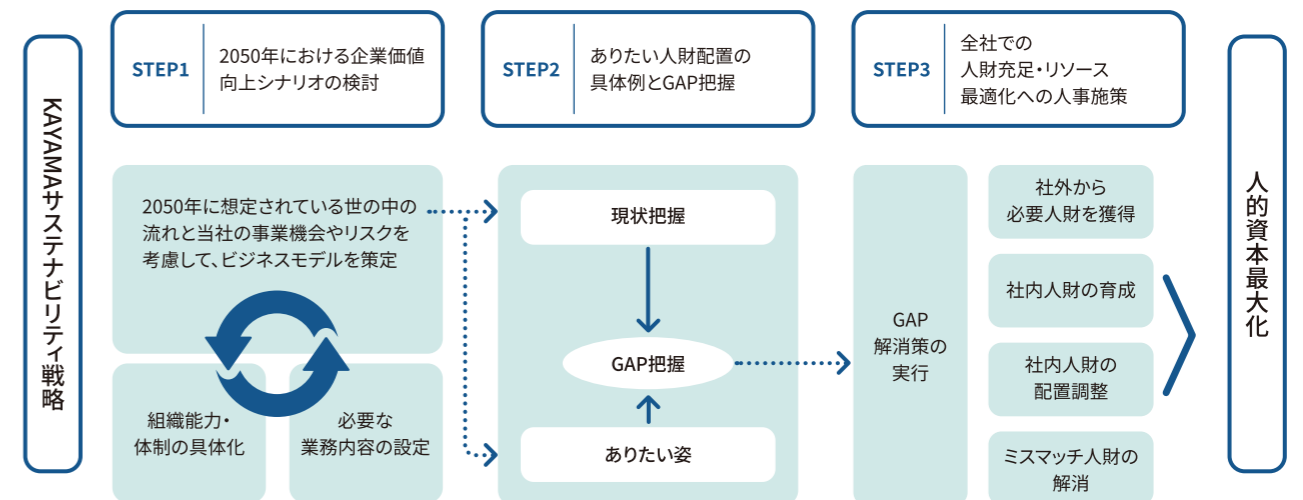
各段階における仕事と介護の支援制度

62期より介護と仕事の両立ができる環境のために制度の改編を行いました。

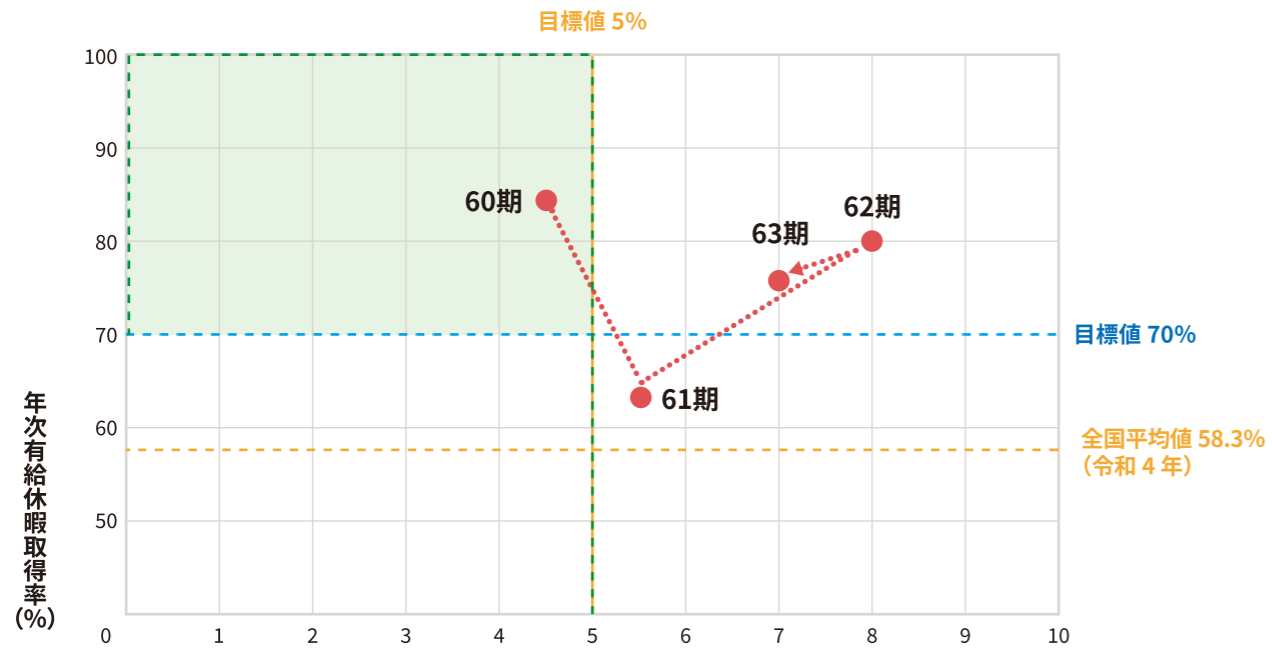
制度名	法定	KAYAMAの介護制度
介護短時間勤務	・1つ以上の制度でOK	・短時間勤務制度 ・フレックスタイム制度 ・時差出勤制度

今後の計画

KAYAMA's DNAを社員がいかに体現し、当社の6つの重要課題に対するありたい姿へ向かってインパクトを創出していくための組織作りについて代表取締役及び各部門長と次長クラスで構成される未来会議を定期的開催し、組織作りの在り方について議論しています。直近のテーマとしては、KAYAMA2050の在りたい姿を実現するための社員の期待人財像を検討したうえで、全社での人財充足・リソース最適化への人事施策を図っていくために、付加価値成長のシナリオの具体化とありたい人財配置の具体化とGAP把握を議論しました。63期以降で、前述した議論を踏まえたスキルマップ及び人財育成プログラムを構築していきます。



全国の平均値 5.0%(令和3年)



全国の平均値は、厚生労働省「労働時間制度の現状等について」を参照。

月末1週間の就業時間が60時間以上の雇用者の割合 (%)

	単位	61期	62期	63期
①労働者の1ヵ月当たりの所定内労働時間	時間/月	170	170	170
②労働者の1ヵ月当たりの平均所定外労働時間	時間/月	15.1	23.0	13.8
③労働者の1ヵ月当たりの実際の労働時間	時間/月	176.03	183.81	177.2
④労働者の1年の実際の労働時間	時間/年	2,112	2,206	2,126

労働者の1年の実際の労働時間は、「実質1週間の労働時間が41時間ベースで一年間働いたときの労働時間に相当します。現在休職中の社員はいません。

		61期	62期	63期
社内育児・介護働き方制度利用者数	全体	3人	1人	3人
	男性	3人	1人	2人
	女性	0人	0人	1人
復職率		該当なし	該当なし	100%
定着率		該当なし	該当なし	100%

※63期においては、産前産後休業、育児休業等の制度の利用がありました。

ウェルビーイングの追及の具体的な取り組み

業務上労働安全衛生、重大事故・災害ゼロ活動

安全衛生管理を継続的に進められるように、ISO45001(労働安全衛生マネジメントシステム)に対応し、事業場の安全衛生水準を改善しています。

頻度	該当する部門	具体的な内容
年間	統合マネジメントシステム委員会	前期のマネジメントに関する評価
		前期の教訓(マネジメントレビュー)を踏まえた見直し計画の策定
		安全衛生に関する教育訓練計画の策定
		安全衛生に関する内部監査
月間	安全衛生委員会	ヒヤリハットの抽出
	各部署	安全パトロール
		教育訓練の実施 業務上リスクが特定された際の具体的な対策を検討及び実行
週間	各部署	同業他社の事故やケガに関するニュースの共有 安全目標の共有と確認
日間	社員全員	安全に留意した事業運営の推進
随時	統合マネジメントシステム委員会 安全衛生委員会	防止対策の評価、モニタリング

主な訓練内容

内部実施	外部実施
荷降(リフト・重機)作業	安全運転管理者講習
プラント火災による防災事故予防	ESJ労働安全衛生研修会
重機作業	フルハーネス型墜落制止用器具特別教育
選別作業	クレーン運転業務特別教育
破砕機・ライン取扱いにおける安全作業管理	危険物取扱者講習
防火訓練	酸素欠乏硫酸水素危険作業主任者技能講習
救命講習	特定四アルキル鉛作業主任者技能講習

※上記以外の訓練についても随時実施しています。

報告期間中の事故・ケガの件数

当社では、業務上の労働安全衛生を厳しく確認するために、労働災害事例以外にも物損事故等についても確認し、事故が起きないように改善を追求しています。63期は15件(うち労働災害1件)発生しました。すべて対策と改善を図っていますが、今後とも発生事象報告書、安全パトロール結果通知を全社員に周知させ再発防止に努めます。また、新入社員配属や配置転換などもあり、安全についての教育やベテラン社員への再研修等を継続して行っています。



▶防火訓練の様子

労働災害発生・予防の抽出プロセス

労働災害発生時の対処・予防のためのヒヤリハット抽出プロセスを構築しています。社内安全衛生委員会・IMS委員会におけるリスクアセスメントを行い、事故の再発防止と、未然に防ぐための取組みを行っています。



主なリスクの特定	具体的に対策を強化した内容
社員駐車場出口開口部があり、墜落の危険性があった。	フェンスとブロックの間にステンレスチェーンを張り、落下防止の対策を行った。 
お客様待機所の白線が消えているため駐車時に接触する恐れがあった。	白線の引き直しを行った。 
社員駐車場入口スロープに向かって右折する際、スロープから降りてくる車両が死角になる為、正面衝突もしくは急ブレーキを踏んだ際に後続車両の追突の危険性があった。	社員駐車場のスロープから車両が降りてくる事が公道から分かるように、駐輪場の角にカーブミラーを設置した。 
市田プラント用水路上部のコンクリート製の通路を保護するために、30mm鉄板を引いたが、雨天時には非常に滑りやすく転倒のリスクが高いと判断した。	滑り止め塗料を塗って珪砂を撒いて対策。雨天時でもフォークリフトのタイヤが空転しないことを確認し、歩行に関しても滑らず店頭の恐れが軽減されたことを確認した。 
1号機のRPF製造ラインにある水平コンベアに立てかけてある脚立が固定していない為、転落の危険があった。	クランプにて脚立の両側をボルトで固定した。 
高所作業車置場のプラスチック板がずれて人や設備に接触する危険があった。	敷板を鉄板(2000×6000×12)に変更して、動かないように改善した。 

初期救命への対策

事務所、工場において事故やケガ人が発生した場合に、迅速な対応ができるように救命講習を受講しました。初期対応をした後、病院へ搬送することでケガの重症化へのリスク削減に繋がります。63期6月より、上級救命講習を受講した安全衛生委員会のメンバーが社員に救命講習を行うという形に変更いたしました。より多くの社員が初期救命対策ができる体制を強化しています。

講習名	参加人数
救命講習CPR(心肺蘇生法) AED講習	144名
上級救命講習	9名



パフォーマンスデータ	単位	61期	62期	63期
記録対象となる事故やインシデントの件数	件	○13(●2)	○12(●1)	○15(●0)
労働関連の傷害による死亡者の件数	件	0	0	0
度数率	ポイント	7.23	3.28	3.57
強度率	ポイント	0.0059	0.054	0
不休災害度数率	ポイント	0	9.9	0
全度数率	ポイント	7.23	13.14	3.57

インシデントとはヒヤリハットやボヤ等の重大な事故につながるケースを指します。全社員を数値の対象範囲としています。(○数字)は、不休災害の件数、(●数字)は休業1日以上労働災害を指します。度数率は、100万延べ実労働時間当たりの労働災害による死傷者数をもって、災害発生の頻度を表したものを指す。尚、労働災害による死傷者数は、休業1日以上又は体の一部若しくはその機能を失う労働災害による死傷者数を指します。63期の労働災害においては、労働損失日数が1日以上ケガが1件発生しました。強度率は、1,000延べ実労働時間当たりの延べ労働損失日数をもって、災害の重さの程度を表したものを指します。不休災害度数率は、100万延べ実労働時間当たりの不休災害による傷病者数をもって、不休災害発生の頻度を表したものをいいます。公益社団法人全国産業資源循環連合会安全衛生委員会によると、令和5年度の一般・産業廃棄物処理事業の度数率は6.42、強度率は0.18ポイントです。



市田リサイクルプラント火災の原因と対策

2024年8月30日(金)の早朝に市田工場の構内で火災が発生し、設備の一部が延焼しました。人的被害は無かったものの、ステークホルダーの皆様にご迷惑とご心配をお掛けする事態となってしまいました。ここに火災状況の詳細と行った対策についてご報告させていただきます。

時系列

- 5時01分 RMC監視センターより火災発生連絡。
- 5時16分 市田工場長が現場に到着。同時刻に到着していた消防とセコムと現場入り。火よりも黒煙で中が全く見えない状況。消防による消火活動開始。
- 9時半頃 消防からの鎮火宣言。その後消防の立ち合いの元、出火原因調査。

出火元と被害状況

保管していた8㎡コンテナ内の破砕物が出火元で(一枚目の写真)、該当のコンテナ1基が焼損しました。また、コンテナ内から上がった火が上部の投入口の周りに設置されていたゴム製のスカートに燃え移り、その上部にある手選別ラインのベルトコンベアーへ延焼しました。損傷したコンベアーは1基でした。建物への被害、人員への被害はありませんでした。



出火要因と被害拡大原因

鎮火後、消防立会いの下、火元のコンテナ内の破砕物の展開調査を実施し、リチウムイオン電池が発見されました。写真の電池は焼損していませんが、完全に燃え殻になった電池があった可能性も考えられます。また破砕物に粗熱があったことから、破砕物の蓄熱による出火も要因と考えられています。市田工場(及び千両工場)の構内は、基本的に消火のための自動散水システムが整備されています。ただ、出火元のコンテナ保管場所の散水システムは手動であり、人がいない環境下での火災発生ということで作動せず、被害が拡大してしまいました。

行った対策

- ▶自動スプリンクラーの増設
炎感知カメラの設置とスプリンクラーの増設を行いました。具体的には、カメラで炎の発生を検知するとコンベアーが停止、スプリンクラーが作動します。同時に第三者機関への通報が行われます。
- ▶退社時の廃棄物設置場所の変更
自動散水システム及び自動消火装置が設置されていないピットには廃棄物を置いた状態で退社せず、荒熱除去のため水をかけてから監視されているエリアで保管するようにしました。

今回、人的被害が無かったことが不幸中の幸いでしたが近隣の皆様には多大なるご心配を掛けてしまいました。二度と繰り返さない様に、この経験を忘れずに業務に当たってまいります。



2024年10月 福祉事業開始
自立訓練(生活訓練)事業所
ディーエンカレッジ金山キャンパスオープン!

地球共生×ウェルビーイングの追求

本事業は、当社のサステナビリティ領域における重要課題で特定している、社会の様々な課題に対してマルチステークホルダーとともに一緒に乗り越えるという「地球共生」という重要課題の具体的な取り組みとして位置付けています。

自立訓練(生活訓練)とは

自立訓練(生活訓練)は、発達障害やメンタル不調で生きづらさを感じている方に対し、自立した日常生活や社会生活を営むために必要となる能力の維持・向上のための訓練や助言などの支援をおこなう障がい福祉サービスです。

「ディーエンカレッジ」とは

通所型の自立訓練(生活訓練)所です。自立した生活を送れるようになることを目指すだけではなく、一人ひとりの「興味・関心」や「得意」を見つけ、進路を選択するときの軸となる「なりたい姿」を探すサポートをいたします。

例えば…

- 「就業経験がない、もしくは一度就業したが続かず、“働くため”の準備をしたい」
- 「障害特性とうまく付き合いながら、無理せず自分らしい生活を送りたい」
- 「大学や会社を休んでいるが、通院等により体調面など状態が安定してきたので、復学・復職を目指したい」

このようなニーズに合わせて、ご利用者様一人ひとりの目標や能力に合わせた個別支援計画に基づき、日常生活のリズムづくりや、対人関係の築き方、金銭管理等の訓練を通して、自分らしい暮らしの実現を支援してまいります。



DE金山



DE金山インスタ

ウェルビーイングの追及の具体的な取り組み

発展途上国の社会課題(特に廃棄物)に貢献するための技術移転等を積極的に推進しており、現地で活躍できる人材を輩出していくことを使命とし、技能実習生を受け入れています。当社のプラント内にある設備の点検や維持管理に従事する機械保全、2021年1月に厚生労働省から認可を受けたRPF製造という職種で活躍しており、リサイクルの技術移転を図っています。技能実習生が活躍できる場を提供するために以下の点の課題を特定し、克服することでより一層の配慮をしています。

ダイバーシティインクルージョンへの対応

特定している課題	克服方法
技能実習生の安全衛生に対する教育が浸透しているかが課題となる。例えば、事故になりうるリスクがせまってきたときに、積極的な声かけてリスク回避をするケースが一般的であるが、技能実習生にとっては難しい。具体的には、危険を知らせる言葉について技能実習生がもともと「危ない」という言葉しか知っていない場合は、ほかの同じような意味を持つ言葉に反応することが難しい。	<ul style="list-style-type: none"> 受け入れた後も日本語教育を受ける時間を確保しており、当社の人材育成にかかる制度の中で半額補助している。 安全衛生に関する講習や訓練をする機会を積極的に創出しており、事故に巻き込まれないような配慮をしている。
日本人スタッフとのコミュニケーションをどうとっていくかについても技能実習生を受け入れる上で必要不可欠。	<ul style="list-style-type: none"> 日本人スタッフが技能実習生に教えることによって、双方の理解や仕事の効率化について伝播している。このようなプロセスを通じて日本人スタッフもアウトプットする機会が得られている。また、日本人スタッフ立会いの下、技能実習生同士でアウトプットし合う機会も作っており、全体的なレベルを引き上げている。



▶慰労会の様子



▶ベトナム実習生慰労会



▶外国人技能実習生五輪大会



▶実習生研修の様子



▶普段の様子

技能実習生には、年2回昇級試験を受ける機会を提供しており、コミュニケーションスキルや実務スキルが向上したと判断されれば、能力給としてインセンティブを付与しています。また、日本人と同様に福利厚生や待遇を受けることができます。技能実習生の63期の有給取得率は93.2%と、付与された日数をしっかり消化できるような職場環境を心掛けています。



「ビジネスと人権」という文脈において日本における外国人の労働者に対する社会課題が存在していますが、当社では受け入れ当初から、外国人に対する不当な扱いをせず日本人スタッフと同等の待遇にすることでディーセント・ワーク並びに多文化共生社会の実現に貢献しています。今後も外国人が活躍できる機会の提供を推進しています。

自社の事業戦略上、中長期的にラオスで活躍できる人材を育成する必要があると考えています。ラオス出身の技能実習生の受け入れを進め、3期生は4名の実習生がいます。それに伴い、場内における案内や労働安全衛生に関する掲示についてはラオ語でも対応しています。

豊川特別支援学校 本宮校舎インターンシップ受け入れ

豊川特別支援学校本宮校舎の学生2名のインターンシップ受け入れを行いました。市田リサイクルプラントにて、OA機器解体作業、太陽光パネルプラスト処理作業、銅ナゲット処理作業を体験されました。社会に進出する前に、就業経験を積み、今後活かすことのできる機会を提供しています。



豊川市特定非営利活動法人・障がい者支援施設とのコラボ商品開発・販売

昨年度に引き続き、豊川市御油町にある特定非営利活動法人「どんぐりの会」の利用者にKAYAMAはちみつを使用したクッキー缶を製造いただき、母の日のギフトとして販売いたしました。また、父の日のギフトのパッケージには、豊川市平尾町にある障がい者支援施設「シンシア豊川」の作家・山口法幸さんのイラストを使用させていただきました。障がいの有無にかかわらず自分の能力を活かせる社会になることを目指して、今後も企画・連携していきます。



▶クッキー製造の様子



▶イラスト担当の山口さん



▶販売したクッキー缶ギフト



社員の声

管理部 課長
高橋美奈子

従業員が働きがいを持ち、成長し続けることのできる環境を整えるため、様々な制度構築に携わっています。KAYAMAの長期ビジョンであるウェルビーイングの実現には、「社員の成長・健康」「労働安全衛生」「ワークライフバランス」「多様な働き方改革」といった複数のテーマが存在するため、幅広い視野で体制改革をしていくことが大切であると感じています。

63期は、総合型福利厚生サービス「ベネフィット・ステーション」導入、時間単位の年次有給休暇・積立有給休暇取得制度開始が大きなトピックです。加えて、社内バリューアップ委員会が発足しました。部門間や組織レベルにおける課題解決、社員のスキル向上プログラムの作成を担っています。今まで構築してきた安心安全な職場環境を土台として、社員個人と企業全体のさらなるレベルアップができる新たな取組みとして期待しています。

こうした改善提案、制度構築は、従来からの「1on1ミーティング」や、今期より実施された「社員エンゲージメント調査」等、従業員からの声が大きくな元となっています。今後も、誰もがパフォーマンスを最大限に発揮できる職場環境を、共に働く仲間と一緒に作り上げていければと思います。



第三者意見

一般社団法人プリリアンタスター
代表理事
岡本律子様

加山興業では、重要課題の一つとして「ウェルビーイングの追及」を掲げています。現在、ビジネス界においても社員へのウェルビーイング(Well-being)が重要視されています。ウェルビーイングとは、精神的・身体的・社会的に「良きあり方」「よい状態」であること、「長続きする幸せ」「非地位財」による幸せを指します。様々な研究で、社員の幸福度が上がると創造性・生産性、そして売り上げもアップすることが分かってきました。

加山興業では、2024年度は、社員満足度アンケートをより詳細化して実施しました。更に、2024年度は企業における個人の「動きやすさ」「幸福度」「モチベーションアップ」の掘り下げを目的として、外部カウンセラー(弊社)が個別ヒアリングを実施。副主任以上役員までの役職者延べ、39名、会社全体の約30%にひとり約1時間をかけ率直なご意見を頂きました。社員のみならずから頂いた、約600もの全コメントや要望は、役員全員が共有し「ウェルビーイングの追及」を含む、会社の課題解決に向けて、積極的に取り組まれております。

役員内での研修も実施し、前向きに働く風土をつくる社員教育を役員自ら学び率先行動をして取り組んでおられております。更に、2024年度は、「人権に配慮できる企業風土の醸成」をテーマに管理者への研修を実施し、心理的安全性ある社風づくりに努力されています。これから、ますます幸福度の高い企業になっていくことが楽しみです。

パフォーマンスデータ(人財)

2024年9月1日時点		単位	61期	62期	63期
全社員数 (出向社員を除く)	全体	人	135	138	133
	男性	人	108	109	103
	女性	人	27	29	30
終身雇用の社員	全体	人	106	101	98
	男性	人	82	75	71
	女性	人	24	26	27
有期雇用の社員 (嘱託社員、技能実習生)	全体	人	26	34	32
	男性	人	25	33	31
	女性	人	1	1	1
パートタイムの社員 (パートタイム)	全体	人	3	3	3
	男性	人	1	1	1
	女性	人	2	2	2
パートタイムの社員 (有給インターンシップ生)	全体	人	3	0	1
	男性	人	1	0	1
	女性	人	2	0	0
出向社員・派遣社員	全体	人	20	21	21
	男性	人	15	16	16
	女性	人	5	5	5
再雇用人数 ※()内は継続して再雇用した人数	全体	人	2 (19)	0 (17)	2 (17)
	男性	人	2 (16)	0 (14)	2 (14)
	女性	人	0 (3)	0 (3)	0 (3)
役職者の人数 (主任以上の役職者を分子とする。)	全体	人	33	32	31
	男性	人	27	26	24
	女性	人	6	6	7
女性役職者比率 (主任以上の役職者を分子とする。)	—	%	18.2	18.8	22.6
平均年齢 (パートタイムの社員を除く)	全体	歳	40.6	40.3	41.6
	男性	歳	40.9	40.8	41.7
	女性	歳	39.7	39.8	40.9
勤続年数 (パートタイムの社員を除く)	全体	年	8.52	8.69	9.54
	男性	年	8.45	8.83	9.65
	女性	年	8.81	8.78	9.13

	女性	男性	合計	女性	男性	合計
30歳未満	8人	33人	41人	6%	25%	31%
30歳～50歳	12人	40人	52人	9%	30%	39%
50歳超	10人	30人	40人	8%	23%	30%

全社員数における男女比	男性77.4% 女性22.6%
全社員数における国籍が海外の人の割合	15.00%
全社員数における障がいを持たれている方の雇用の割合	2.19%
終身雇用の社員に支給され、有期雇用の社員に支給されない手当	賞与、退職金

正社員は終身雇用の社員を指し、非正規社員はそれ以外の雇用形態の社員を指します。

		女性	男性	合計	女性	男性	合計
業務監査室	30歳未満	0人	0人	0人	0%	0%	0%
	30歳～50歳	0人	0人	0人	0%	0%	0%
	50歳超	0人	1人	1人	0%	100%	100%
統合マネジメントシステム委員会	30歳未満	1人	0人	1人	8%	0%	8%
	30歳～50歳	2人	8人	10人	15%	62%	77%
	50歳超0人	1人	1人	2人	8%	8%	15%
安全衛生委員会	30歳未満	2人	3人	5人	11%	16%	26%
	30歳～50歳	1人	12人	13人	5%	63%	68%
	50歳超	0人	1人	1人	0%	5%	5%

		単位	61期	62期	63期
採用人数	全体	人	13	17	13
	男性	人	12	12	10
	女性	人	1	5	3
離職率	全体	%	5.9%	12%	12%
	男性	%	5.9%	9%	11%
	女性	%	0%	2%	2%

年齢・男女別採用者の内訳

	女性	男性	合計	女性	男性	合計
30歳未満	1人	5人	6人	6%	42%	50%
30歳～50歳	1人	2人	3人	6%	17%	25%
50歳超	1人	3人	4人	0%	25%	25%

年齢・男女別退職者の内訳

	女性	男性	合計	女性	男性	合計
30歳未満	1人	9人	10人	6%	56%	63%
30歳～50歳	0人	4人	4人	0%	25%	25%
50歳超	0人	2人	2人	0%	13%	13%

年齢・男女別自己都合退職者の内訳

	女性	男性	合計	女性	男性	合計
30歳未満	1人	5人	6人	11%	56%	67%
30歳～50歳	0人	1人	1人	0%	11%	11%
50歳超	0人	2人	2人	0%	22%	22%

		単位	61期		62期		63期	
			男性	女性	男性	女性	男性	女性
年間給与と支給額	役職者	円	7,647,550	4,688,318	7,385,789	4,901,624	8,430,953	5,200,778
	非役職者	円	3,499,486	2,877,391	4,189,752	3,238,170	4,472,940	3,637,563

役職者は主任以上とする ※62期から算出 男女差については同一労働の賃金に差はなく、等級別人数構成の差や業務内容の差異による正社員のみ(契約社員、臨時社員等の非正規雇用の従業員は含まない) すべての社員に対して愛知県最低賃金以上の給与を支給しています。

MATERIALITY [6]

…… 戦略的重要課題[6] ……

戦略的重要課題 ～コンプライアンス遵守・リスクマネジメント～

最も関連するSDGsのターゲット	加山興業のコミットメント	加山興業のコミットメントの解説	活用する数値	61期	62期	63期	評価	69期
 16.4	反社会的勢力との関係排除	取引を開始する際には反社会的勢力との関係がないことを確認し、反社会的勢力との関係は排除する。万が一、反社会的勢力から不法な要求があった場合には、その一切に応じないことを約束する。	違反事例件数	違反事例0件	違反事例0件	違反事例0件	○	違反事例0件
 16.5	公正妥当な会計の遵守	適正会計原則に則り、一般に公正妥当と認められる企業会計で適切な会計処理を行い、経営の透明性を高める。		違反事例0件	違反事例0件	違反事例0件	○	違反事例0件
 16.6	情報セキュリティへの対応	お客様に関する情報管理の重要性を認識し、情報の取扱には細心の注意を払い、外部への漏洩等が発生しないよう適切に管理する。		重大事例0件	重大事例0件	重大事例0件	○	重大事例0件
	遵守義務(法的及びその他の利害関係者の要求事項)マネジメントシステムの強化・確立	社会を構成する一員として、各種法令(特に環境・安全・廃棄物処理関連法令)を遵守し、健全な企業活動を行うことを約束する。		重大事例0件	重大事例0件	重大事例0件	○	重大事例0件
 16.7	コーポレートガバナンスの強化	組織内コミュニケーションを重視し、風通しの良い職場づくりに努めるとともに、コンプライアンス違反行為またはコンプライアンスに違反する疑いのある行為に対しては厳正に対処する。		違反事例0件	違反事例0件	違反事例0件	○	違反事例0件

コンプライアンス遵守・リスクマネジメントの具体的な取り組み

当社では、「ステークホルダーから必要とされ続ける企業」であることを目指し、経営の公正性・透明性の確保及び企業価値の向上のために、企業行動規範に則り、コーポレート・ガバナンスの充実を図ることとしています。

KAYAMA コンプライアンス宣言

IMS委員会によるモニタリングを実行しています。コンプライアンス規定については、2014年より代表によるコンプライアンス宣言をし、遵守すべき6原則を掲げています。

- 加山興業の役職員は、お客様や株主・従業員および地域社会の信頼に応えるため、コンプライアンスをすべての行動の基本とし、法令・社会的規範および行内規程等を厳正に遵守します。
- 加山興業の役職員は、お客様との取引に際して、法令等に基づく適正な処理を行うため、関連する法令等に関する知識の向上に努めます。
- 加山興業の役職員は、お客様に関する情報管理の重要性を認識し、情報の取扱には細心の注意を払い、外部への漏洩等が発生しないよう適切に管理します。
- 加山興業の役職員は、組織内コミュニケーションを重視し、風通しの良い職場づくりに努めるとともに、コンプライアンス違反行為またはコンプライアンスに違反する疑いのある行為に対しては厳正に対処します。
- 加山興業の役職員は、反社会的勢力等に対しては常に毅然とした態度で臨み、万一、反社会的勢力等が介入してきた場合は、関連部署および警察当局等と連携し、適切な処置を実施します。
- 加山興業は、役職員が本宣言に反した場合には、事実関係の調査、発生原因の分析、改善対応策の策定、監督当局等への届出、関係者の処分等、社内ルールに則って厳正な措置を講じます。

法規制の遵守評価について

当社が事業活動を行う上で、遵守する必要がある項目について、統合マネジメントシステム委員会において、随時法規制等登録及び遵守評価を実施しています。事業上及び環境・労働安全衛生上で、法的その他の要求事項の改正や変更があった場合は、常に最新の情報として更新し、対策を講じています。法的及びその他の要求事項の遵守状況を監視・測定し、法令違反等のリスクなどを勘案した運用結果を、IMS管理責任者法担当が評価した後、経営陣にも報告しています。63期においても、重大な事例件数及び違反件数はありませんでした。



▶内部監査の様子

戦略的優先課題	特に細心の注意を払うべき法律のリスト
資源循環 適正処理	<ul style="list-style-type: none"> ▶廃棄物の処理及び清掃に関する法律 ▶建設業法 ▶愛知県条例(県民の生活環境の保全等に関する条例) ▶廃棄物処理法 ▶道路運送車両法 ▶豊川市及び他市町村廃棄物の減量及び適正処理等に関する条例 ▶電気事業法 ▶家電リサイクル法 ▶資源有効利用促進法(各種リサイクル法) ▶パーゼル法 ▶建設リサイクル法 ▶科学物質排出把握理解促進法
脱炭素	<ul style="list-style-type: none"> ▶地球温暖化対策推進法 ▶フロン排出抑制法 ▶NOx・PM法 ▶大気汚染防止法 ▶ダイオキシン類対策特別措置法
環境共生	<ul style="list-style-type: none"> ▶騒音規制法 ▶振動規制法 ▶悪臭防止法 ▶水質汚濁防止法 ▶浄化槽法 ▶愛知県条例 ▶浄化槽法 ▶水質汚濁防止法 ▶土壌汚染対策法
ウェルビーイングの追及	<ul style="list-style-type: none"> ▶労働安全衛生法 ▶労働基準法 ▶道路交通法 ▶豊川市火災予防条例 ▶職業安定法 ▶障害者の雇用の促進等に関する法律 ▶男女雇用機会均等法 ▶健康増進法 ▶消防法 ▶作業環境測定法 ▶最低賃金法 ▶育児介護休業法
その他	<ul style="list-style-type: none"> ▶酒税法 ▶計量法 ▶暴力団等排除条例 ▶建築基準法 ▶食品衛生法

コンプライアンス遵守・リスクマネジメントの具体的な取り組み

機密情報の取り扱いについて

お客様の大切なデータと再生資源がたくさん詰まったOA機器を手作業で分解し、磁気メディアやハードディスクのデータは物理破壊により確実なデータ消去を行っています。紙は滅失処理しています。また、日常の情報管理においては、相次ぐ情報セキュリティに関する重大な事案が顧客や取引業者で確認されている中、万が一に備えてサイバーセキュリティ保険に加入しました。また、セキュリティソフトを導入することによって、社員が使用しているパソコンに対するウィルス感染の状況を確認し、ウィルス感染の可能性がある場合はアラームする等の対策を講じています。

反社会的勢力との関係排除

年に1回愛知県公安委員会主催の暴力団員による不当な行為の防止法律第14条第2項に規定する講習を受講しており、反社会的勢力との関係排除に向けたマネジメント強化を図っています。

広義の法令遵守

法令等に基づく手続きや記録・管理の取り扱い関係法令に基づく許認可取得届出および報告等の手続きや、事業活動・業務に関するデータの適正な記録・管理を確実にしています。

サプライチェーンマネジメント

当社が責任をもってお預かりした廃棄物が適正に管理されているかどうかを確認するため、最終処分場や再生会社へ年1回の立会いを実施しています。また、運営会社が行政による処分を受けていないかどうかについても、所管の行政へのヒアリングを実施することで、より厳密的にモニタリングしています。今期においてもサプライチェーン上での問題は確認されませんでした。責任ある企業行動を推進するために今後も引き続き管理を徹底していきます。

反社会的勢力との関係排除

年に1回愛知県公安委員会主催の暴力団員による不当な行為の防止法律第14条第2項に規定する講習を受講しており、反社会的勢力との関係排除に向けたマネジメント強化を図っています。

広義の法令遵守

関係法令に基づく許認可取得届出および報告等の手続きや、事業活動・業務に関するデータの適正な記録・管理を確実にしています。

個人の尊重と風通しの良い活力ある企業風土づくり

- 【個人の尊重】従業員一人ひとりの人格、個性、および、プライバシーを尊重します。当社が保有する従業員の個人情報は、法令上の要求や、正当な業務上の必要性がない限り、本人の同意がなければ、開示しません。
- 【性別等による差別の禁止】従業員を性別・年齢・人種・思想・信条・宗教・身体障害・出身地・国籍等に基づく差別をしません。また、職場における暴力的行為、暴言、性的嫌がらせ、その他これに類する行為を容認しません。
- 【風通しの良い活力ある企業風土づくりと改善していく組織文化の醸成】社内外を問わずに事業活動に携わる企業・部門・関係者間の連携を深めるとともに、職場で自由活発に意見が交わされ、新しいことに果敢に挑戦できる風通しの良い企業風土づくりを推進します。不適切な事象が確認された場合は、積極的に受け止めてそれを改善していく組織文化を醸成します。これにより、適法性や倫理性が問われる事態が発生することを未然に防止するよう努めます。

加山興業の企業倫理ヘルプラインはお取引先様と従業員がコンプライアンス違反などの行為を発見した時に、適正な処置をとる為に運営されています。

事故防止の取り組み

点検・管理体制

破砕機の刃物は約200時間ごとのメンテナンス(ローテーション・交換)を行っています。ただし、始業前点検時に著しい磨耗・破損などが見受けられた場合は担当主任に報告し、速やかにメンテナンスを行います。破砕機が停止した場合、破砕機の扉を開け、内部に異常がないかを確認し、責任者の指示のもと稼働しています。

エコドライブ管理システムによる事故防止

デジタルタコグラフ(平成19年4月導入)のデータを元に運転者の「安全運転」「経済運転」状況が自動分析される「エコドライブ管理システム」を活用して、「エコドライブ=急発進・急加速等の抑制」と一体となった「ゆとり運転」推奨で「事故防止」につなげています。

アルコールチェック

高性能アルコール検知器により、出社時は運転に携わる社員全員がチェックを行うことにより万全の体制で飲酒運転撲滅に取り組んでいます。

適切な情報管理

【個人情報の保護】業務上必要とする個人情報(お客さま情報や株主情報など)については、利用目的を明示したうえで、適正な方法により収集します。また、業務上知り得た個人情報については、漏洩などが起きないように徹底した管理を行います。【情報管理の徹底】在職中または退職後も問わず、業務遂行上知り得る情報で未公表の会社経営に関する情報、お客さまに関する情報、株主に関する情報、取引先に関する情報、役員および従業員に関する情報などを開示、漏洩しません。

政界との癒着防止

【政治・行政との健全な関係】公益事業を担う企業として、法の精神、企業倫理を念頭に置き、政治、行政との健全かつ正常な関係を保ちます。

贈賄、贈賄要求および財物強要の防止

【国際社会との協調】国際的な事業活動においては、国際ルールや現地の法律の遵守はもとより、現地の文化や慣習を尊重し、その発展に貢献する経営を行います。【贈答と接待】役員および従業員は、社会通念上常識の範囲を超える取引先からの贈物および接待は受けません。贈物をする場合および接待する場合も同じです。

倫理的な行動

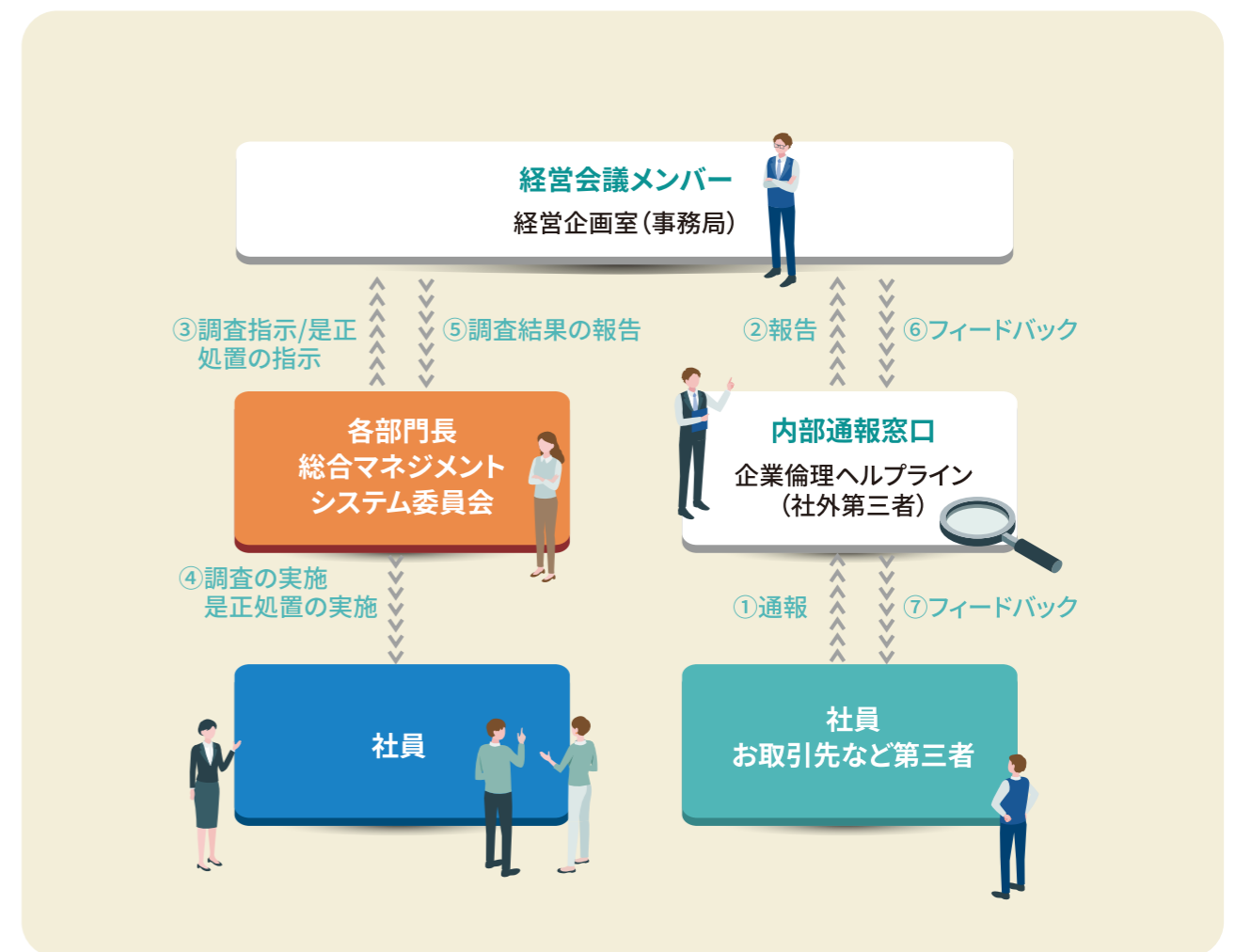
【公私のけじめ】公私の区別に留意して行動します。特に、就業時間内における私的な行為、会社財産の私的目的での使用などには行いません。【業務外活動における誠実な行動】私的な活動においても、社会常識および公益事業に携わる者としての自覚に基づき、誠実に行動します。特に、飲酒運転など、社会に危険を及ぼし、会社の信用を失墜させるような行為は、絶対に行いません。

透明な事業活動の推進

- 【コミュニケーションの確保】企業活動の遂行にあたって、お客さま、地域の方々、株主の皆さまなどと幅広く、円滑なコミュニケーションを図っていきます。
- 【誠実な広報・広聴活動】を行う場合、事実に基づき、誠実に対応します。また、他者を誹謗したり、個人の尊厳を傷つけるような表現による広告は行いません。
- 【情報の公開】お客さま、地域の方々、株主および従業員の皆さまなどに対し自ら積極的に情報を公開します。

社内外の助言を求める制度および懸念を提起するメカニズム

社員や取引先が不正行為またはハラスメントを発見した場合には、当社のHP上にある企業倫理ヘルプラインのページに必要事項を記載することにより、外部機関に提出されます。その際、情報を厳重に管理され、IMS委員会のコンプライアンス委員にのみ提出されます。当社のガイドラインに基づきヒアリングを行い適切に対処致します。相談者が容易に特定されないように、そして正当な内部通報を行う方が、不利益を被らないように『公益通報者保護法』に準拠して適性に対処致します。このように当社の企業倫理ヘルプラインは取引先と従業員がコンプライアンス違反などの行為を発見した時に、適正な処置をとる為に運営しています。

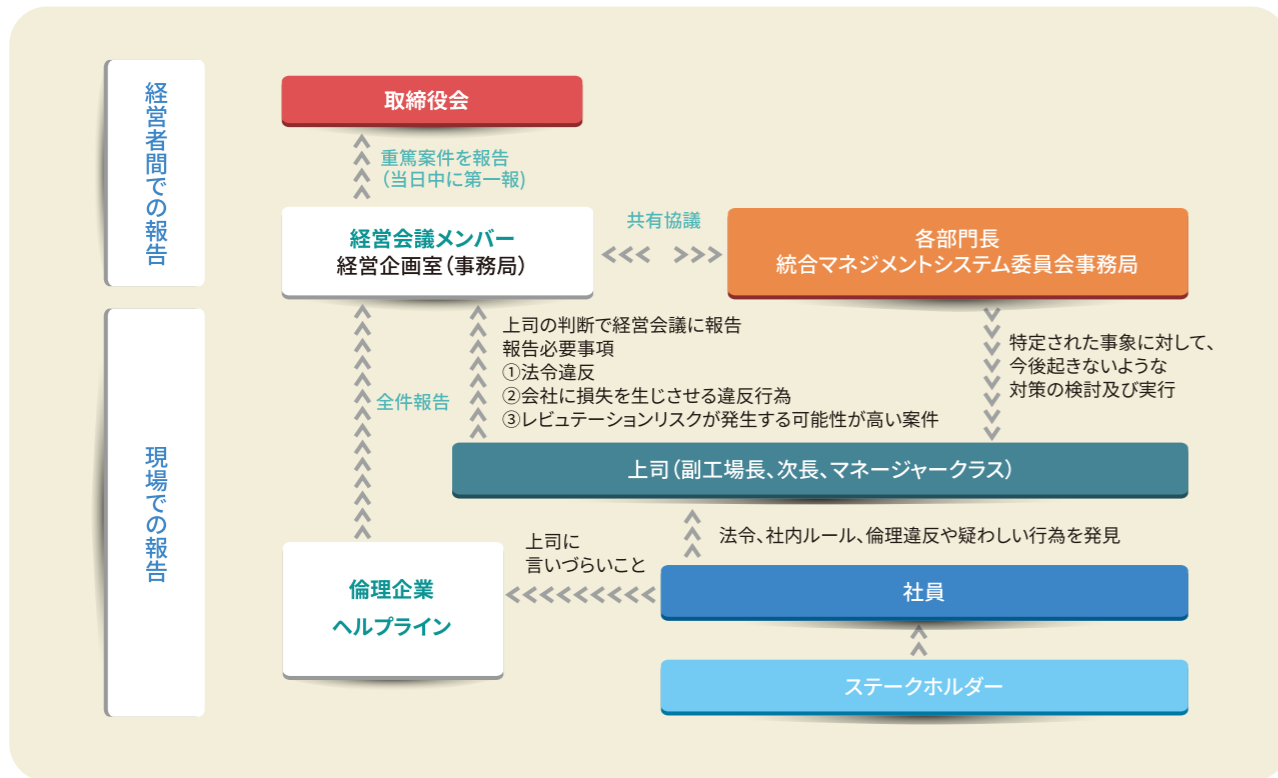


マイナスのインパクトの是正プロセス

また、ステークホルダーのご意見やご指摘に対しても社内外の助言を求める制度および懸念を提起するメカニズムと同等のプロセスを経て社内ですぐに対応できるようなメカニズムにしています。事案の中で法令、社内ルール、倫理違反や疑わしい行為が確認された場合、次ページの通り上司に相談するか倫理企業ヘルプラインに相談するかいずれかの方法で対応が遅れることのないようなプロセスをとっています。実際に、法令違反、会社に損失を生じさせる違法行為、当社のレピュテーションリスクが発生する可能性が高い事案については、可及的速やかに経営会議メンバーで議論し、対処方針を打ち出しながら、是正措置に対応していきます。また、業務監査室と統合マネジメントシステム委員会が連携して特定された事案に対して、今後起きないように対策の検討と実行を図っていきます。



報告ルール



63期中発生した事案と対応

倫理企業ヘルプライン及び意見箱における相談件数と内訳

63期における、意見箱への相談件数は12件、人間関係やコミュニケーションに関する相談は0件でした。改善及び提案があったものについて、優先度が高いと考えられる順に随時対応しています。今後も引き続き、従業員が働きやすい環境作りに努めていきます。



61期	62期	63期	単位	61期	62期	63期
0件	10件	12件	回	該当なし	該当なし	該当なし
			円	該当なし	該当なし	該当なし
			回	該当なし	該当なし	該当なし

社内意見箱で変わったこと



スロープと道の間に排水溝を設置

千両工場の駐車場から事務所の方へ行く道が、雨が降ると水が溜まって歩けない、というご意見があったため、雨水が流れてくるスロープと道の間に排水溝を設置しました。



豊川本社駐車場の区画の線を見やすく

豊川本社駐車場の区画の線を見やすくしてほしいとの意見があり、解体班の協力を得て、新調した紐に張替えました。



来客用の常設飲料設置

来客時のお茶出しを、来客対応者自身が提供するようにしたらどうか、という意見があったため、豊川本社の各応接室に常時ペットボトル飲料を設置しました。飲料の種類もアンケート結果を採用しました。ダイバーシティインクルージョンの実現に繋がっていきます。



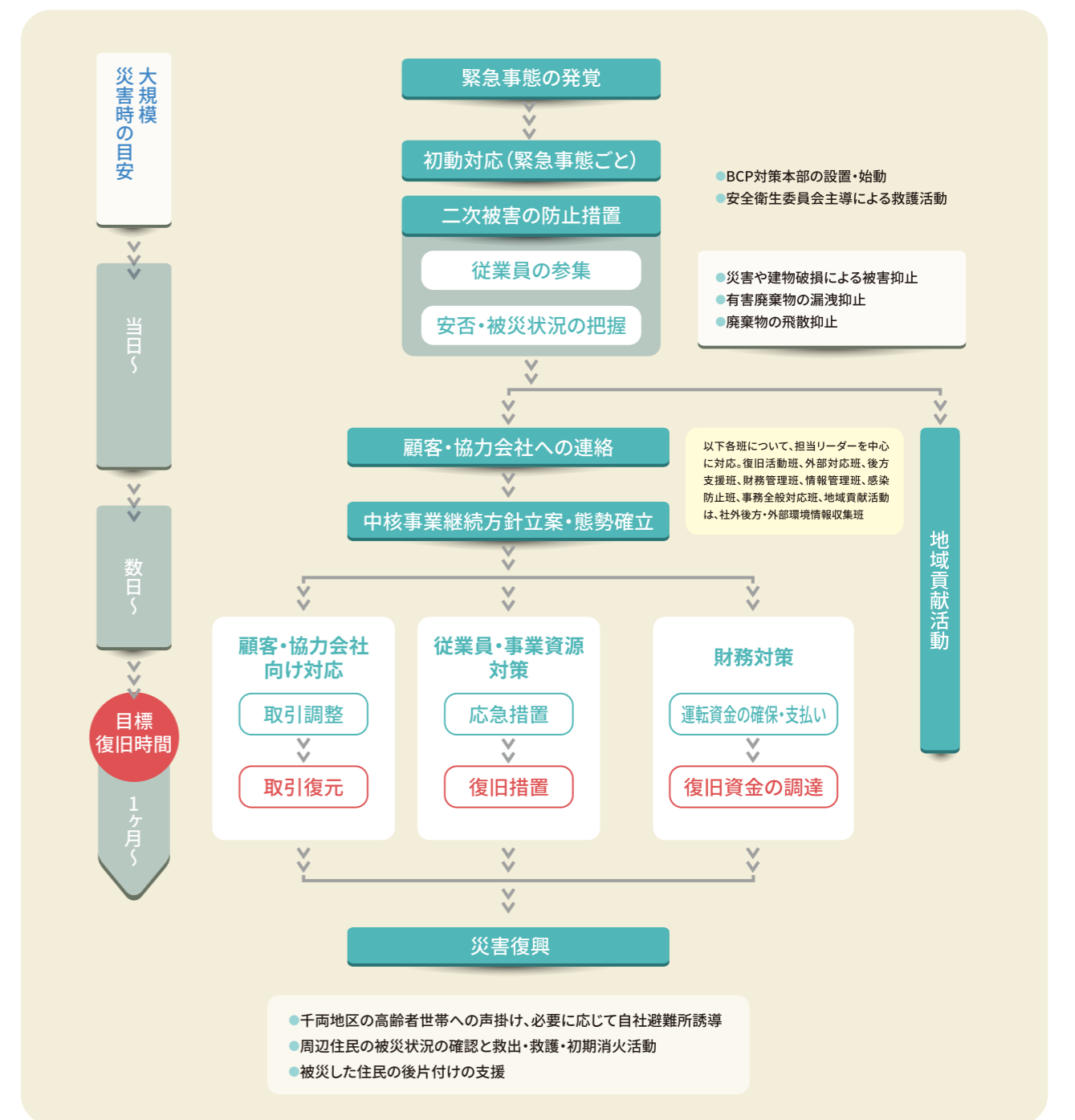
仕出し弁当の選択肢追加

仕出し弁当の種類を増やしてほしいとの意見があったため、新規候補を選定し、アンケートを実施しました。結果をもとに、お弁当の種類を増やし、各自好みのものを選択できるようにしました。

リスクマネジメント

事業継続計画(BCP)

当社では事業継続計画及び「事業継続管理に関する社内ガイドライン」に基づいてBCPの運用を進めています。ガイドラインは1年に一回見直しを行いながら、災害が起きた際に迅速な対応ができるような体制を整備しています。また、当社は平時の際においてもBCM(事業継続マネジメント)の推進に力を入れています。既存のガバナンス機関である統合マネジメントシステム委員会を中心に各委員会と経営企画室で連携しながら一丸となって、自社施設の強靱化についてモニタリングするとともに、改善する必要があると判断された場合は、ハード面ソフト面ともに強化を図っています。緊急事態が発覚した際、以下のフローに基づいて初動対応を行い、なるべく速やかに、顧客等へ被災状況を連絡するとともに、中核事業の継続方針を立案し、その実施体制を確立していきます。また、中核事業継続方針に基づき、顧客・協力会社向け対策、従業員・事業資源対策、財務対策を併行して進めていきます。さらに、地域貢献活動も実施していきながら、緊急事態の進展・収束にあわせて、応急対策、復旧対策、復興対策を進めていきます。尚、目標復旧時間は、1か月以内を目標としています。



事業継続計画 (BCP)

当社は、KAYAMA's DNAにおいて社会への約束として、あらゆる外部環境を想定しながら、大地震等の自然災害、あるいはその他の甚大な被害をもたらす危機が発生することに備え、危機管理を徹底し、自社の経営資源を最大限に活用して復旧に努めることを約束しています。以下のとおり、基本方針を定め、事業継続計画 (BCP) を策定し、事業継続管理 (BCM) を運営します。また、本基本方針に従い行動し、体制等の基本事項を定め健全な事業運営を継続します。

- ・災害が発生した場合においても災害時当社に來社されている方々の人命の安否確認、安全確保を最優先に行動します。
- ・全ての社員とその家族の人命の安否確認、安全確保、を最優先に行動します。
- ・協力会社や取引先と連携して、廃棄物の適正処理を推進できるように対応していきます。
- ・正常であれ非常時であれ、二次災害を助長するような潜在的なリスク (脅威) を特定し、二次災害が起こらないように対策を講じていきます。
- ・非常時においても社会的に意義のある廃棄物の適正処理事業を継続して行えるように、会社施設・設備の保全について最大限の予防措置を実施するとともに業務を直ちに復旧できる対策を講じます。
- ・『不便』『不満』といった「不」を取り除き、【便利】【満足】に変えていくことを最大の使命と認識し、万が一の災害があった時でも地域住民の安心・安全確保に努めることを約束します。
- ・全社員への教育を適宜実施し、全組織が自律的に行動することができる仕組みを構築します。なお、本基本方針を含めた事業継続計画 (BCP) は、年に1回随時見直しをし、継続的な改善を行うとともに当社の全社員に周知徹底いたします。

以下は、各リスクに対してどの程度影響があるか評価した図になります。当社の有する施設 (千両プラント・市田プラント) は、いずれも高い位置にあることから、最大規模の降雨によって浸水することが想定される区域であると特定されていません。また南海トラフ地震発生時の津波についても、当社が直接的に影響を受ける可能性はかなり低いとされています。一方で、南海トラフ地震発生によって当社が位置する場所は震度6弱を記録するとされており、一部施設内の破損等が想定されます。そのため、特に主要業務である中間処理・リサイクルの部分において想定されるリスクに対して十分対策をとる必要があると考えています。

対象リスク	具体的な事象	バリューチェーン		企業基盤活動					営業活動					収集運搬					主要業務						
				経営企画室 (企画部・管理部)					営業部					業務部 (運輸・解体)					中間処理・リサイクル						
				売り上げへの影響①	顧客への影響②	社会への影響③	合計点 (①+②+③)	優先順位	売り上げへの影響①	顧客への影響②	社会への影響③	合計点 (①+②+③)	優先順位	売り上げへの影響①	顧客への影響②	社会への影響③	合計点 (①+②+③)	優先順位	リサイクルプラント (市田・千両・大府)	サーマルプラント					
<p><評価基準> 5:非常に大きい 4:やや大きい 3:中程度 2:あまり大きくない 1:小さい</p>																									
主な影響																									
自然災害	海溝型地震	・現在のところ当社事業拠点における震度6以上の地震として、「南海トラフ地震」が起きると想定されている。	5	4	20	1	施設については耐震性のある設計で耐えられる可能性が高いが、オフィス家具類転倒により人的被害が発生する可能性がある。	施設については耐震性のある設計で耐えられる可能性が高いが、オフィス家具類転倒により人的被害が発生する可能性がある。	設備のアラームが機能しなくなり、操業の不安定リスクが発生する。また、webカメラ停止により安全管理のモニタリングができなくなり、安全の不安定リスクが発生する。	プラント破損及び施設半壊により、操業停止の可能性が高い。資機材の転倒により人的被害が発生する可能性がある。	プラント破損及び施設半壊により、操業停止の可能性が高い。資機材の転倒により人的被害が発生する可能性がある。														
	異常な気候	・熱波 ・乾燥によるプラント火災、延焼	2	5	10	3	大きな支障を及ぼす事象は想定されないが、熱中症等の社員の健康管理に留意する必要がある。	大きな支障を及ぼす事象は想定されないが、熱中症等の社員の健康管理に留意する必要がある。	大きな支障を及ぼす事象は想定されないが、熱中症等の社員の健康管理に留意する必要がある。	乾燥による廃棄物からの出火が発生する可能性がある。また、熱中症等の社員の健康管理に十分注意する必要がある。	乾燥による廃棄物からの出火が発生する可能性がある。また、熱中症等の社員の健康管理に十分注意する必要がある。														
	風水害	・台風や大雨等の自然災害の激甚	2	4	8	2	浸水のリスクが小さく、他のインフラが機能していれば、重要業務に与える影響はほとんどない。	浸水のリスクが小さく、他のインフラが機能していれば、重要業務に与える影響はほとんどない。	道路状況次第によって、廃棄物の収集運搬ができるかが判断される。また、交通事故が起きやすくなるため慎重な運行が求められる。	浸水するほどの雨量が計測されれば、操業停止となる。※1	廃棄物ピットに水が溜まり、ピットからあふれるほどの雨量が計測されれば、操業停止する。 ※1														
社会情勢	集団感染 (パンデミック)	・インフルエンザ ・COVID-19	5	2	10	3	クラスター発生による人員確保及び配置が難しくなり、出勤率低下による操業及び安全の不安定リスクが発生する可能性がある。感染予防のために多くの経済活動が制限され、自社の売り上げに影響が及ぼされる。																		
	通信障害	・通信障害 ・ハッキング	1	5	5	4	社内外コミュニケーションが必要な業務を満足に行うことが難しくなるが、主要業務に与える影響は小さい。	電子マニフェスト業務が停止し、効率性がかなり落ち、主要業務に影響を及ぼす。	社内外コミュニケーションが必要な業務を満足に行うことが難しくなるが、主要業務に与える影響は小さい。	設備のアラームが機能しなくなり、操業の不安定リスクが発生する。また、webカメラ停止により安全管理のモニタリングができなくなり、安全の不安定リスクが発生する。	設備のアラームが機能しなくなり、操業の不安定リスクが発生する。また、webカメラ停止により安全管理のモニタリングができなくなり、安全の不安定リスクが発生する。														
	広域停電	・計画停電 ・発電所トラブル	1	4	4	4	少なくとも2日間以上 (軽油があれば継続して) はバックアップ電源で発電することができる。	少なくとも2日間以上 (軽油があれば継続して) はバックアップ電源で発電することができる。	電力を必要とする業務がほとんどなく、重要業務に対して直接的な影響を及ぼさないが、軽油の調達に難くなる可能性がある。	自家発電に切り替えることで稼働することができるが、稼働時間が短縮せざるを得なくなる。	完全に稼働停止する。														



社員の声

IMS 委員会
内部監査リーダー
薦田 久

廃棄物処理法をはじめとする全ての法令を遵守することが、事業運営の根底であることを念頭に、日々業務に従事しています。所属する統合マネジメントシステム委員会を中心に、環境や労働安全衛生など多岐にわたる法的要求事項の遵守状況を監視・測定しています。

加えて、前期より強化した外部相談窓口では、不正行為やハラスメントを発見した際に、企業倫理ヘルプラインページへ必要事項を記載することができます。これにより、担当者だけでなく、社内外からの声を適切に吸い上げることが可能になりました。前期に引き続き、63期は法令違反・重大事案0件を維持しています。

法令遵守への対応は、随時再議していくことが求められると強く感じています。特に、徹底した情報セキュリティ、広義に渡ってきている法令テーマ、自社だけでなく関連企業の法令遵守確認などは、今後ますます厳格化、重要視されると予想されています。そのため今後は、現状維持で終わることのない、発展した取組みを推進していく必要があると考えています。直近ではBCP対策やコンプライアンス遵守規定の今一度の見直し、同議題に関する社員研修の機会創出などを計画しています。法令遵守からなる、これまで以上に強固な経営基盤構築に繋げていければと思います。



第三者意見

名嶋・綿貫法律事務所 弁護士

綿貫敬典様

今日、廃棄物処理業界においては、環境規制の強化や社会的責任の高まりを受けて、コンプライアンスおよびコーポレート・ガバナンスの徹底が不可欠となり、法令遵守のみならず、リスクマネジメントの観点からも、透明性の高い業務運営が求められています。

貴社においては、3期連続で違反事例が0件であることから、企業トップのコンプライアンス宣言のもと構築された、内部通報窓口、企業倫理ヘルプライン、各部門長総合マネジメントシステム委員会および経営企画室によるガバナンスシステムが健全に機能し、コンプライアンスに対する高い意識と管理体制が維持されていることがうかがえます。

また、今期の意見箱への相談件数が12件と増加傾向にあることは、従業員が内部の課題を積極的に共有できる環境が整っていることを示しており、リスクの早期発見・対応に繋がる好ましい状況といえます。

今後も、現状に満足することなく、業界の変化に柔軟に対応し、コンプライアンスとリスクマネジメントの更なる強化を図ることで、持続可能な事業運営を実現され、社会に貢献されることを期待いたします。

SOCIAL CONTRIBUTION ACTIVITY

…… 寄付等の社会貢献活動・その他特筆すべき取り組み ……

「緑の図書」プロジェクト

リサイクルやSDGsをテーマとした本を「緑の図書」と題し、毎年豊川市内小学校へ寄贈しています。63期は21校へ寄贈しました。子どもたちとよりよい社会を作るため、取り組みを継続していきます。



献血への協力

毎年継続している献血への協力を行いました。今期から、社内だけでなく、地域住民や取引先などにも周知し、より多くの貢献に繋げることができました。



バケツ稲の寄付

「FUJISAN地球フェスタ1000万人の稲づくり一鉢運動」に参加し、バケツ稲を栽培いたしました。収穫したお米は世界平和人道支援へ寄付いたしました。お米は玄米粉に加工されて世界中へ届けられます。



地域の清掃

各部署で地域の清掃を行っています。豊川本社周辺において、ポイ捨てされたゴミを収集しています。地域の美化を推進するために、定期的に活動しています。



ペットボトルキャップ 売上金の寄付

収集したキャップは、リサイクル資源として売却され、その対価によってポリオワクチンを購入し、世界の子供たちに届けることができます。回収にご協力いただいた皆様に感謝申し上げます。



テラノさんLINEスタンプ の売上一部寄付

当社オリジナルキャラクターテラノさんのLINEスタンプ販売を開始しました。売り上げの一部は、愛知県東三河地区で森林整備を行う「穂の国森づくりの会」へ寄付いたします。



赤い羽根共同募金

昨年に続き、赤い羽根共同募金団体へ寄付を行いました。誰もが住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、さまざまな地域福祉の課題解決に取り組む民間団体の助成に使用されます。



古着と古本回収

古着と古本のリサイクル回収を実施しました。集めた古着は「ファイバーソイル」という土に生まれ変わり、古本の換金額は「こどもエコクラブ」へ寄付しました。リサイクルに協力してくださった方々には、間伐材を使った鉛筆をお渡ししました。



救急ホットステーション

千両プラント、市田プラント、豊川本社の3拠点を救急ホットステーションに登録しました。救急車が来るまでの時間で応急手当の提供が可能な施設を指します。当社では、AEDの設置や心肺蘇生や応急処置の講習を定期的に行います。地域の方を救助する体制構築を推進しています。



能登半島地震における災害廃棄物 収集運搬への感謝状

愛知県清掃事業連合会から、2024年1月1日におきた能登半島地震における災害廃棄物の収集運搬協力に対して感謝状をいただきました。輪島の清掃工場から金沢市内の清掃工場に運搬を行いました。被災地の1日も早い復興をお祈りいたします。加えて、防災の普及も継続していきます。

